

統合報告書 2023





新東工業の理念 04

歩み 06

価値創造

トップメッセージ 08

価値創造プロセス 12

マテリアリティ 14

財務戦略 16

事業戦略

グローバル事業基盤 18

中期経営計画 20

表面処理事業 22

鑄造事業 24

環境事業 26

搬送事業 28

特機事業 30

新規事業 32

アフターサービス 34

価値創造の基盤

環境 37

気候変動への対応 40

人材 46

技術開発・ものづくり 54

ステークホルダー 56

コーポレート・ガバナンス 59

取締役会議長メッセージ 64

役員一覧 65

コンプライアンス 68

リスクマネジメント 70

コーポレートデータ

財務・非財務ハイライト 72

11か年データ 74

財務データ 76

会社情報・株式情報 80

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆さまをはじめとした全てのステークホルダーの皆さまに向けて、当社の中長期的な価値創造に向けた取り組みについて理解を深めていただくことを目的として発行しています。

本報告書の編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。



価値協創ガイダンス
Guidance for
Collaborative Value Creation

対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
一部、上記期間以外の情報も含んでいます。

対象範囲

新東工業グループ
(新東工業株式会社 および 国内外のグループ会社)

発行月

2023年 6月

将来見通しに関する注意事項

本報告書には、新東工業株式会社が現時点で入手可能な情報を基に将来の見通しや計画が記述されています。記述には潜在的なリスクや不確実性が含まれており、将来における実際の業績、事業展開と異なる可能性があります。したがって、将来の見通しや計画に関する記述は、正確であると保証されたものではありません。

ウェブサイト

IR情報やサステナビリティ情報などを紹介しています。

株主・投資家の皆様へ
<https://www.sinto.co.jp/ir/>





新東の「新」は「こと新たに企てて進む」、「東」は「東から昇る太陽」を表すことから、

「希望を抱いて絶えず前進」を意味しています。

力と情熱を合わせて、新時代に向けての飛躍に期待を込めています。

経営理念

HEART Human **E**nrichment & **A**chievement through **R**eliable **T**echnology

「信頼される技術を通して人間としての豊かさと成果を」

私たち新東工業はものづくりの心を大切に、社会に貢献したいという想いから、創業間もない頃より世界に通用する技術を追求する歴史を歩んできました。その技術を通じ、お客さまとの信頼関係を築き上げ、ともに発展していきたいという想いを表現したものが経営理

念である「HEART」です。これからも私たちは、技術を進化させることによりお客さまに、社会に貢献し続け、皆さまとの絆を深めてまいります。

Mission Statement

モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客さまと感動の共創を実現します

長期ビジョン

世界のお客さまと感動の共創

VISION 01 モノづくりの誇りと自信を共有するグローバル企業集団

VISION 02 生きがい、働きがいを共有する人間集団

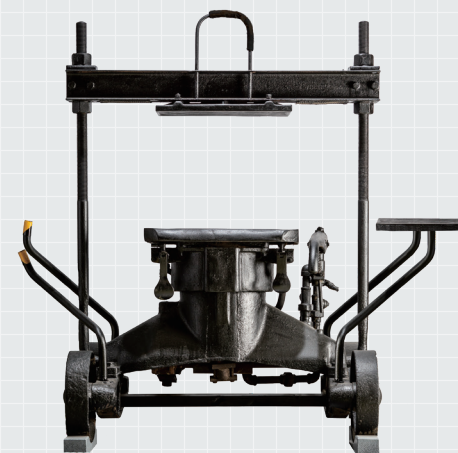
事業領域

「素材に形をいのちを」

天然の資源を原材料に加工する素材産業。原材料を作り手が自由に「形」づくりのが素形材産業です。全ての工業製品づくりの第一歩は、素形材づくりからです。

新東は1934年の創業以来、鑄造設備メーカーとしての道を歩み、鑄造分野の技術とノウハウを積み重ねてきました。この間一貫して“素材に形を与えいのちを吹き込む”という思いを社員が共有し続けています。

そして今日、鑄造技術によって積み上げられた多くの技術やノウハウをもとに、技術の進化と統合と応用を経て、様々な素形材産業の領域へ発展しています。しかし、事業領域がどれだけ広がろうとも、新東の心は「素材に形をいのちを」なのです。



国産第1号造型機C-11型(1927年)(日本機械学会「機械遺産」認定)

社是(行動指針)

1962年(昭和37年)10月、様々な困難を乗り越え、鑄造機械製造に企業生命を賭けて歩んできた不屈の精神と気風を明文化するため、次の3カ条からなる社是を制定しました。

01 われわれは、つねに堅実にして進取的な態度で事にあたろう

02 われわれは、つねに相互の信頼を深め果敢実行を旨としよう

03 われわれは、つねに至誠をもって社会に奉仕しよう

ブランド



sinto

New Harmony >> New Solutions™

シンボルマークは、ダイナミックに燃える炎で新東の行動力を表すとともに、お客さまと新東が互いに握手をしている信頼の絆を表しています。そして、昇る太陽のように、発展していくという決意を示しています。また、「New Harmony>>New Solutions™」は、ブランドコンセ

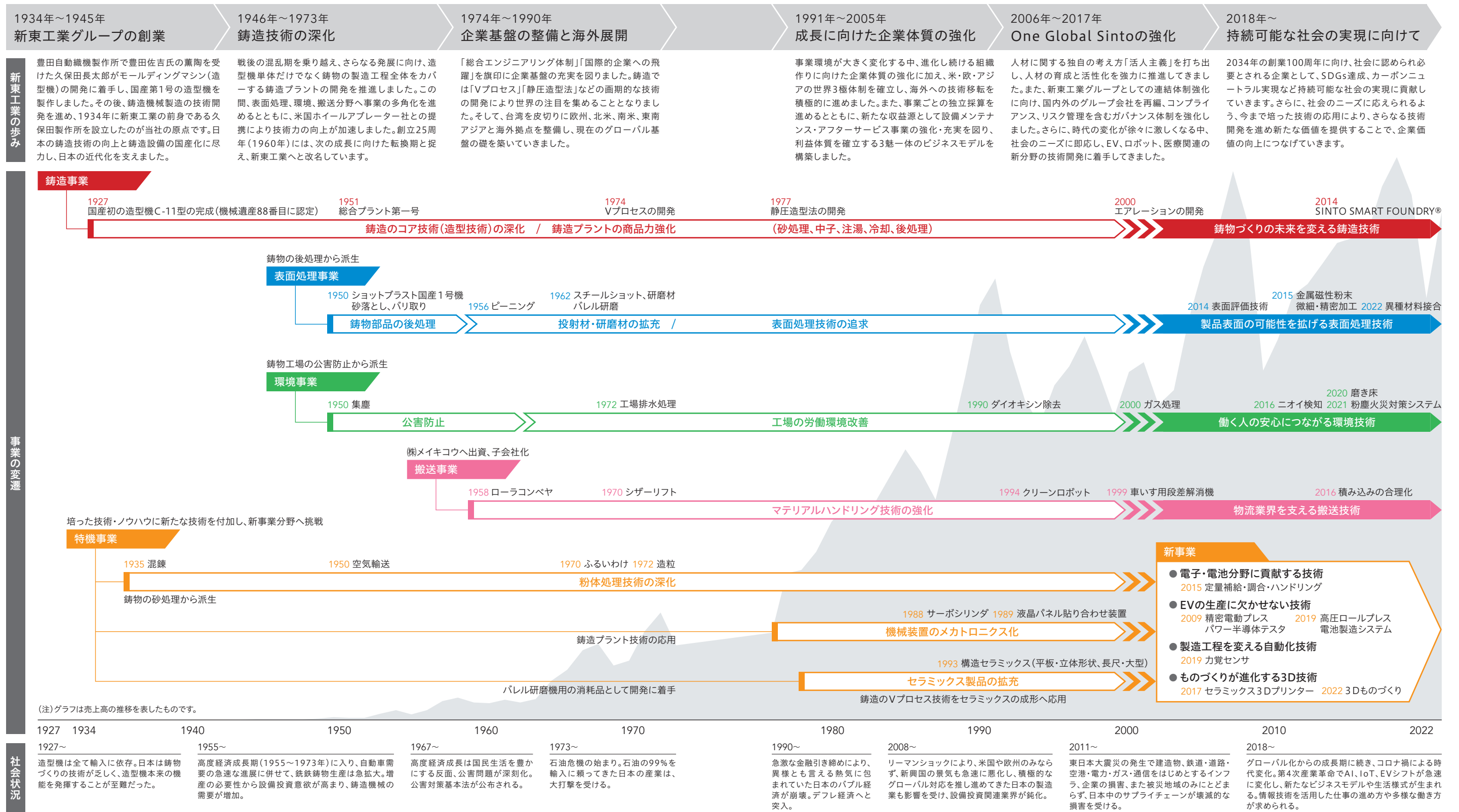
プトの「技術の差別化」・「信頼のサポート」をグローバルに宣言するブランドスローガンです。新東工業グループは、関係する全ての人との絆を深めることにより、仲間とともに未来につながる新しい提案、解決策を提供し続けていくことを目指しています。

当社の創立は1934年、その前身は1923年に創業者である久保田長太郎が始めた「久保田鑄造所」に遡ります。

久保田長太郎は、前職である豊田式織機株式会社において、豊田佐吉氏の薫陶を受け、鑄物工場の機械化に取り組みました。

1927年に、国産第1号の造型機、C-11型モルディングマシンを完成させ、当社は鑄造機械メーカーとして第1歩を歩み始めました。

その後事業領域を拡大させ、表面処理、環境、特機、関連事業を展開し現在に至っています。





代表取締役 社長執行役員

永井 淳

ものづくりの心と技術を 未来につなぐ

ものづくりの心を大切にし、
世界に通用する技術を追求してきた私たちは、
その原点を忘れずに、社会や環境の変化に向き合い、
これからも新たな付加価値を生み出し、社会を支えていきます。

Q.近年の新東工業を取り巻く事業環境について 教えてください。

新型コロナウイルス感染症は、世界経済に深刻な影響をもたらしました。中でも、各国の製造業において、大きな打撃となったのが国際物流の混乱です。港湾機能の低下により、海上輸送が停滞するなど、サプライチェーンが寸断された結果、輸送遅延や部材の供給不足が発生しました。加えて、世界的な半導体不足も重なり、自動車業界など多くの産業で生産抑制が続きました。

当社でも、制御系機器など、資材の調達難が生じ、生産活動に大きな影響が出ました。また、海上輸送から航空輸送への切り替えなど、緊急的な対応を講じる中で、物流コストの上昇にも見舞われました。さらに、鋼材、スクラップなどの原材料価格やエネルギー価格の急騰への対応にも追われました。徐々に正常に戻りつつありますが、これまでのものづくり現場で重視されてきた「コストダウン」や「納

期遵守」と逆行するような、厳しい状況が長期化しました。一方、コロナ禍により当社の働き方も大きく変わりました。当初はある程度の時間をかけて、業務のデジタル化を推進する計画を立てていましたが、コロナ禍の中でスケジュールを前倒しし、リモートワークやオンライン会議を即座に導入しました。また、世界中で人の移動が制限され、日本から海外拠点に現地指導員を派遣することが困難になる中、デジタル技術を活用した遠隔指導も実施しました。結果的に、各拠点の技能向上や対応力強化につなげることができたとも考えています。

Q.1年間の企業活動を振り返って、 どのように評価していますか。

当社の商品は、これまで自動車や航空機、鉄鋼、造船などの業界を中心に用いられてきましたが、近年は新しい分野での活用も広がりつつあり

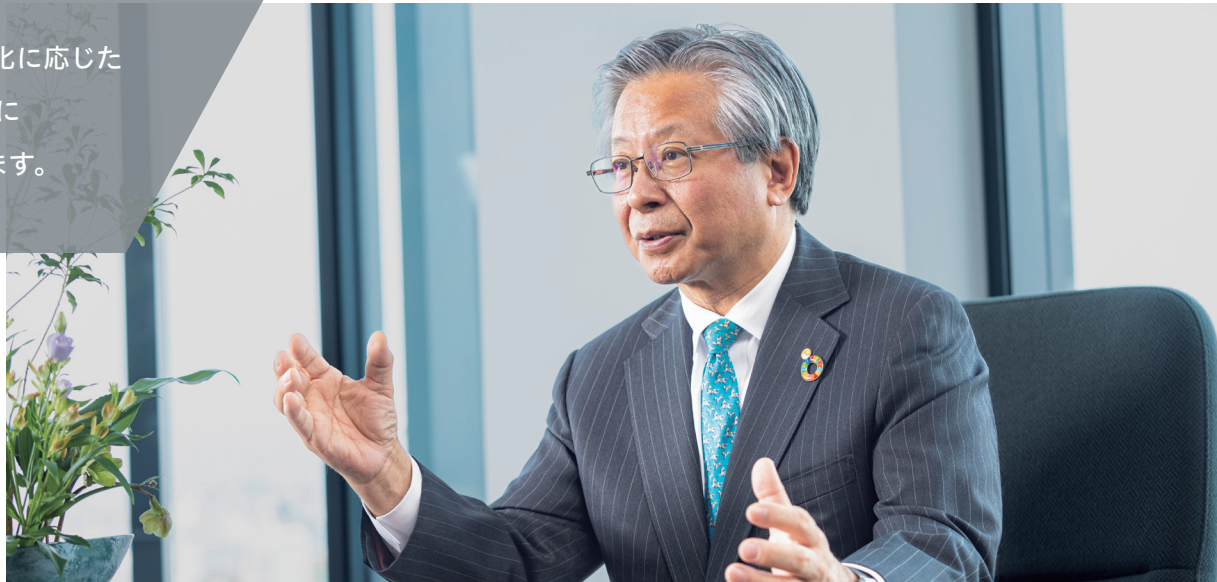
ます。特にこの1年ほど、着実な伸びを見せているのが、一次産業分野での活用です。インドやトルコなどの新興国を中心に、農業分野への投資が活発に行われる中、当社の鋳造技術を活用した設備への需要が高まっています。また、昨今の環境意識の高まりから、次世代エネルギー関連分野での大型案件も増えてきました。

また、ものづくり現場には、粉塵による火災や爆発のリスクが常に存在しています。火災や爆発が起こると、生産活動に損失を与えるばかりか、従業員や周辺住民、環境にまで重大な被害を及ぼす恐れがあることから、当社では火災リスクを限りなくゼロに近づける粉塵火災対策システムを開発しました。現在、同システムの有効性のPRを進めながら、SDGsにつながる“安心して住める街づくり”“安心して働くことができる職場”に向けて終わりのない挑戦を続けています。

さらに、少子高齢化による労働力の減少、作業負荷の増大への対応といった社会課題の解決に向けて、「自動化」に関する製品開発も進めています。中でも内外から高い評価を受けているのが6軸力覚センサです。ロボットが人と同じ作業を行うためには人間のような感覚を認識する

センサが必要となりますが、当社の6軸力覚センサを取り付けることで、ロボットに力の感覚を持たせることができます。すでに国内主要ロボットメーカーで標準採用、またはオプション採用されているほか、当社広告「できる、ロボットへ(6軸力覚センサ)」が「第9回(2023年)日経BP Marketing Awards」(日経BP社)においてグランプリも受賞しました。また、当社では設備導入後も安心してお使いいただくために、アフターサービスの充実にも力を入れています。世界各地に納入した設備を突発的な故障で止めないことを目標にサポートネットワークを整備し、高度なスキルを持った人材が設備の点検・調整・修理などを行うだけでなく、デジタル活用によるタイムリーなサポート体制の構築に向けて、各種データを収集しながら、納入した設備の状態をタイムリーに監視できるシステムも提供しています。部品の交換時期や異常発生の兆候の把握につながり、設備の突発的な故障も回避できるとともに、少人数で設備の保全業務が行えるようになりました。

市場ニーズの変化に応じた
事業領域の拡大に
取り組んでいます。



Q.さらなる成長に向けて、新東工業の強化する分野は何ですか。

「素材に形をいのちを」を事業理念に掲げる当社は、自動車エンジン用の鉄を鋳造する砂型造型機を日本で初めて製造して以来、鋳造設備に関連した製品・サービスを提供し続けてきました。

さらなる成長のためには、少子高齢化やライフスタイルの変化、情報技術の進展、産業構造の変化などに伴い、大きく移り変わろうとする市場ニーズへの対応が不可欠です。そのためにも事業領域の拡大を進めています。特に進化させていくのは、「素材の2次加工」「形づくりのデジタル化」「表面加工による機能付加」です。

「素材の2次加工」としては、素材としてのセラミックスに着目し、新たな付加価値を与える材料開発を推し進めています。セラミックスメーカーとも連携を深め、技術の向上に磨きをかけています。また、市場が求める粉末の微粒化に対応するため、1ミクロンレベルの粉末の生産を手掛けています。

「形づくりのデジタル化」に向けては、3Dものづくり技術を積極的に活用していきます。これまでも3Dプリンターを用いて、様々な分野で精度の高い部品の造形を実現してきましたが、さらに事業領域の拡大に努めてまいります。

素材表面の性状や形状を変化させ、新たな機能を創り出す「表面加工による機能付加」に向けては、すでに自動車メーカーとの連携のもと、鉄と樹脂を水で接合する技術開発を進めています。接着や組立工程をなくすことで生産工程のシンプル化やコストダウンに貢献します。今後も高度な機能を満たす表面性状の実現のため、こうした異種材料接合に取り組んでまいります。また、刀制作において、熱した刀を叩いてより頑丈で長持ちする状態へと仕上げる「鍛造」が行われるように、表面加工においても、強度向上は欠かせません。そこで、表面を鍛える各種のショットピーニング技術を用い、表面性

状を改質することで、部品の軽量化や疲労強度・耐久性の向上などを図ってまいります。

当社の主力事業である「鋳造事業」においては「軽量化素材へのシフト」「先進国から新興国へのシフト」カーボンニュートラルをはじめとした「新たなニーズへのシフト」という3つのシフトへの対応を積極的に進め、これまで以上に素材の軽量化、商品のグローバル展開、商品・サービスの多様化を進めます。

安定した収益構造を持つ当社は、財務的にも安定した基盤を構築してきました。従来は経営の健全性の観点から、当社の強固な財務基盤は内外から高い評価を受けてきましたが、より事業領域を拡大し、企業価値の向上や持続的な成長に結びつけるためにも、保有資産を積極的に活用し、成長への投資を進めていくことが大きな課題となっています。

その観点から、当社ではこれまで培ってきた要素技術に新たな技術を融合させ、新商品づくりにつなげようと、ベンチャー投資を活発に推進してきました。その成果として、自動化・ロボット分野、医療・介護分野、食品分野など、多くの分野で新たな芽を生み出すことができました。まだ事業規模は小さく、当社の収益力強化には至っていないものも少なくありませんが、これらの新たな分野を社会課題の解決に貢献する新事業として育てていきたいと考えています。同時に、企業価値向上につながる案件に関しては、M&Aや技術提携にも積極的に取り組んでまいります。

キャッシュアロケーションにおいては、成長投資を展開する一方で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。配当については、短期業績変動の影響を低減する観点からDOE（株主資本配当率）を基準として実施し、自社株購入はキャッシュポジションや株式市場の動向などを勘案し適切に対応してまいります。

グローバル化への対応については、海外拠点の取り組みが重要に

なります。当社グループは、全世界約4000名の社員のうち、約1800名が海外の社員です。世界各地に拠点を置き、ネットワークを形成しています。海外拠点のマネジメント比率も高く、主要な海外拠点27社のうち21社のトップは現地のスタッフに任せ、現地パートナーとして志の共有を図っています。

鋳造という切り口で海外拠点ネットワークを構築してきましたが、今後求められるのは、海外拠点のさらなる進化です。本社と方向性を常に共有しながら、それぞれの地域特性やニーズを的確に捉え、各拠点のニーズに合わせた現地での事業を創り出してもらう。そうした海外拠点を核としたグローバル展開を図っていきたくと考えています。また、ほかの地域でも応用できる成功事例が出てくれば、即座に当社のネットワークを生かして、各地で横展開を図ってまいります。

Q.新東工業が実現したい社会のあり方や 目指す企業像について教えてください。

当社は事業や社会貢献活動を通じて、「環境にやさしい循環型社会」「ものづくりを通じた安心・安全・豊かな社会」「感動・成長・幸せを実感できる社会」を目指しています。これらの実現に向けては、当社だけでなく、サプライチェーン全体を見据え、取引先の皆さんとも力を合わせて取り組みを推進することが重要との考えから、当社の環境方針や規制物質の使用禁止、紛争鉱物の取扱禁止、人権への配慮や安全衛生の確保など、取引先の皆さんに遵守いただきたいことも明記した「SINTO取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を策定しました。現在、このガイドラインに基づきながら、関係者一丸となって環境対策などを進めています。

さらに、全ての社員が地域での社会貢献や健康への意識を高めることを目的に、昨年は創立88周年を迎えたことを記念して、国内外の全グループ各社の参加の下、ジョギングしながらゴミを拾う「プロギング」を行いました。また、社員一人ひとりが主体的に社会課題の解決につながる活動を進めるきっかけにもらいたいと、当社ではSDGsの目標に「自分ごと」という新たな18番目の項目を独自に設け、社員の積極的な社会貢献活動への参画を後押ししています。

当社はものづくりの心を大切に社会に貢献したいという思いの下、世界に通用する技術を追求することで発展してきました。これからもお客さまから「ありがとう」と言われる企業を目指してまいります。そのためにも、HEARTの精神に基づき、社員一人ひとりが世界に通用する技能、技術を身に付け、進化していくことが欠かせません。

当社では人事管理の根幹となる考え方として「活人主義」を大切にしています。当社の事業活動に携わる社員には生きがいを持って活き活きと働いてほしいとの考えからです。自分の人生の目標と、社内の方針のベクトルが合っていれば、社員はより意欲的に仕事に取り組み、自分の技能を高めようと努力していくものと考えます。そのため

にも、当社では能力向上を目指す社員に報いる人事評価に努めるとともに、それぞれが培った能力を最大限に発揮できる場を提供してまいります。

同時に、当社ではお客さまに選ばれ続けるために、充実したアフターサービスを通じて、定期的にお客さまを訪問し、設備使用上の課題や困りごとを確認するとともに、お客さまの良き相談相手として、そうした困りごとや課題へのベストな解決策を提案していき、お客さま満足度の向上を図ってまいります。

その成果指標として、当社は「新規お客さま数」を掲げています。どんなに景気の浮き沈みがあっても、当社を選んでくれるお客さま、何かあれば当社に相談してくれるお客さまを増やしたい。そして、一社一社のお客さまを大切にしながら、私たちに関わる全ての皆さまとの絆を深めて、いつの時代も選ばれ続ける企業を目指してまいりますと考えています。



社員が能力を最大限発揮でき、
お客さまから選ばれ続ける
企業を目指していきます。

価値創造プロセス

“ものづくりの心を大切にして社会に貢献したい”という思いのもと、世界に通用する技術を追求し、発展してきました。

お客さまのものづくりに常に寄り添い、新しい価値をお届けするために。

私たちに関わる全ての皆さまとの絆を深め、いつの時代も選ばれ続ける企業であることを目指していきます。

社会的課題

環境	技術・産業	社会
● 地球温暖化、気候変動 ● 資源の枯渇 ● 未知の感染症	● IoT化、AI化、DXの進展 ● EV、自動運転	● 少子高齢化の進展 ● 健康、安心・安全・快適の追求 ● 人々の価値観、ライフスタイルの変化

マテリアリティ

環境	人材	技術開発・ものづくり	ステークホルダー	企業基盤
循環型社会の実現	社員の成長と生きがい	持続的成長に向けた技術、ものづくり力	社会、ステークホルダーとの絆づくり	健全でサステナブルな経営



財務資本

- 株主資本 901億円
- 有利子負債 194億円
- 営業CF 40億円

人的資本

- 従業員数 4,042人
- 海外従業員比率 44.6%
- 1人当たりの研修時間 7.2時間

知的資本

- 研究開発人員数 147人
- 研究開発費 25億円
- 特許・実案保有件数 2,509件

製造資本

- 製造・販売拠点 国内：49拠点
海外：32拠点
- 設備投資額 32億円

社会・関係資本

- お客さま数 31千社

自然資本

- エネルギー使用量 1,766TJ
- 水使用量 241千m³

中期経営計画 (2021年度～2023年度) **P.20**

ビジネスモデル

3魅一体

- 魅力1** 最新の技術から生まれる **機械・装置** 高性能を維持し続ける **安定操業へのサポート**
- 魅力2** 性能を最大限に発揮させる高品質な **投射材・研磨材・部品・消耗材**
- 魅力3** 「環境・IoT・エネルギー」技術で融合

事業領域

素材に形をいのちを

素材 → 2次加工 → 形づくり → 機能付加 → 検査

環境技術 → エネルギー技術 → IoT技術 → 搬送技術

作業環境の改善 → 省エネを推進 → ものづくりのデータを集約 → 自動化を推進

ものづくりを支える4つの技術でカバーすることにより、全てのものづくり産業に貢献。

経営理念 **P.04**

資本効率と健全な財務基盤による継続的な成長

- TSR (株主総利回り) +24.9% (10年) +2.3% (年率)
- ROE 5.9%
- EBITDA 53億円

持続的成長を支える人材

- 女性管理職比率 3.5%
- 育児休業取得率 男性：55% 女性：89%

素形材産業における高い知見と経験

- 特許・実案保有件数 2,607件

高い品質へのこだわりと安定した生産・供給力

- 機械・装置売上高 530億円
- アフターサービス売上高 530億円

相互協力・信頼に基づくステークホルダーとの固い絆

- SINTO取引先ガイドライン配布 706社
- WEBサイト閲覧件数 390千件
- IRミーティング 26回

環境負荷の低減

- CO₂排出量 63千 ton
- 産業廃棄物排出量 15千 ton
- リサイクル率 99.4%

提供価値

- 資源を無駄にしないものづくりの提案
- バリューチェーンを通じた環境負荷低減

目指す姿

環境にやさしい循環型社会 **P.37**

提供価値

- 安心・安全・快適な製品・サービスの提供
- 安心・安全・効率的なものづくりの提案

目指す姿

ものづくりを通じた安心・安全・豊かな社会 **P.54**

提供価値

- 多様な人材が安心・安全に働ける職場づくり
- ものづくりを通じたステークホルダーとの感動の共創

目指す姿

感動・成長・幸せを実感できる社会 **P.46,56**

マテリアリティ

重要課題（マテリアリティ）の特定にあたっては、今後の環境変化に伴う社会的課題、新東工業グループの企業理念、培ってきた強み、中期経営計画の取り組み内容、さらには実現したい社会などを勘案の上、重要課題の候補を選定いたしました。その後、新東工業グループとして社会にどのような価値を提供できるか、ステークホルダーから期待される内容などにつき社内で議論を進め、最終的に5つの大項目に絞り込みを行い、社外取締役の意見を加味しながら、取締役会において決定しています。これらのマテリアリティに沿って、社会課題の解決に向けて取り組み

マテリアリティ・関連するSDG	中長期的な取り組み課題	2022年度の取り組み（目標）
環境 	● 温室効果ガスの削減 ● 資源循環の推進 ● 有害物質への対応 ● エコ意識の醸成	One Global Sintoにおける取り組みにより、環境対応を強化
		全員参加による環境保全活動
		3R「リデュース」「リユース」「リサイクル」の推進
		TCFD提言への賛同、気候変動シナリオと影響分析、指標の設定
人材 	● One Global Sintoの推進 ● ダイバーシティ・大家族主義の推進 ● 健康増進への取り組み ● 働きやすい環境づくり	次世代のリーダー候補の育成に向けたマネジメント教育の強化
		女性の活躍の場の拡大（女性管理職の育成）
		健康経営宣言の策定、健康月間設定による自分ごと活動の展開
		社内コミュニケーションの充実、デジタル活用による業務の効率化
技術開発・ものづくり 	● 技術融合による新事業開発 ● 知的財産への戦略強化 ● 安心・安全な製品づくり	要素技術の追求、早期事業化への取り組み加速
		IoTソリューション事業の拡大
		セーフティアセッサによる安全機能の確認強化
ステークホルダー 	● お客さまとの絆づくり ● 取引先との絆づくり ● 株主・投資家とのコミュニケーション ● 地域社会への貢献	「お客さまに選ばれ続ける」ための活動推進、サポートネットワークの強化・充実
		取引先ガイドライン改訂により、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた指針の展開
		機関/個人投資家向け説明会、情報開示の強化
企業基盤 	● コーポレートガバナンス ● コンプライアンス ● リスクマネジメント	報酬体系の業績連動強化
		政策保有株式の活用推進
		リスクマップの見える化および啓発活動の継続強化
		事業継続計画（BCP）の具体的アクションの充実
		情報セキュリティ対策の強化・充実

MATERIALITY



を進め、地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。なお、特定したマテリアリティは不変のものではなく、今後の環境の変化や事業活動の動向により、必要に応じて変更すべきものと考えており、今後も定期的に見直しを行っていく予定です。

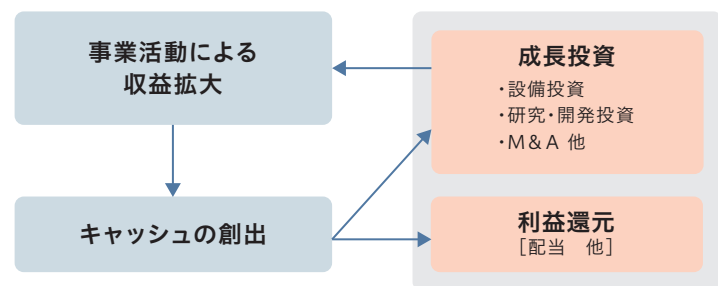
○：実施して成果を得られたもの △：実施したが、まだ進捗中のもの ×：実施しなかったもの、成果が得られなかったもの

2022年度の取り組み（実績）	自己評価	2023年度の取り組み（目標）	関連ページ
● CO ₂ 削減目標の見直し（上方修正） ● 環境配慮商品の見直し（199商品を登録）	○	● One Global Sintoにおける環境対応への取り組み継続 ● 全員参加による環境保全活動の継続 ● 3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進の継続 ● 気候変動シナリオと影響の分析および指標達成に向けた活動推進 ● Scope3の目標設定と削減施策の立案と実行	P37-45
● One Global Sintoプロギングの実施（創立88周年記念行事）	○		
● 木くずの削減（構内パレット運用ルール見直し、段ボール梱包活用率UP）	△		
● シナリオ分析に基づく事業影響の定量評価、対応策の明確化	○		
● プラスワン研修、新東マネジメント研修の実施 ● 新東キャリア制度の資格認定	△		
● 女性活躍推進プロジェクトの設置 ● 社外団体への社員参画（J-Win）	△	● 人材開発体系の見直し、マネジメント強化 ● 障がい者雇用の新たな取り組み ● 女性管理職比率の向上と啓発活動の強化 女性管理職比率：2024年4月時点で5.0%以上 ● 男性育児休業取得率の向上 ● 健康経営の促進 適正体重維持者率65.0% 睡眠充足率60.0% 運動習慣者比率25.0%	P46-53
● 社員の健康づくりの支援に関する勉強会の実施 ● 禁煙対策の強化	○		
● RPA推進ワーキンググループの設置	△		
● Exentis社と3Dプリンター関連商品の日本国内における独占販売契約を締結 ● SOLIZE社と金属積層造形における協同事業を開始	○		
● センシングソリューション事業の展開（設備トラブルやエネルギー消費の実態等を見える化、改善）	△		
● セーフティアセッサの資格取得を促進 ● パフォーマンスレベル勉強会開催	○	● 3Dプリンター（Exentis社製）の国内販売促進 ● 受託表面処理の展開および金属3D造形後の後処理装置開発、販売開始（SOLIZE社との協同事業） ● ePVS、C-BOXの販売促進および商品の訴求力向上 ● セーフティアセッサによる安全機能の確認強化継続	P54-55
● オンラインソリューションサイト開設 ● 社内教育施設の活用による社員のスキルアップ継続	○		
● 「SINTO取引先ガイドライン」を関係先へ配布	○		
● 機関投資家向け施設見学会の開催 ● 個人投資家向けIRフェアへの出展 ● WEBサイトのリニューアル	○		
● 社内取締役を対象に譲渡制限付株式報酬制度の導入	○		
● 政策保有株式の売却	○	● 譲渡制限付株式報酬制度の導入対象の拡大 ● キャッシュフローマネジメントの強化 ● 事業継続計画（BCP）における具体的対応策の実施 ● 気候変動リスクの対応策の実行 ● リスク項目の管理運用状況の評価によるリスク低減を推進 ● セキュリティ対策の継続推進・強化	P59-71
● リスクマップ更新（TCFD対応追加） ● PCウイルスへの啓発実施	○		
● TCFD対応リスクへの対応策立案	○		
● セキュリティ教育の定期実施 ● USBメモリの使用制限強化（原則禁止）	○		

財務戦略

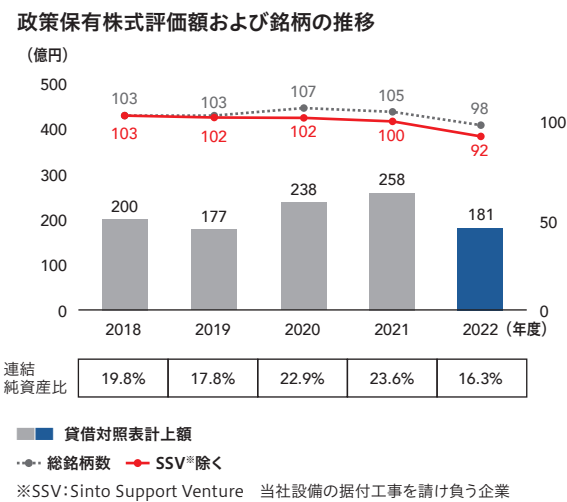
財務戦略の基本方針

社会課題解決への取り組みによる企業価値向上を図るために、研究開発、設備投資、M&Aなどの持続的成長に必要な戦略的投資を優先的に展開するとともに、株主の皆さまへの安定的な利益還元を継続していくことを財務戦略の基本方針とし、事業活動で創出したキャッシュフローは、当面、表面処理事業等の成長投資と株主還元等に優先的に活用していくこととしております。



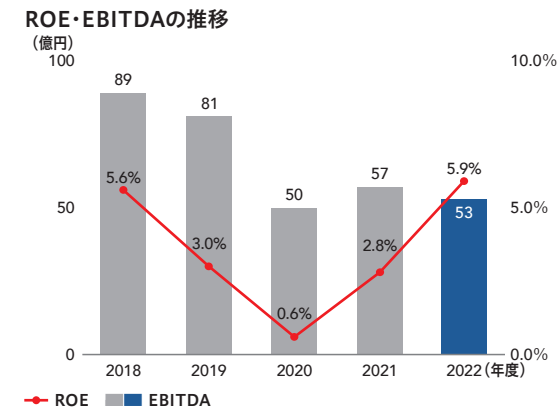
成長投資への財源確保

政策保有株式は事業戦略や取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、企業価値を向上させるために中期的な視点に立ち、事業開発協働先や新規事業創出のためのスタートアップ企業との連携を促進するため保有しています。一方で、長期的な視点で持続的な成長を実現するために、インフレ傾向の中でも常に投資ができる財源を担っています。また毎年1回、取締役会で上場政策保有株式全体を対象に資本コストを考慮して保有リスクと保有に伴う便益(事業収益、配当、キャピタルゲインなど)を対比し、保有の妥当性を確認しています。2023年の2月には、事業価値拡大への第一弾としてM&Aを実行するために政策保有株式の一部売却を行いました。今後も事業成長投資を進める原資とします。



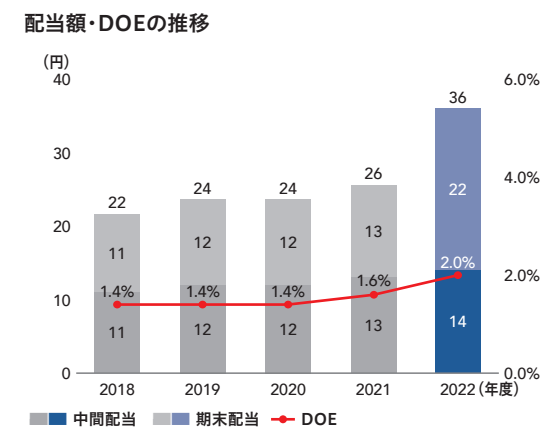
資本の効率的活用による持続的成長

社会課題の解決に向けて、設備投資、研究開発費、M&Aなどの成長投資を積極的に行い、企業価値の最大化を図ります。成長投資により利益を生み出し、持続的にキャッシュを確保し、次の価値創造と再投資の循環を回していきます。EBITDAをキャッシュの創出力指標として設定し、100億円の確保を目標に掲げるとともにまずはROE5%以上を目指します。



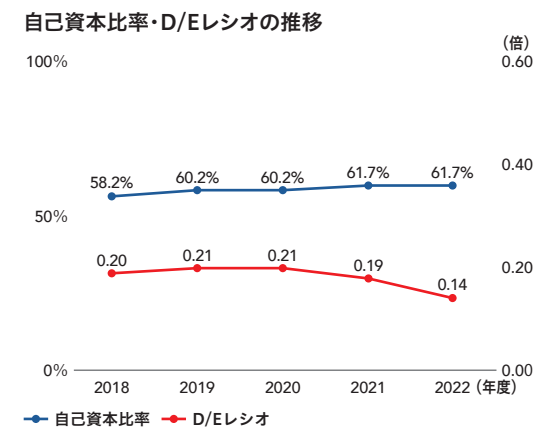
株主の皆さまへの安定的な利益還元

当社の株主還元は従来から安定配当を基本に業績と連動し、連結当期純利益の上昇に応じた配当の積み上げを基本方針としています。常にDOE1.5%以上を目指した配当を行い、株主の皆さまに還元していきます。2022年度の配当は、業績状況を勘案し、配当金を配当性向30%の1株あたり36円としました。2023年度は通期で40円を予定しています。今後も基本方針に沿って、持続的成長投資と株主の皆さまへの安定した利益還元のバランスをとりながら対応していきます。



安定した財務基盤

景気変動の影響に耐え、持続的な事業成長を実現するには、安定した財務基盤を築き、資金調達を確保することが不可欠です。自己資本比率、および手元流動性といった財務の安定性指標は、高い安定度合いを示し、自己資本比率50%以上を目指しています。この強固な財務基盤を活かし、積極的に成長投資を展開しながら、継続的かつ安定的に株主還元を実行していきます。



グローバル事業基盤

グローバル展開

当社グループの海外展開は、1968年に海外法人第一号の拠点を台湾に設立したことが始まりです。その後、鑄造技術の発展に伴い、需要の高い鑄造分野のお客さま向けのアフターサービスの拠点を設け、新たな伸びる市場に生産拠点を築きました。このグローバルネットワークは現在の事業展開の基盤となっています。このネットワークを活用し、既存事業の市場シェア拡大の推進、新事業の展開を推進していきます。また当社グループは、設備を納めた後も部品・消耗品やアフターサービスを提供する3魅一体のビジネスモデルを展開しています。“お客さまの設備を止めない”をモットーに、お客さまの近くに進出し、安定供給を図ることで関係性を深め、今日までに世界16ヶ国・地域で事業を展開しています。

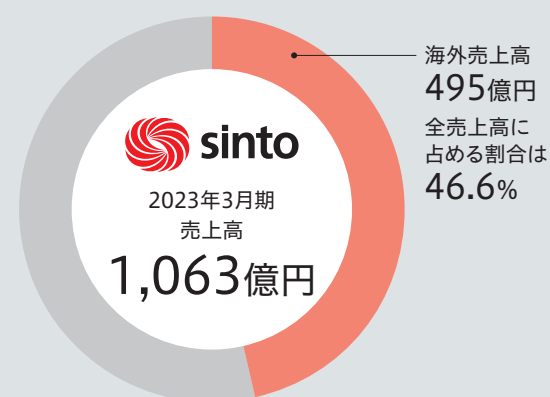
海外関係会社

16ヶ国・地域に32拠点

海外従業員数

1,798名

海外売上高比率



グローバル経営体制

海外グループ各社のトップが参加する「Sinto International Conference」を開催し、グループ全体の経営方針の周知徹底を図るとともに、リスクマネジメントの状況やサステナビリティ活動の推進状況などを確認し、グローバルでの経営体制の強化に努めています。

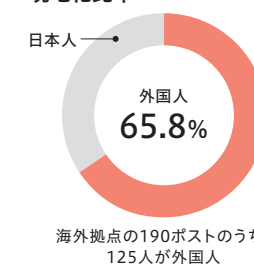
海外事業を展開する上で最も大切にしてきたのは、「信頼の経営」という考え方です。当社が技術と資本を提供し、日々の経営は現地に任せることで、One Global Sinto として統一された経営方針のもとで、各国に根付いた経営を目指しています。

海外経営の現地化

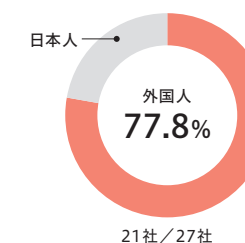
現在、主要な海外拠点27社のうち21社のトップは現地のスタッフが担っています。世界の多様な価値観を受け入れ、その地域に根差した経営に加え、グローバル視点での事業戦略を策定しています。

また経営の透明性を高め、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制を整備し、グループ全体でコンプライアンス体制の構築が必要と考えています。

海外重要ポジションに占める 現地化比率



トップマネジメント比率



中期経営計画



EV化の加速、情報化技術の急成長、少子高齢化による労働人口の減少など、当社グループを取りまく環境は、これまでに想定したレベルとは比べ物にならないほど急速に変化しています。この急激な時代の流れにしっかりと対応していくため、現中期経営計画「Plus」（2021年4月～2024年3月）では、今までの取り組みにスピード感を加え、これまで培った技能・技術を大切にしつつ、新たな技能・技術をプラスし、新たな視点をプラスする取り組みを推進しています。

事業活動を通じた提供価値

	社会的課題	提供価値	当社の技術
環 境	地球温暖化、気候変動	◀ カーボンニュートラル	◀ サーボシリンダ、表面評価技術
	資源の枯渇	◀ リサイクルによる省資源	◀ 投射材、鋳物製品、ダスト固化
	未知の感染症	◀ 無菌環境	◀ ステンレス製品
技術・産業	IoT化、AI化、DXの進展	◀ ものづくり工程の効率化	◀ 表面処理工程無人化システム
	EV、自動運転	◀ 良質な電池の生産 自動車の軽量化	◀ 3Dスクリーンプリンティング技術、異種材料接合技術、ショットピーニング技術
社 会	少子高齢化の進展	◀ 熟練作業の自動化	◀ 6軸力覚センサ
	健康、安心・安全・快適の追求	◀ 周辺住民・作業者の安心	◀ 集塵機の粉塵火災対策システム

事業戦略の方向性

環境変化を踏まえ、現中期経営計画「Plus」では、事業戦略の方向性として①「デジタル活用で既存事業をさらに進化」、②「新たな事業で新市場・新分野へのプラスを加速」の2点を掲げています。

》 ① デジタル活用で既存事業をさらに進化

お客さま設備の安定稼働を支える当社の強みは“リアル”と“デジタル”です。当社グループは世界16ヶ国・地域、32拠点に高い技術力を備えた製造・販売サービス拠点を構えています。既存の表面処理分野、鋳造分野、環境分野においては、グローバルネットワークにIoT技術を“Plus”してタイムリーなサポートを提供するとともに、デジタル技術、検査・評価技術を“Plus”することにより新たな付加価値を創造し、お客さまに選ばれ続けることを目指します。

》 ② 新たな事業で新市場・新分野へのプラスを加速

前中期経営計画では、EV、ロボット・自動化、搬送、セラミックス、再生エネルギー、介護、床、3Dものづくり分野など、多くの分野において新規事業の芽を創出することができました。これらの新たな分野を、社会課題の解決に貢献する事業として育てていくことで、鋳造関連分野の枠を超え、企業価値の向上を図ります。

素材に形をいのちを
事業領域拡大の方向性

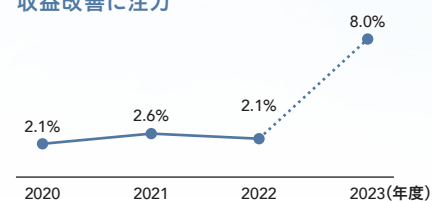


SWOT分析

強み ● グローバルレベルの充実したサポートネットワーク ● 装置・消耗材・アフターサービスの「3 魅一体」による強力なお客さまフォロー体制 ● 安定した財務基盤	弱み ● 鋳造業界以外での認知度 ● 海外ローカル製品との価格差、現地生産力 ● グローバルで有能な技術者・スタッフの確保
機会 ● 新興国などにおける鋳物需要の増加、鋳物の軽量化および鋳造工程における省力化に対する需要の増加 ● EV化に伴う次世代電池の普及、航空宇宙、エネルギー、医療関連など成長が見込まれる幅広い市場での需要増加 ● DXの実現に向けた電子部品・電子デバイスの需要増加 ● 生産性・作業効率向上、省人・省力化、安心・安全・快適な作業環境に向けた自動化対応商品の需要増加	リスク ● EV化に伴う国内鋳物需要の低下 ● 原材料費・エネルギー費の高騰、半導体などの部品不足による経済成長の鈍化 ● 少子高齢化の進展や、重筋・高熱作業への抵抗感の高まりによる国内労働力不足

中期経営計画を2/3経過した時点の立ち位置と今後の見通し

営業利益率8%達成に向けて
成長戦略に加えて、
収益改善に注力

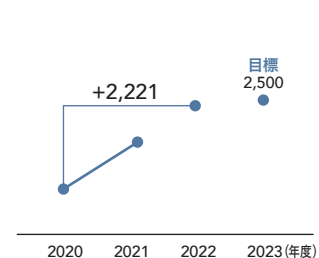


今後、さらに加速させる取り組み

- 付加価値向上への取り組み
機械単体ではなく、お客さまの困りごとを解決する技術・アイデアを付与した提案やデジタルメニュー・ソフト商品の充実
- コストダウンへの取り組み
設計のモジュール化、調達部門の共通部品化や手配の自動化推進、またオンラインソリューションなどを活用したDX化による営業力強化
- 間接部門から直接部門への人員シフト
組織改編、人事ローテーション、教育方法の見直しなどによる社員一人ひとりのスキルアップやデジタル化などによる業務効率化の推進

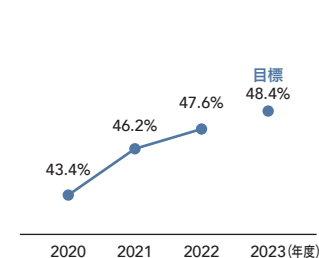
》 管理指標の進捗状況

新規お客さま数



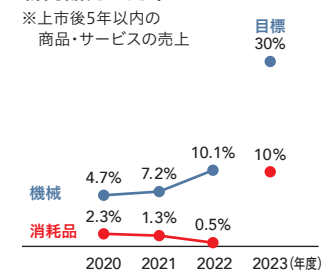
オンラインソリューションサイトなどを活用した「お客さまとつながる機会づくり」を通じて新規お客さま数増を目指す 【継続】

成約カバ―率〔国内〕



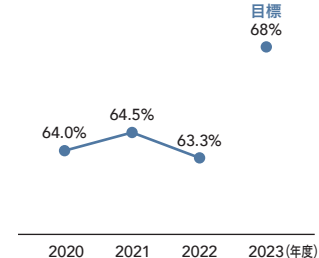
リアルとデジタルによる対応でお客さまの設備を止めないサービスを提供し、お客さまから選ばれ続けることを目指す 【継続】

新商品売上比率



装置販売時におけるシステム提案の徹底と新商品リリース時のプロモーションを強化し、売上比率増を目指す

市場のシフト(新市場比率)



形づくりのデジタル化(3Dものづくり技術の活用)など、事業領域拡大への取り組みを加速して、新市場比率の拡大を目指す

表面処理事業

「魅力ある表面」の提案と拡大



sinto SURFACE TECMART
for the Better

活況な業種への商品提案に注力

鋳物の砂落としや製品のバリ除去から始まった当社の表面処理技術は、時代のニーズや産業構造の変化に対応することで進化を遂げてきました。素材表面に機能を「つくる」技術から表面機能を「視る」技術へ、お客さまのニーズを超えた魅力ある「表面処理をトータルに」を目指し、3Dによるシミュレーションや表面の評価技術、さらには情報技術を活用した取り組みを推し進めています。暮らしやすい社会を実現する“魅力ある表面”で、「ものづくり産業を支える技術の提供」を通じて、表面を変え、未来を守り、未来を創ることにより、今後も産業の発展に貢献し続けていきます。

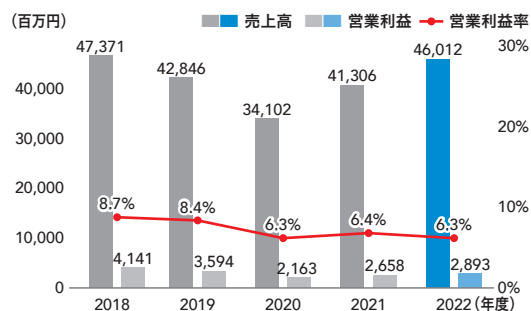
ビジョン・事業の方向性



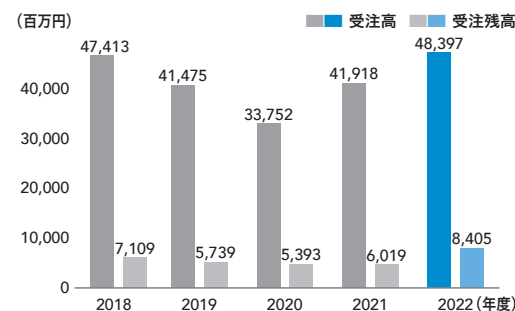
中期経営計画(目指す姿(到達点))

好調な業界をターゲットにした売上高の拡大やものづくり競争力、特に機械の黒字化に注力し、収益向上を目指します。また前後工程での作業性向上の提案や安定稼働の監視をはじめとしたシステム化アイテムを固め、それらを融合した新たなビジネスモデルの構築と拡大を進めていきます。既存業界とは異なる新規領域へ向けた新商品を提案し事業拡大へもつなげていきます。

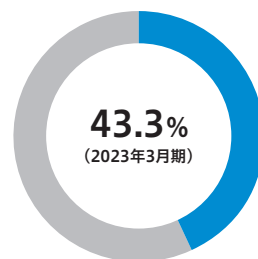
売上高・営業利益



受注高・受注残高



事業別売上高比率



収益改善と成長戦略

既存事業の競争力強化

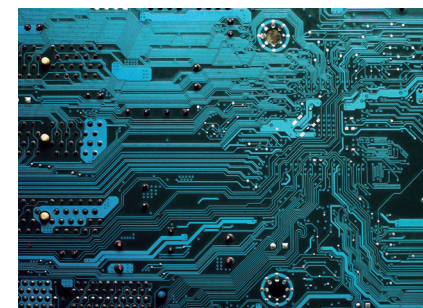
既存事業においては、営業・技術・生産、全ての工程においてDXを推進し、グローバルな事業連携に取り組んでいます。設計の3D化によりユニットのモジュール化を進め、品質・耐久性において成熟した装置を提供するとともに生産ラインをメインとサブラインに振り分け、最適な生産体制を整え、最短納期の出荷を目指します。また、加工プロセスのデータベースを活用した加工シミュレーションによる最適なプロセスの提案やバーチャルショールーム、WEBセミナー、動画などの販促ツールを活用することで「お客さまとつながる」「世界とつながる」をスローガンに機械事業の収益改善につなげていきます。

成長戦略

様々な業界の課題に対応できる「魅力ある表面」のさらなる付加価値向上と商品の拡充を、新規顧客の開拓に向けた重要な事業戦略と位置付けています。特に「強く」「微細加工」「機能付加」をキーワードとした研究開発に注力しています。「強く」では、軽量かつ耐久性が求められるEV関連部品や高出力化を目指す発電・航空機部品向けのニーズが高く、それに応える商品を提供しています。また車載センサ、ウェアラブル端末の増加により需要が爆発的に増大している半導体部品への「微細加工」や様々な特性を持つ樹脂などの材料を異種材料へ接合する新たな「機能付加」など、メガトレンドにおける課題に対してソリューションの幅を広げることで、表面処理事業の拡大を図ります。



「強く」
風力発電部品の強度向上



「微細加工」
電子基板の微細穴加工



「機能付加」
様々な性状を持つ魅力ある表面

Topic

SOLIZE社との共創～3D積層造形による魅力あるものづくりの実現に向けて～

世界中で活用の領域が拡大する3Dプリンターを用いた金属積層造形(金属AM=Additive Manufacturing)は、形状の自由度が高く、製造に関わる時間やコストの削減といったメリットがある一方で、造形品の強度や表面の粗さなどの課題を抱えています。当社は金属AMの課題解決と造形品の価値向上を図るため、SOLIZE社が持つAMの優れた技術と当社が得意とする金属製品の表面処理技術を融合させ、新しいブランド「スマートAMソリューションズ」を立ち上げ、高品質な金属AMを提供するサービスを開始しました。

当社の表面処理技術が持つ「みがく」「つよく」の魅力ある表面を活用し、ザラザラした肌に対して見た目や手触り感を改善することはもちろん、亀裂などの発生・進展を抑制し強度向上に寄与し、金属AMの用途拡大に貢献します。

事業戦略

鑄造事業

鑄造事業

もっといい鑄物づくりを

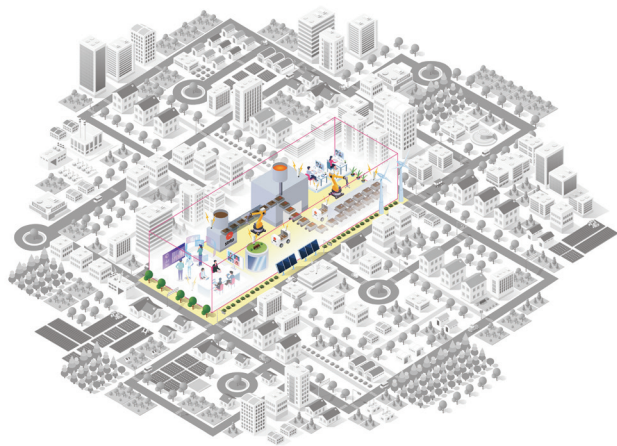


sinto FOUNDRY INTEGRATION
for the Better

地域・工場で働く人の幸せとお客さまが喜ぶ鑄物づくりへの貢献

「産業の米」と呼ばれる鑄造。当社は、創業以来、鑄物製品に高付加価値を与える技術を常に開発し、鑄造業界をリードし続け、グローバルに鑄造設備をお届けしています。現在、鑄造事業が目指すのは、地域・工場で働く人の幸せとお客さまが喜ぶ鑄物づくりへの貢献です。これを実現するために、カーボンニュートラルや資源循環型に対応した環境にやさしい鑄物づくり、自動化技術やIoTの活用による省人化・働きやすい鑄造工場づくりにつながる取り組みを続けていきます。

ビジョン・事業の方向性



街に活力を与える鑄造工場

01 ますます好かれる

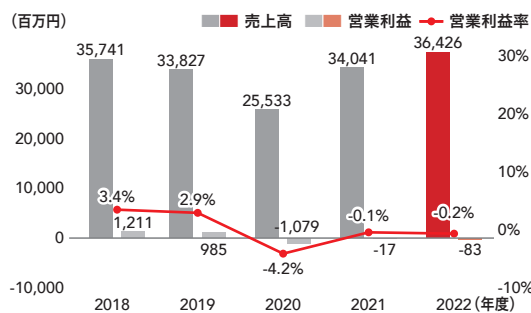
02 ますます働きやすい

03 ますます笑顔になる

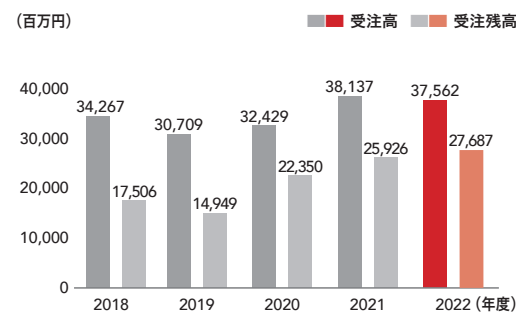
中期経営計画(目指す姿(到達点))

中期経営計画において鑄造事業を“グローバルに強くする事業”と位置付け、グローバルに“良い鑄物づくり”を提供することで、お客さま数を380社増加させることを目標としています。特にSINTO SMART FOUNDRY®を中心としたソフト商品の導入による付加価値提案、自硬性、周辺機器の現地対応力強化、情報技術活用によるサポート体制の強化を重点的に取り組んでいきます。

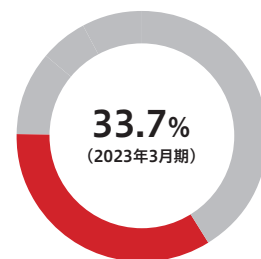
売上高・営業利益



受注高・受注残高



事業別売上高比率



収益改善と成長戦略

» お客さまの鑄造工場の運営をサポート ～SINTO SMART FOUNDRY®の展開～

少子高齢化による人手不足やカーボンニュートラルへの対応など鑄造業界を取り巻く環境は、大きな転換期を迎えています。当社ではお客さまの工場運営をサポートすることにより、競争力のある鑄造工場となっていただくことを目指し、安全、環境、品質、生産、保全の観点からお客さまの課題を解決する「SINTO SMART FOUNDRY®」を提供しています。特にカーボンニュートラルにつながる工程ごとに使用電力削減や品質不良削減に貢献する商品の開発と拡販を進め、全ての鑄造工程に対応できる当社ならではのソリューションを提案していきます。

» 不良削減に貢献する Good Casting System®の拡販

品質向上の観点から鑄造工程のリアルタイムでの監視や製造条件のトレーサビリティなど見える化のニーズが高まっています。当社では「いい鑄物づくりへの貢献」に向け、品質向上を支える全体システムとして「Good Casting System®」を確立し、生型造型の砂処理、造型、注湯などの各工程の見える化商品や不良発生要因の解析に貢献する商品を主体に提供しています。2022年度は品質不良の削減に貢献する各工程でのセンシング機器、品質管理システムなどのソフトウェアの成約数も着実に伸びています。今後も新たなセンシング機器の拡充やIoT化対応商品を継続的に開発、上市し、グローバル市場で「Good Casting System®」の拡販を図ることで売上増加、利益率向上につなげていきます。

» 新興国、伸びる市場での事業展開

鑄造事業は新興国を中心に成長しています。特にインドでは急速な経済成長に伴い、鉄道やインフラの整備が進む中で、鑄造部品の需要が増加しています。また全世界的に農業や資源、インフラ関連市場が成長し、鑄造製品の需要も高まっています。さらにグローバルでアフターサービスを現地化することで、お客さまに迅速かつ高品質なサポートを提供できます。これにより、当社のグローバルな競争力が向上すると考えています。また風力発電など、他の産業分野でも継続的な需要が見込まれています。新たな分野での需要開拓に注力し、グローバルな競争力を維持することを目指します。

Topic

グローバル商品供給体制の構築

世界のお客さまニーズに合った商品をタイムリーに提供するため、グローバルに相互補完体制を整えています。日本とドイツを中心にブランド力の高い造型装置を展開し、また、イギリスのOMEGAブランドでインフラ市場で需要の高い自硬性設備をグローバル展開することで、欧州、アジア、北米など世界各地で多くのお客さまを獲得しています。さらに、他の拠点についても現地化を進め、お客さまの工場に近いグループ会社を活用することでコストを抑えた供給体制を構築しています。特に今後成長が見込まれる中国、インドでは、現地のお客さまへの供給力確保のため生産能力を強化し、さらなるシェアの拡大を目指します。また北米市場の収益向上に向けてメキシコの拠点と連携したアフターサービスに力を入れています。お客さまの困りごとを解決することで信頼を深め、収益の安定性を高めていきます。

引き続き、世界のグループ会社の生産体制の強化とともに、商品開発を分担し、各地域のお客さまニーズに沿った提案を加速していきます。

環境事業

働く人の「安全と健康」、そして「快適」のために



sinto WELLNESS CREATION
for the Better

公害防止から人と地球にやさしい環境づくりへ

当社は集塵やガス処理、水処理など公害防止から始まった事業の枠を広げ、働く人が安全で健康に活動できる環境の実現、さらには快適な空間づくりに取り組んでいます。その一方で、世界のトレンドであるエネルギーや材料資源の有効活用、循環利用に寄与する分野への取り組みを強化しています。例えば、従来、集塵装置で捕集した粉体を分離、固化することによって廃棄物を有価物化することや、浄化された排気に付加価値を与える取り組みを進めています。これからも安心・安全、さらには快適な環境づくりと、豊かな地球環境を未来に残すため、3Rへの取り組みなど、さらなる付加価値の実現に向けた挑戦を続けていきます。

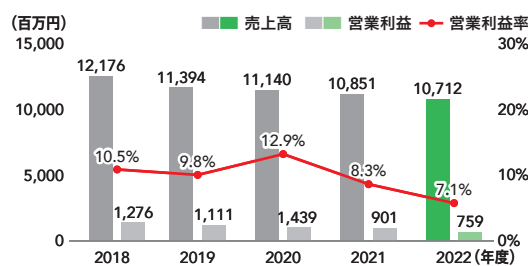
ビジョン・事業の方向性



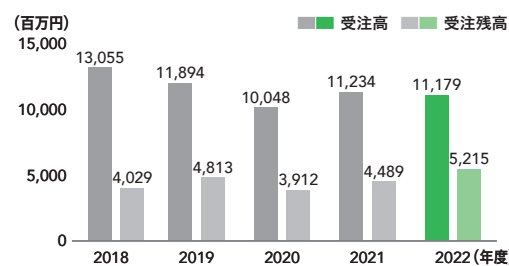
中期経営計画(目指す姿(到達点))

お客さまに“働く人の安全と健康を実現する環境”をお届けする事業を目指し、これらの活動をさらに加速していきます。働く人の安全と健康や企業リスクへの対策ニーズに加え、カーボンニュートラルに向けた取り組みは、従来よりも確実かつ急速に拡大しており、当社が貢献できる機会も広がっています。現在は国内主体の活動ですが、今後、東南アジアなどの海外におけるビジネスも進めていく考えです。これらのニーズおよび地域に最適な商品やサービスの提供を拡充していきます。

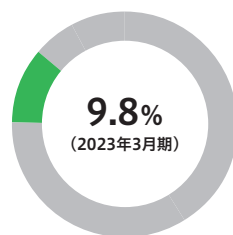
売上高・営業利益



受注高・受注残高



事業別売上高比率



収益改善と成長戦略

≫ 人々の安全と健康を実現する快適な環境を提供する事業へ

従来の装置販売をコアにした集塵、ガス処理といった機械単体販売から、生産現場における火災リスク対策、マスクレス環境、さらにはCO₂削減などのソリューション提供へと変化を遂げようとしています。その変化に対応し、システム商品の拡充や監視モニタリングシステムの開発を重点的に取り組んでいます。工場環境をまず“見える化”し、問題の発生を未然に防止することにより、お客さまの安全と健康を実現していきます。

≫ 火災爆発対策商材のさらなる強化

火災、爆発事故は企業にとって重大なリスクであり、その対策の重要性は近年ますます大きくなっています。当社ではこれまでも、着火源対策に有効な湿式チャンバ、集塵機の使用に最適な独自の難燃性フィルタ、早期火災検出システムなどの開発と商品化をしており、昨年は、爆発性粉じんの清掃向けに、着火源対策をした移動可能でファンモータを使用しない小型集塵装置の販売を開始しました。

≫ 床事業の推進

自動車関連工場の無人搬送車(AGV)やフォークリフトの走行で生じる塗床の剥がれ・割れによるがたつきやタイヤ痕対策として、平滑・耐摩耗性で高い評価を得ています。また、静電気発生を抑制する効果もあり火災対策にも有効です。

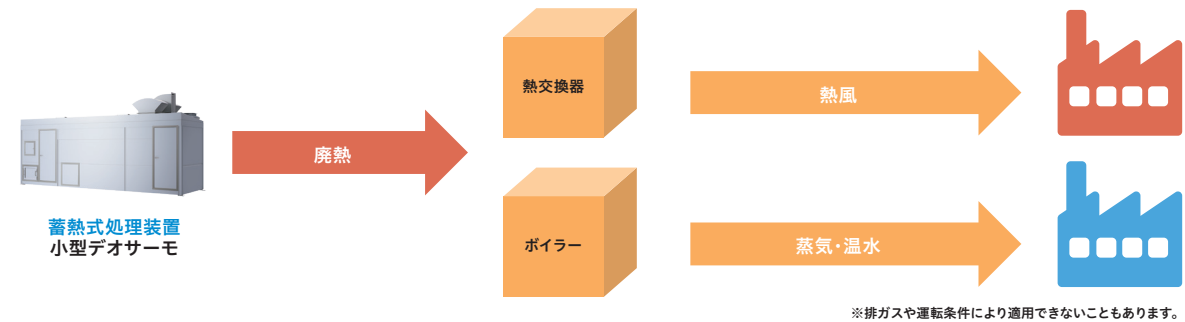
Topic

カーボンニュートラルに大きく貢献する蓄熱技術

生産現場での有機溶剤や臭気成分の処理には、燃焼酸化法が一般的に使用されます。しかし、完全に無害化するには800℃以上の高温が必要であり、多くのエネルギーを消費します。従来は直接燃焼方式が使われており、LNGなどの燃料を使ってガス成分を含む空気を燃焼させ、高温の排気を大気にそのまま放出しています。一方、蓄熱燃焼酸化方式(RTO:Regenerative Thermal Oxidizer)では、ハニカムセラミックスの蓄熱体を使って、排気される熱を回収し再利用できます。これにより、燃料費とCO₂排出量を80%以上の削減を実現します。

さらに揮発性有機化合物(VOC:Volatile Organic Compounds)の燃焼によって余剰熱が発生する場合には、蓄熱燃焼技術を使って熱の再利用が可能です。蓄熱燃焼技術は、環境保全とカーボンニュートラルの両方に貢献し、将来的には直接燃焼式からの切り替えが加速されると考えています。

排ガス浄化をしながら廃熱を再利用



事業戦略

搬送事業

搬送事業

モノをつなぎ 想いをつなぐ「物流の効率化」提案

MEIKIKOU

お客さまのモノづくりのソーシャルディスタンス化に貢献

マテリアルハンドリング技術でモノとモノをつなぎ、人と人をつなぎ、ひいてはお客さまと当社グループが未来に向かってつながっていきたいという想いが有ります。これまで培ってきた技術に、画像処理技術やロボット技術を応用することで、マテリアルハンドリングの自動化、トラックヤードの合理化に貢献しています。さらに、急速落下防止リフトや巻き込み防止機構付きコンベヤなど、働く人の安全に配慮した商品の開発・提供にも力を入れています。今後も、当社グループの技術を駆使し、生産性、安全性の向上など、マテリアルハンドリング全般におけるお客さまの未来につながる提案を行っていきます。

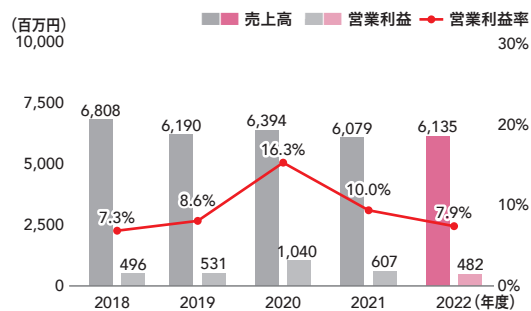
ビジョン・事業の方向性



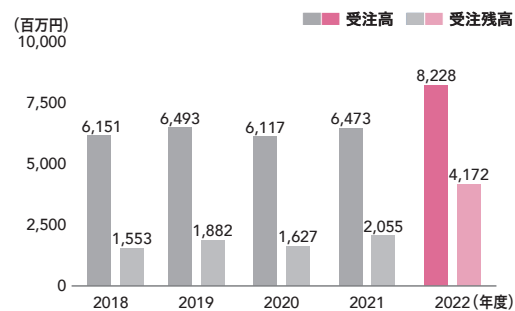
中期経営計画(目指す姿(到達点))

マーケットインの思想に基づき、新製品を開発し市場に展開していくことで、事業の成長を、従業員のみならずお客さまや地域社会に感じていただけるようなGood Companyを追求していきます。中期経営計画では、将来売上100億円以上を達成することを目標に掲げ、事業拡大に取り組んでいます。

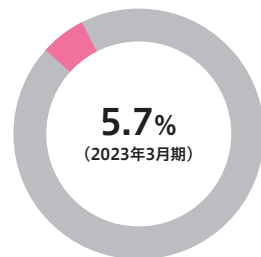
売上高・営業利益



受注高・受注残高



事業別売上高比率



収益改善と成長戦略

≫ 日本有数のシザーリフトメーカー

リフト事業のお客さまは生産現場はもとより一般家庭、エンタテインメントなど幅広い分野に広がっています。当事業では質量ともに日本有数のシザーリフトのメーカーとしてお客さまの一層の信頼を獲得していきます。全てのお客さまに選ばれるシザーリフトを目指し、新たなマーケットを創出するための新商品提供(高揚程、油圧から電動化)や、改善活動によるリフト製作のリードタイム短縮、付加価値の高い特型リフトのシェア拡大、メンテナンスサービス体制の確立に注力しています。また、リフトにおける電動化による進行・停止、上昇・下降スピードの精度向上と環境への対応を推進していきます。

≫ 新製品の拡販を加速

コンベヤ事業では、ケース搬送、パレット搬送など、様々な搬送物の種類や用途に応じた各種コンベヤをスタンダードモデルで提供し、新製品のセーフティローラコンベヤの需要は増加傾向にあります。全てのお客さまへ安心・安全なつなぎを提供するために、搬送周辺装置の+α(パッケージ)提案や、モジュールコンベヤのシリーズ化、安全性重視のセーフティローラコンベヤの拡販を推進しています。昨年発売したセーフティローラコンベヤは安全性、省エネ、ローコストな特長が高く評価され、ご利用いただく企業さまが増加中です。



セーフティローラ コンベヤ

Topic

物流問題への対応

EC(Eコマース)向けでは、市場規模拡大により今後も設備投資の勢いは増していきます。当事業においても、画像処理等を取り入れたソーターやラベラーなどの完全自動化装置への取り組みや、既存設備の自動化改造等により受注量は堅調に増加し、今後も安定した受注が見込まれます。

物流業界においては、ドライバー不足、荷役作業者不足、また間近に迫った2024年問題によりトラック荷役市場でも自動化、省力化の動きが活発になり、数年前から取り組むトラックの合理化設備の受注量も順調に推移しています。特にトラックヤード合理化装置に対する市場のポテンシャルや需要は高く、ホワイト物流に向けた主力製品として物流業界からの関心が高い商品です。トラックヤード合理化装置の販路をさらに拡大すべく、新商品開発(全自動デバンダ等)などを進めています。そして、新たな“つなぎ”の提案として、自動化設備メーカー(ロボットインテグレータ、システムインテグレータ)としての市場認知および拡販、多岐にわたる業界からの物量確保(自動化、無人化、標準化の推奨)、物流、流通ユーザへのメンテナンス体制の構築に取り組んでいきます。今後も新たな商品の開発、よりお客さまのニーズに合った商品の投入により規模拡大を目指します。

「省人・省力化、自動化、フレキシブル化、安全性」をキーワードにした“つなぎ”の提案を軸に、市場の発展に貢献する新たな商品の開発を進めていきます。

段差らく〜だ®
トラックの合理化

特機事業

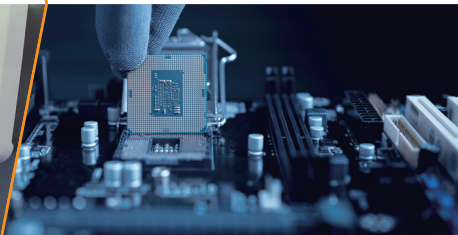
※新規事業含む

オンリーワンの技術を武器に新しい事業へ挑戦

技術融合と仲間づくりで成長市場を深耕し、社会課題の解決に貢献

地球温暖化に伴う、気候変動や環境変化、そしてウィズコロナ・アフターコロナ時代を迎える中、DX進展の加速、人々の価値観の変化など、私たちを取り巻く環境が過去にないほど急速に変化しています。このような変化に合わせて、当社の事業を拡大するためにも当社が培ってきた要素技術を最大限に活用し、その技術に新しい技術を融合させることで、「商品づくり」、「仲間づくり」を強化して、成長市場への提案を実施していきます。時代の変化に先回りして、未来を切り拓くために精力的な取り組みを推進することで事業拡大を図り収益率の向上を目指します。

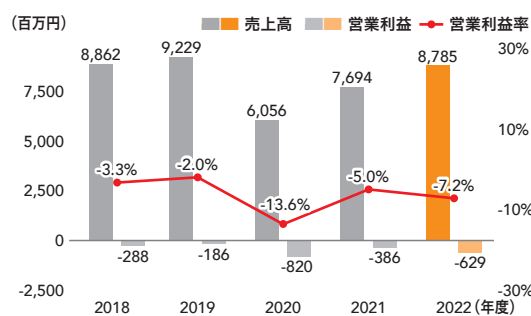
特機事業の対象分野

デジタル加速	成長市場へ	対象を拡大
● 自動化・ロボット分野 [力覚センサ事業] ● センシング分野 [センシングソリューション事業]	● EV・電池分野 [特機事業]	● セラミックス分野 [セラミックス事業] ● 電子分野 [粉末事業]
		
P.32	P.33	

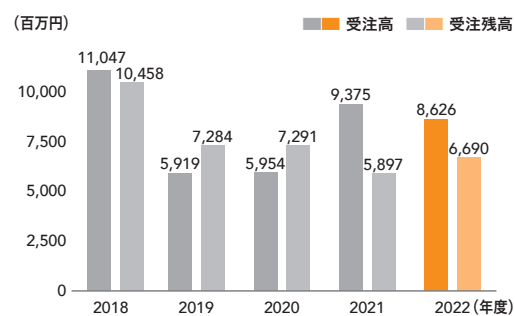
業績の概況

売上高は、車載向け二次電池市場に対して高圧ロールプレスが好調により当連結会計年度の売上高は対前年同期比1,090百万円増加の8,785百万円(前連結会計年度比14.2%増)となりました。営業損益は、原価率の上昇等により629百万円の損失(前連結会計年度は386百万円の損失)となりました。なお、受注高は同749百万円減少の8,626百万円(前連結会計年度比8.0%減)、受注残高は同793百万円増加の6,690百万円(同13.5%増)となりました。

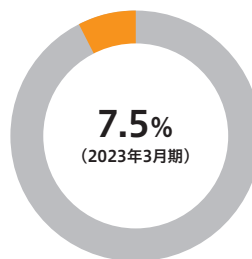
売上高・営業利益



受注高・受注残高



事業別売上高比率



特機事業

カーボンニュートラル社会の実現に貢献

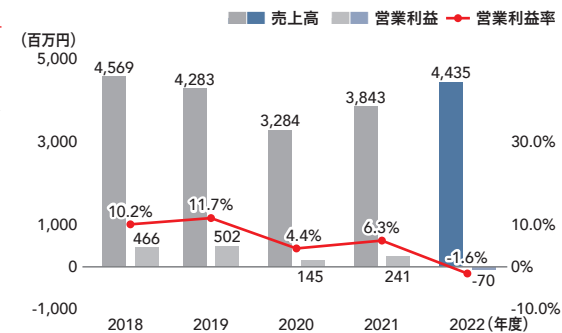
「電動化」で環境保護に貢献

当事業部は電動化を核に環境負荷の低減に貢献しています。サーボシリンダをはじめとする省エネ機器の提供や、高圧電動ロールプレス、電気特性検査装置がEVに欠かせない二次電池やインバータの生産に活用されています。

中期経営計画(目指す姿(到達点))

急速なEV化に伴う、二次電池、インバータの大幅な増産、環境商品の製造工程における省エネ機運の高まり、環境汚染対策としての作動油の使用の規制の動きなど、世界的な環境保護への取り組みを追い風に、事業規模の拡大を目指します。

売上高・営業利益



成長戦略

世界的なカーボンニュートラルの実現に向けて、急速に自動車のEV化が進展しています。それに伴い二次電池およびインバータの需要増も想定されています。特機事業部は二次電池の生産に必要な不可欠な高圧ロールプレスやインバータ用パワーデバイスの検査に用いられる電気特性検査装置などを武器に売上拡大を目指します。さらに電池生産工程における対象範囲の拡大や油圧シリンダからサーボシリンダへの置換、車載向け以外への電気特性検査装置の展開を進めていきます。

Topic

新城事業所 新工場稼働開始

新城事業所にて新工場が完成し、2022年6月より本格的な稼働を開始しました。この工場では、特機事業の主力製品である電動シリンダやサーボプレスを中心に製造しています。以前の工場に比べ、工場面積が75%拡大され、クレーンのつり上げ能力も2トンから12.5トンに増強されたため、より大型の装置の組立が可能になりました。また新工場の建屋には高断熱構造を導入し、屋上には太陽光発電パネルを設置するなど、省エネルギー機器の製造にふさわしい再生エネルギーを活用した地球環境にやさしいZEB Ready相当の工場となっています。今後は増強された生産能力を有効に活用し、拡大するEV市場の要求に応えることで、事業の発展に努めていきます。



事業戦略

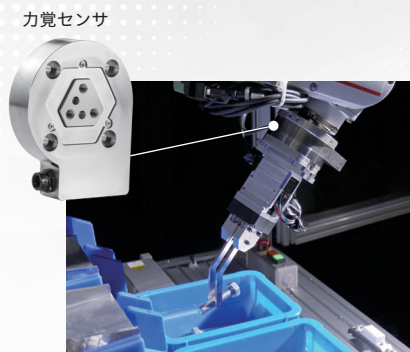
新規事業

新規事業

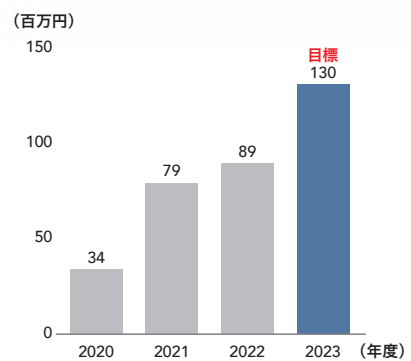
自動化への貢献

人やロボットの作業を強力にサポート

縦・横・高さ方向の力と、その方向を中心に回転するモーメントを同時に検出する力覚センサ“ZYXer®（ジクサー）”を提供することで、人の手作業のような制御をロボットで実現します。すでに国内主要ロボットメーカー5社に標準採用またはオプション採用され、様々なものづくり現場における精密作業の自動化を可能にし、省人化に貢献しています。



売上高推移



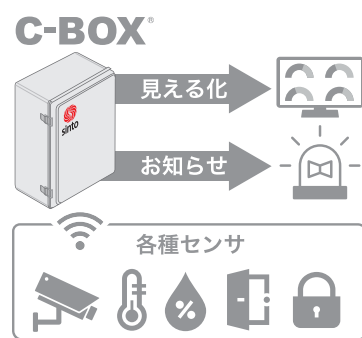
成長戦略

ZYXer® のシステム提案を拡充し、製造分野の人材不足の解消や品質や生産性の向上を効果的に支援します。また、ものづくり分野に限らず、様々な分野での活用を提案し、お客さまの課題解決に積極的に貢献します。特に、ロボット分野では、海外を含めたロボットメーカーによるZYXer® の標準品・オプション品としての採用を推進し、自動車分野ではZYXer® を組み合わせたロボットシステムの提案を強化します。産業機械分野においては、お客さまの装置にZYXer® を組み込む提案を進め、三品産業分野に対してはアプリケーション販売やアライアンスパートナーの探索を積極的に推進します。これにより、より多くのお客さまのニーズに応え、ZYXer® の価値を最大限に引き出すことを目指しています。

改善活動のデジタル化への貢献

改善アクションを強力にサポート

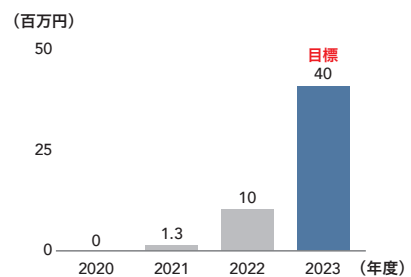
生産現場で培ってきたセンシング・制御技術を活かし、製造分野におけるお客さまの課題を解決します。パッケージ by C-BOX® を提供することで、日々の生産現場で起きている事象をデジタル化し、データ収集・可視化（見える化）・分析を可能にするとともに、生産性・品質向上、省エネに向けた改善活動を支援しています。



成長戦略

デジタル化が進み、製造分野でも経験や勘だけではなく、正確なデータに基づく製造ラインの安定化や品質管理が必要となっています。今後は各種センサを扱う企業との連携等を強化し、お客さまの用途に応じたパッケージ商品としての拡販を図っていきます。また現場で必要なアクションが選択できるようにモニタや帳票に加えて、警報、音声、レコーダなどの多様な出力オプションを提供していきます。これにより、より使いやすく便利なシステムをPRしていきます。

売上高推移



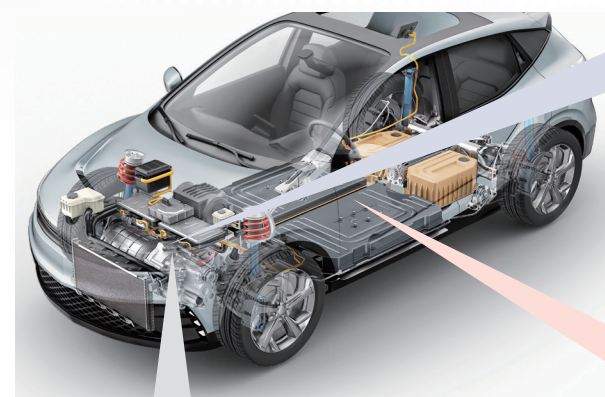
EV化への貢献

自動車、EV分野におけるものづくりをサポート

当社グループのクルマづくりを支える技術は、エンジンの製造からバネやギヤなどの部品製造、そして塗装工程や組立工程に至るまで、様々な生産現場で活躍しています。近年では、電気自動車のバッテリーやインバータ、モータにまで活躍の幅をさらに広げています。



クルマづくりに欠かせない技術



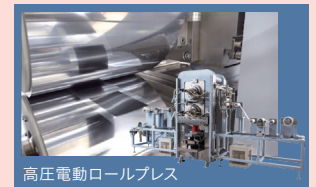
≫ インバータ（パワー半導体）関連

EV 用モジュールの検査工程で、低インダクタンスかつワンストップに処理できるテストを提案します。



≫ 二次電池関連

高精度なサーボコントロール技術で、緻密化を実現し、品質や生産性の向上に貢献します。

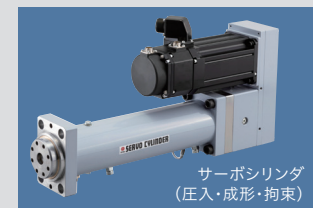


電極活物質を破砕させずに、電池原料の均一な分散を実現します。



≫ モータ・二次電池関連

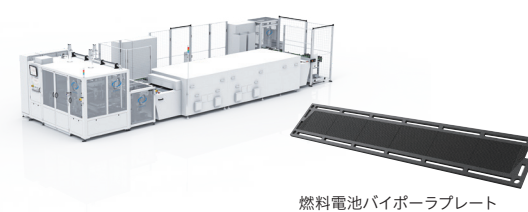
位置や荷重の精密なコントロールや、電動化による省エネ技術で、品質の向上や生産エネルギーの削減に貢献します。



成長戦略

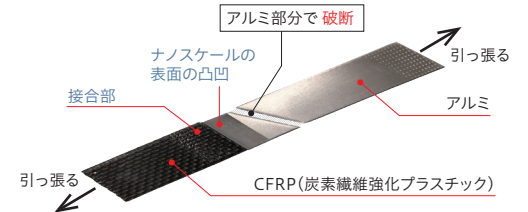
クルマづくりの技術にさらなる進化をもたらす「マルチマテリアル化」に貢献する提案を図っていきます。3Dプリンターの提案により、金属系、セラミックス系、樹脂系など約100種類以上の使用材料に対応した精密部品の量産を実現します。そして金属と樹脂材料を接合する技術の提案は、部品の軽量化、気密性・熱伝導率の向上、さらに生産工程のシンプル化やコストダウンにも貢献します。進化し続けるクルマづくりの未来のために、ものづくりの技術を磨き続けていきます。

3Dスクリーンプリンティング技術



※本技術はExentis Group AGブランドにてお届けしています。

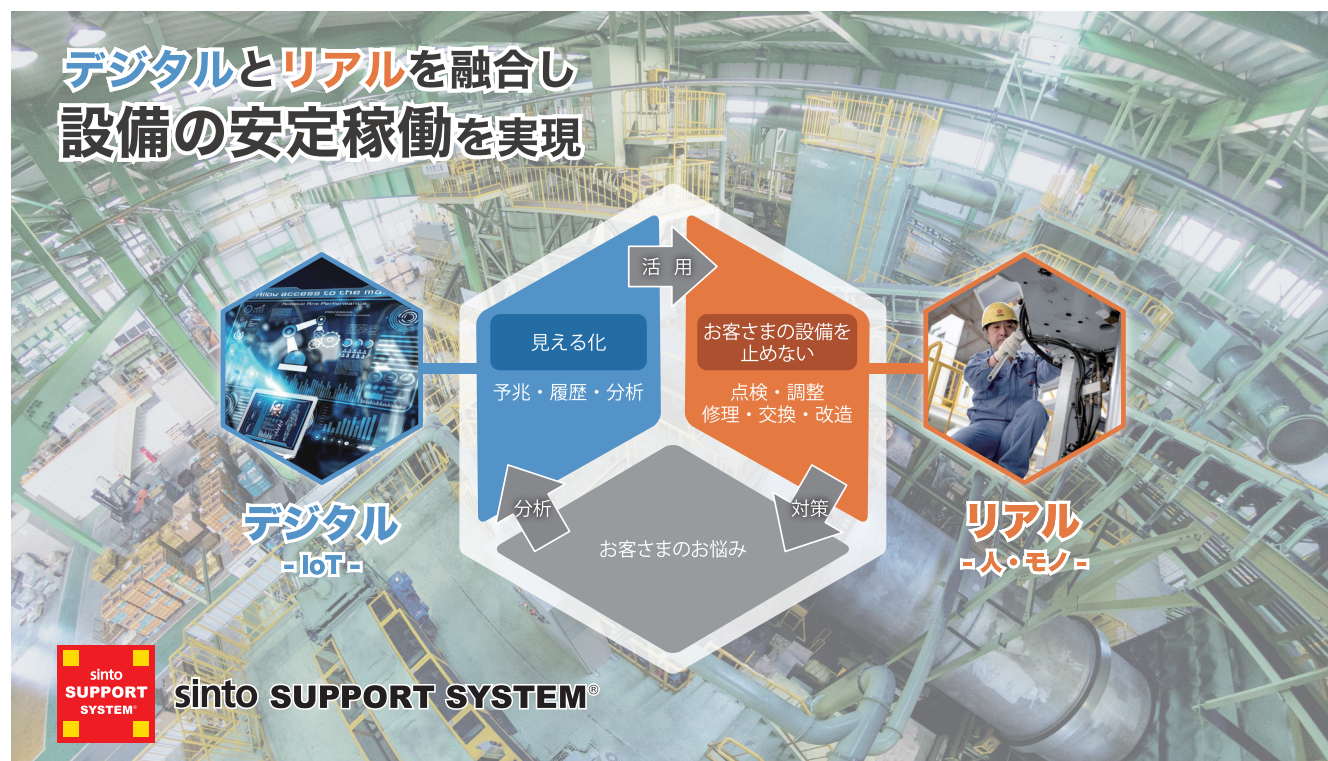
異種材料接合技術



異種材料接合技術によって接合されたCFRPとアルミのテストピース
※左右両方向に力を加えた場合でも維持し続ける強力な接合が可能

アフターサービス

近年日本国内では少子高齢化が進展し、労働人口の減少が深刻化しています。製造業の設備保全においても熟練工が減少し、技能の伝承は喫緊の課題となっています。当社はIoT技術を核に、熟練工の勘・経験を超え“お客さまの設備を止めない”サービス「sinto SUPPORT SYSTEM®」を提供し、労働力不足の解消や保全現場における技能伝承の課題解決に取り組んでいます。



予防保全

オペレーター支援

OpeAssist™

監視・点検・教育

- 設備稼働の見える化をしたい
- 点検結果を一目で見たい
- 点検教育を効率的に進めたい

保全技術者支援

ProAssist®

診断・測定・分析

- 突発トラブルをなくしたい
- もっと生産量を上げたい
- 生産計画の遅れを解消したい

事後保全

緊急時の復旧支援

iAssist®

遠隔支援・保管

- トラブル時の復旧を早くしたい
- バックアップがないことによる長時間の設備停止を回避したい

サポートネットワーク

当社グループは、国内45拠点、世界16ヶ国・地域で事業を展開しています。各国・各地域で「すぐに対応しお客さまの良き相談相手になる」ことを目指し、これからもお客さまのものづくりをサポートしていきます。

お客さまに選ばれ続けるために

原材料のコスト削減と効果的なマーケティング

メキシコ市場は徐々に回復傾向にあり、モンテレイなどの主要都市で大型設備投資が活発化するなど、新たな需要が生まれています。そのような中、既存のお客さまへのサービスだけでなく、新規のお客さまを獲得するために、良好な関係を維持するための代理店への教育などによるコミュニケーションの強化、展示会への参加やデジタル・プリントマーケティングの活用によるブランドの知名度向上など、様々な取り組みを行っています。これにより、ビジネスを拡大し続け、お客さまに最適な製品とサービスを提供していきます。



Fabian Villarreal Hernandez

General Manager of Roberts Sinto de Mexico, S. de R.L. de C.V.



Sinem Karakulak Aykan

General Manager of Sinto Turkey Makina Sanayi ve Ticaret A.S.

主要地域における現地生産とアフターサービスの強化

2022年、欧州では環境規制により多くの铸造工場が閉鎖や生産規模の縮小を余儀なくされる中、トルコの铸造業界は活況を呈しました。また輸送コストの増加やサプライチェーンの混乱を避けるため、多くの国々が近隣諸国からの調達を好む傾向にあります。このような中で、当社は欧州に近い上、部品や搬送ラインを自国で製造しており、短いリードタイムでお客さまに商品を提供できるという強みがあります。2023年の主な目標はアフターサービスの強化です。お客さまに選ばれるために、さらなる現地化による製造能力の強化と、IoTデータ収集システムの試験運用を完了します。Sinto Smart FoundryとSinto Support Systemがこれからの当社の事業展開において重要な役割を果たし、お客さまの生産活動にますます貢献できると確信しております。

迅速な対応により最高のアフターサービスを提供

インドの铸造業界は今後の成長が見込まれており、当社はお客さまから選ばれ続けるための取り組みを推進しています。お客さまの増加に対応するため、迅速な見積りの提供および部品の供給に注力しています。具体的にはお客さまの納期を守るために、以前よりも多くの部品を在庫として保有し、迅速な見積り対応を実施しています。これらの記録はデータベースに蓄積し、有効活用しています。また当社のマーケティングチームは新東工業の技術やメリットについてお客さまに訴求するため、動画やカタログを使用し、装置の特徴や技術などの分かりやすい説明に努めています。さらに製造コストの削減をするために適切な設備投資を継続的に検討しています。



Arjun Bagri

CEO of Sinto Bharat Manufacturing Private Limited

事業戦略

アフターサービス

お届けする価値(デジタル対応)

当社はクラウドを利用したIoTプラットフォームや遠隔からでも設備を監視できるシステムやアプリを提供し、リアルタイムでの設備の稼動状況の見える化や改善を促すことで設備のゼロダウンタイム化、生産性向上に取り組んでいます。IoT化により24時間365日、工場の機器や設備のデータ収集・集計を可能にし、作業者の従事時間の短縮および負担軽減、省人化、作業の確実性を実現しています。“設備メーカーならではの”の視点からニューノーマルな働き方の実現にも貢献しています。

— お客さまへお届けする価値 —

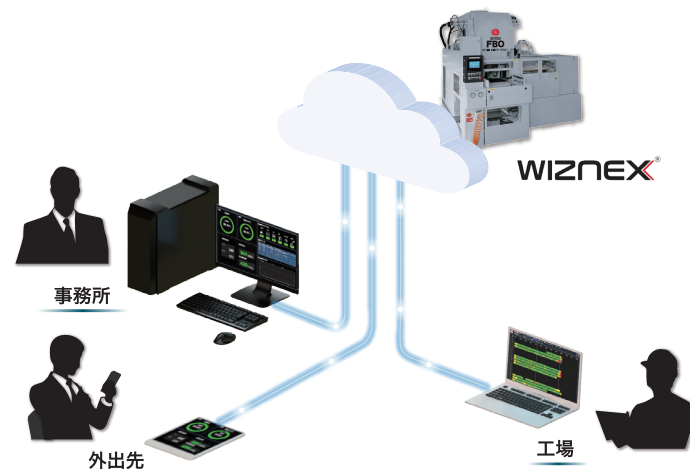
工場の生産を止めない

不良低減から不良ゼロへ

生産性と品質の向上

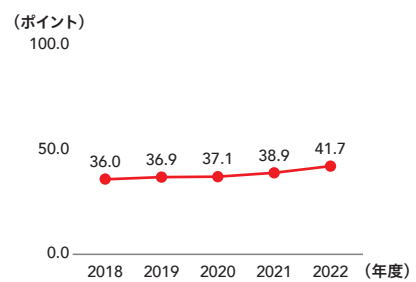
安心・安全な環境づくり

ニューノーマルな働き方の実現



アフターサービスのスキル向上(リアルへの対応)

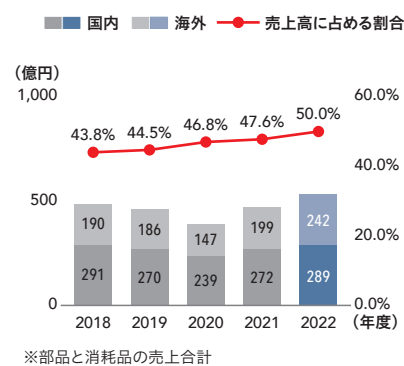
当社グループの国内外の営業担当者に設備のメンテナンスや販促に関する知識やスキルを習得する教育を実施しています。習得するごとにポイントを付与し、担当者のレベルの向上を図っています。国内外共通の評価基準を用いて社員一人ひとりのスキル管理を行うことで、世界中のお客さまに安定したサービスを提供できる人材を育成しています。

営業担当者1人あたりの
スキルポイントの推移

アフターサービスにおける売上推移(国内・海外)

アフターサービスによる売上高は、経済の正常化に伴いお客さまへの訪問数が増加したことに加え、生産活動の回復に向けた部品確保に注力する動きが活発になったため、国内では289億円(前期比6.0%増)、海外では242億円(前期比21.2%増)となりました。また連結売上高に占めるアフターサービスの売上高比率は、50.0%となりました。

アフターサービス(※)売上高推移



価値創造の基盤

環境

環境

公害という言葉がまだ広く用いられていなかった1940年代末、鑄造工場の環境改善に着手したことが、当社の環境に対する活動の原点となっています。そして、環境問題よりも経済成長が優先された1963年、環境問題への警鐘として「花にも優しいモノづくり」の言葉に当社の思いを込めて、企業広告を世の中に送り出しました。それから60年もの間、当社は連綿と環境負荷の低減を推進してきました。

環境方針

環境方針

グローバル社会の一員として、企業活動のすべての領域で積極的に環境負荷の低減、汚染の防止に努め、持続可能な社会の実現を目指す。

行動指針

1. 環境法規を遵守する
2. 排出物の抑制および廃棄物の削減を推進する
3. 資源、エネルギーの無駄を排除し、有効活用とCO₂排出の削減を図る
4. ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する技術、製品開発に努める
5. 社内環境教育を行い、社員の意識の向上に努める
6. 環境方針は一般にも公開する
7. グローバルな環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組む

環境マネジメント

環境マネジメントシステム認証

継続的な環境負荷低減を推進するため、環境方針、目的・目標などを設定し、その達成に向けた取り組みを実施するための計画・体制・プロセスなどの環境マネジメントシステムを整備しています。以下の事業所およびグループ各社では、環境マネジメントの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しています。また、事務所においては、環境省が策定した「ECOアクション21」の認証取得に向けた取り組みを進めています。

新東工業単体	豊川製作所、一宮事業所、大崎事業所、新城事業所、幸田事業所、大治事業所、九州事業所
国内グループ会社	メイキコウ、新東Vセラックス、新東エンジニアリング、東寿興産、藤和電気、CFS、エアレックス
海外グループ会社	タイ新東、青島新東、浙江新東、ロバーツ・シントー、シントー・ブラジル・プロドウトス

≫ ハイน์リッヒ・ワグナー・シントー社がEcoVadis社のサステナビリティ評価で「シルバーメダル」取得

2023年3月、ハイน์リッヒ・ワグナー・シントー社がフランスのEcoVadis(エコバディス)社のサステナビリティ評価において「シルバーメダル」を取得しました。EcoVadisのサステナビリティ評価は「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野で包括的に行われます。「シルバーメダル」は評価を受けた企業のうち上位25%の企業に与えられます。引き続き当社グループ一体となって、さらなるサステナビリティへの取り組みを進め、社会価値と企業価値の向上に努めていきます。

環境教育

環境マネジメントシステムに関わる活動に従事する全ての社員を対象に、役割や業務内容に応じた環境教育(一般教育、専門教育、特別教育)を計画的に実施しています。特に特別教育では、エネルギー管理士、公害防止管理者、危険物取扱者などの業務遂行上、必要な資格取得のために、社内および外部講習会を活用し、計画的な育成を行っています。



1963年当時の企業広告「花にも優しいモノづくり」

価値創造の基盤

環境

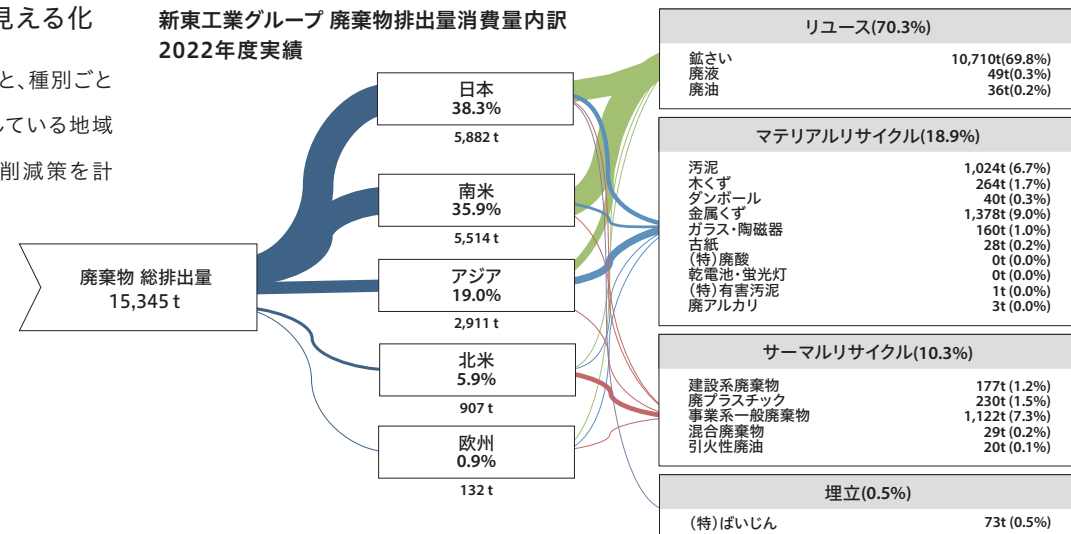
資源循環の推進

3Rの取り組み

循環型社会の形成のため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)に取り組んでいます。

》》 廃棄物排出量の見える化

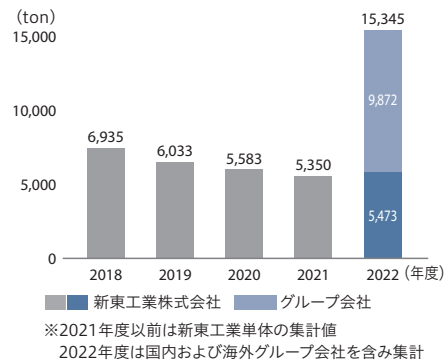
廃棄物の排出量を地域ごと、種別ごとに把握し、最も多く消費している地域とエネルギーに着目して削減策を計画・実施しています。



》》 構内パレット運用ルール見直し

事業所構内の荷役作業において従来木製パレットを使用していましたが、壊れやすく頻繁に交換しなければならませんでした。そこでパレットの運用方法を見直し、木製よりも耐久性に優れたプラスチック製に切り替えることで、パレットの交換頻度を減らし、木くず廃棄物量を削減しています。またプラスチック製パレットに管理番号を付与し、プラスチック製品の使用量を制限し、廃プラスチック量の削減にも取り組んでいます。

廃棄物排出量の推移



》》 段ボール梱包活用率UP

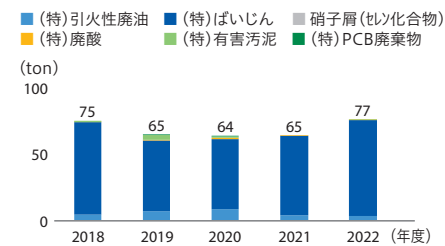
重量物のある製品の輸送では従来木製の梱包材を使用してきましたが、引き渡し完了した時点で木製梱包材は廃棄されることが多いため、産業廃棄物としての増加が問題となっていました。そこでリサイクルが可能な複層構造の強化ダンボールの梱包材に順次切り替え木くず廃棄物の削減に取り組んでいます。またダンボール製梱包材は軽く、輸送における総重量を抑えられるため輸送コストの軽減に合わせて取り組んでいます。

有害廃棄物への取り組み

当社の事業活動から出る主な有害廃棄物にばいじん(鉛含有)があります。当社はそれらを集塵機で回収し、外部流出による環境影響を抑制しています。またPCB※廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、高濃度は2022年3月、低濃度は2027年3月までに処分することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進め、高濃度・低濃度ともに2021年10月までに全て処分が完了しました。

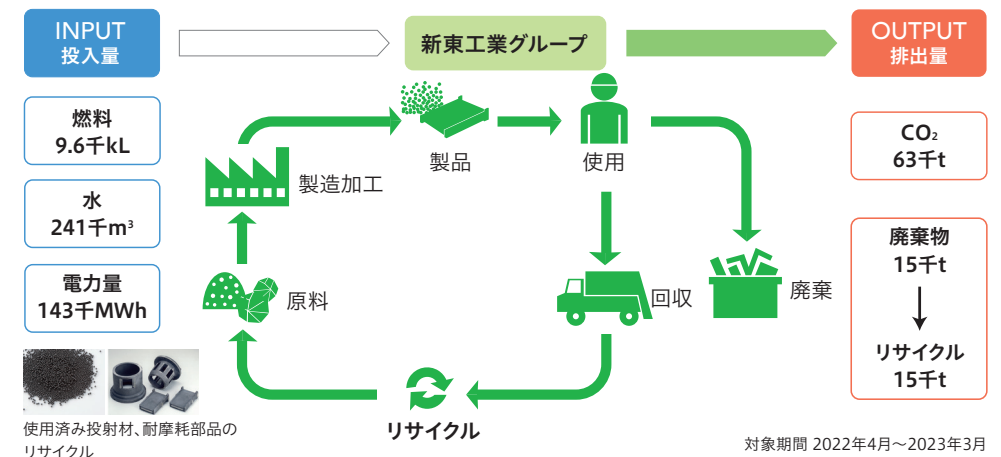
※PCB:ポリ塩化ビフェニルの略称

廃棄物(特定有害)の推移



事業活動における全体像

当社グループで、製品を製造するにあたり投入した原材料、エネルギー、水のインプット(投入量)と製品生産、大気や水域への排出、廃棄物のアウトプット(排出量)を把握し、定量的に精査することで、環境負荷の低減に努めています。



エコ意識の醸成

》》 当社グループ4,000人、世界16ヶ国全ての社員が取り組む自分ごと

全世界の社員一人ひとりが心をひとつにし、SDGsに関連した取り組みを「自分ごと」として捉えるよう、SDGsの目標の18番目として独自に「環境意識」を設定し、身近でできることからひとつずつ着実に取り組んでいく風土づくりを進めています。

新東工業グループオリジナルの目標設定



》》 社員による自主的な取り組み

社員一人ひとりに、複雑・多様化する環境問題への理解を幅広く体系的に深めてもらうため、東京商工会議所主催の「eco検定(環境社会検定試験)」の資格取得の支援を積極的に行っています。過去に合格した社員が講師となり、自主的な社内勉強会を開催するなど、2022年度までに410名のエコピール※が誕生しています。(2019年度 企業別受験者数ランキング第4位)

※エコピール:eco検定の合格者



気候変動への対応

3つのエコ活動

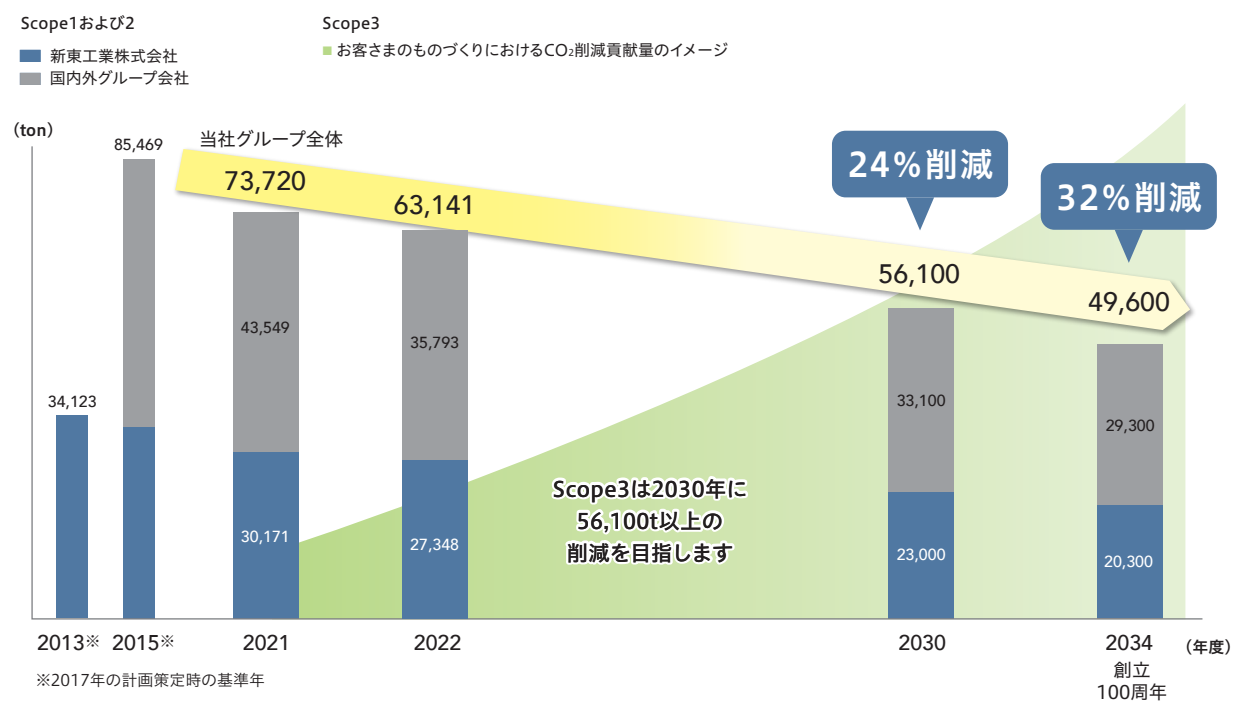
創立100周年となる2034年を見据えたCO₂排出量削減計画を2017年に策定し、「エコファクトリー(省エネルギー活動)」「エコプロダクツ・サービス(環境配慮商品の提案活動)」「エコロジスティクス(物流の効率化活動)」の3つの活動で削減に取り組んでいます。

全世界の社員が心をひとつに、ものづくりや商品開発、販売など、各持ち場で積極的に活動し、「子供たちの輝く未来のために」持続可能な社会の実現に貢献していきます。



新たな目標値を設定 ～Scope1および2におけるGHG排出量削減目標～

2017年の計画策定当初は、CO₂排出量を当社単独で2013年度比40%削減、当社グループでは2015年度比25%削減を目標に活動してきました。そのような中、国際社会の気候変動対策への機運の高まりを受け、2021年度を基準年とし、2030年度、さらには2034年度(創立100周年)までに、Scope1および2におけるGHG排出量を年率3%削減する新たな目標値を設定しました。今後、Scope1および2に加えて、Scope3の排出量についても算定を進めていく予定です。



温室効果ガスの削減

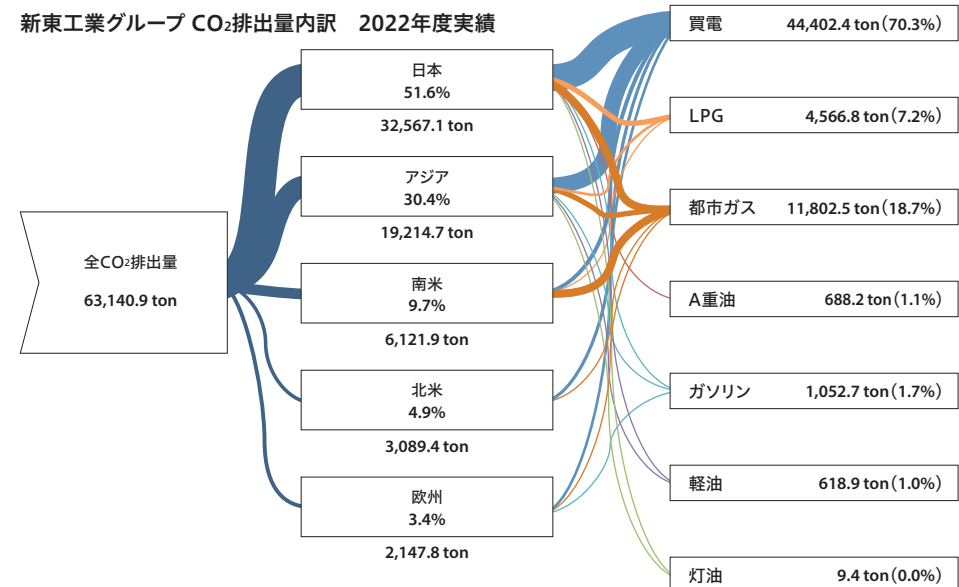
エコファクトリー (Scope 1, 2)

「カーボンニュートラル」の実現を見据えて、社員一人ひとりが工夫し、身近なところから省エネ活動に取り組み、当社のものづくりから発生するCO₂排出量を削減します。

エネルギーの見える化

エネルギーの消費量を地域ごと、種別ごとに把握し、最も多く消費している地域およびエネルギーに着目して削減策を計画・実施しています。

最もエネルギーを多く消費している大崎事業所をオフィスのモデルケースとして太陽光発電の導入を計画し、その第一段階として事務棟の消費電力40%削減を目指した取り組みを進めています。



幸田事業所の電力見える化

エコファクトリーの取り組みのひとつとして電力の見える化を進めています。中でも幸田事業所は他工場のモデルケースとして、生産ライン別の電力見える化、減らす化を推進しています。事業所全体、建物ごとの電力計測だけでなく、生産ラインごとの電力を計測することで使用電力のムダを発見しやすくし、省エネ改善につなげます。

省エネルギー最適化診断の実施

各事業所での様々な省エネルギー対策をさらに一歩前進させるため、外部機関による省エネ最適化診断を受診しました。設備・機器の使い方や温度・照度などの設定値が最適かどうかなどをプロの目で見えていただき、20点以上の指摘を受けました。そのなかで、各事業所共通の指摘事項としてエアコンプレッサに関する事象が挙げられたため、エアー配管のリークチェックと修繕、吐出圧力の低圧化、コンプレッサ設置場所の換気改善の取り組みを全事業所に展開し、さらなる省エネ化を推進しています。

太陽光発電装置とEVスタンドの設置

新城事業所では新工場屋上に54kWの太陽光パネルを設置しました。発電した電気は事業所内で消費し、購入電力の削減とCO₂排出量の削減に貢献します。太陽光発電装置に22.4kWhのリチウムイオン蓄電システムが併設され、日中のデマンド抑制や停電時に電力を供給することでBCP対策に役立っています。また、太陽光発電装置で得られた電気の一部は構内に設置されたEVスタンドへも供給され、今日増加しているEVやPHEVへの電力供給に対応しています。



屋上に設置した太陽光パネル

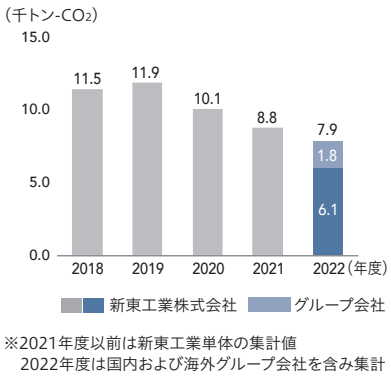
価値創造の基盤

気候変動への対応

エコプロダクツ

これまで環境配慮商品のラインナップの見直しや商品そのものを増やす取り組みを進めてきましたが、2022年度は環境配慮商品自体のCO₂削減の考え方を明確化しました。「商品のシンプル・スリム化」「環境配慮機器の採用」「動作・工程変更による生産効率向上」の視点で整理し直し、改めて対象となる199商品を選定し、CO₂削減量を算出しました。引き続き、お客さまのものづくりにおけるCO₂排出量の削減に貢献できるよう、環境配慮商品の改良、開発を進めていきます。2023年度は対象商品を増加するとともに、国内グループ会社へも展開していきます。

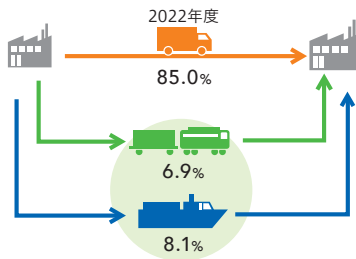
お客さまのものづくりにおけるCO₂削減貢献量



エコロジスティクス

投射材の輸送手段をトラックよりも環境負荷が少ない鉄道や船に転換し、輸送時におけるCO₂排出量の削減に貢献しています。またトラック物流の効率化に取り組むことで、CO₂排出量の削減に加え、人的作業の削減や通い箱活用による廃棄物の削減にも貢献しています。さらに国内7拠点間の物流効率化や積載率アップにも取り組んでいます。現状のそれぞれの輸送手段による総輸送量は、トラック20,345.4千ton・km、鉄道542.0千ton・km、船703.1千ton・kmとなっています。今後はさらに鉄道や船による輸送比率を高めていきます。

輸送の構成比(トンキロベース)



2017年に「エコシップマーク」、2021年に「エコレールマーク」を国土交通省より認定されています。

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2022年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、TCFD提言に沿った気候変動関連情報の開示の充実を図っています。主力の鋳造事業等、エネルギーを使用する当社グループにとって、カーボンニュートラルは喫緊の課題と捉えて活動を推進しています。



ガバナンス

社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社グループにおける気候関連のリスクおよび機会を識別し、評価します。サステナビリティ委員会の決議事項は取締役会に報告、監督しています。

リスク管理

サステナビリティ委員会において、気候関連のリスクが大きいと評価された項目は、リスク管理委員会と情報連携し、統合的に管理します。

指標と目標

2030年度および2034年度のScope1および2におけるGHG排出量削減目標を設定しています。Scope3については現在、算定方法を検討しています。今後、試算を進め、情報開示を行う予定です。

参照: Scope1および2におけるGHG排出量削減目標

戦略

産業革命前の世界の平均からの気温上昇が2℃を十分に下回る(2℃未満シナリオ)と4℃の場合(4℃シナリオ)について、世界観を想定し、シナリオ分析を行いました。

シナリオ	世界観	主な参照先
2℃未満シナリオ	脱炭素社会への移行に伴う変化が事業に影響を及ぼす(主として、移行リスク) ・気候変動に関する規制が強化され、炭素税導入、電源構成の非化石燃料化、自動車産業の電動車へのシフトなどが発生する ・社会全体が脱炭素に向かい、企業の脱炭素への取り組みが評価され、工場、事務所等における脱炭素化設備の導入が進む	WEO2022 (APS)、IPCC RCP2.6等
4℃シナリオ	気象変動による物理的な被害が事業に影響を及ぼす(主として、物理リスク) ・気候変動に関する規制は導入されるものの限定的 ・異常気象の激甚化が進み、自然災害が頻発 ・気温上昇により、労働環境の悪化、地域によっては渇水による取水制限等が生じる	WEO2021 (STEPS)、IPCC RCP8.5等

2℃未満、4℃シナリオについて、当社グループに重要な影響のあるリスク・機会を洗い出し、財務への影響額を算定するとともにサステナビリティ委員会において影響額の大きなリスク・機会を認識し、対応策を審議しました。引き続き他のリスク、機会のさらなる分析、対応策の検討などを進め、TCFDフレームワークに基づいた情報開示を強化していきます。

試算の結果、影響が大きいと特定された気候変動リスク・機会は以下の通りです。財務への影響評価を行い、今回は炭素税の導入、低炭素技術への移行、極端な気象現象の増加、CO₂低排出製品・サービスの拡充について、対応策を検討しました。

大分類	中分類	小分類	特定された気候変動リスク／機会
移行リスク	政策と法	炭素税の導入	・炭素税の支払いによるコストの増加 ・炭素集約度の高い素材の仕入コストの増加
		省エネ政策の強化	・ガソリン車市場の縮小による売上の減少
	技術市場	低炭素技術への移行	・既存生産設備の早期更新によるコスト増加 ・環境配慮商品・サービスの開発遅れによる売上の減少 ・環境配慮商品・サービス開発のための研究開発費用の増加
物理的リスク	市場	エネルギー市場の変化	・再生可能エネルギーへの切り替え等に伴うエネルギーコストの増加
	急性	極端な気象現象の増加	・洪水頻度の上昇による営業停止、売上機会の損失
機会	慢性	平均気温の上昇	・気温上昇に伴う暑熱対策コストの増加 ・渇水による取水制限による工場操業停止、操業コストの増加
	資源効率性	生産効率の向上	・エネルギー使用削減等による工場操業コストの削減
	エネルギー源	再エネ政策の利用	・再生可能エネルギー関連産業向け売上の増加
	製品・サービス	CO ₂ 低排出商品・サービスの拡充	・リサイクルサービスの拡大による売上の増加 ・環境配慮商品・サービスの開発、拡充による売上の増加
機会	市場	新市場の創出	・EV市場における売上の増加

価値創造の基盤

気候変動への対応

対応策① 炭素税の導入によるコストの増加

リスク・機会の認識	◆気候変動対策として各国政府により炭素税が導入され、支払コストの増加をリスクとして認識しました ◆当社主要原材料の一つである鋼材について、製造企業への炭素税導入に伴い仕入価格が上昇する可能性をリスクとして認識しました
影響評価	◆2℃未満シナリオでは、炭素税支払いコストとして当社単体で約4億円、鋼材価格上昇コストとして約12億円の費用増が見込まれます ・炭素税支払い：2030年のScope1,2におけるGHG排出量に炭素税価格（WEO2022のAPS価格135USD/t CO ₂ ）を乗じて算出 ・鋼材価格上昇：直近の鋼材使用量に鋼材のCO ₂ 排出原単位（環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2））および炭素税価格（WEO2022のAPS価格135USD/t CO ₂ ）を乗じて算出
対応策	◆グループのScope1および2の削減目標を2022年度に刷新し、2021年を基準として、2030年で24%（2034年で32%）の削減を目指します ◆目標達成に向けて再生エネルギーへの転換を進め、削減目標達成を目指します

参照：エコファクトリー

P.41

対応策② 低炭素技術への移行によるコストの増加、CO₂低排出製品・サービスの拡充による売上の増加

リスク・機会の認識	◆炭素税の導入などに伴い、ステークホルダーが、環境に配慮した製品、特に低CO ₂ 排出量製品を求める可能性をリスクおよび機会として認識しました ◆CO ₂ 排出量の少ない製品の開発に向けて、研究開発費用の増加の可能性をリスクとして認識しました
影響評価	◆2℃未満シナリオでは、環境配慮製品・サービスの販売シェア増減により約11億円の増減、研究開発費として約1億円の増加が見込まれます ・環境配慮商品・サービスの販売シェア：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果」より、2030年日本の気候変動関連市場が25%成長すると設定。当社の環境配慮商品・サービスの売上高に、市場成長率を乗じて算出。リスクは機会の裏返しで市場拡大に合わせた他社伸長により、当社がシェアを失うと想定 ・研究開発費は、現状の費用の約2倍程度とするものとして試算
対応策	◆環境分野における研究開発費は必要な投資として積極的に増加し、市場ニーズに応える製品の開発を進めます ◆特に新規事業部門において、採用の強化・育成、他社とのアライアンス等により競争力の向上を図ります

参照：エコプロダクツ

P.42

対応策③ 洪水等、極端な気象現象の増加による売上機会の損失

リスク・機会の認識	◆気候変動が継続する4℃シナリオにおいて、海外子会社を含めて洪水、高潮、渇水等の気候変動に伴う極端な気象現象の増加をリスクとして認識しました
影響評価	◆4℃シナリオでは、水害による工場停止に伴い、国内では1拠点で0.4億円、海外では7拠点で5.5億円の機会損失が見込まれます ・国内：ハザードマップより、洪水リスクの高い拠点として大治拠点を特定。国土交通省「治水経済調査マニュアル」「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言改訂版」における災害頻度の増加、浸水深度に応じた営業停止日数等から営業停止による機会損失影響金額を試算 ・海外：保険会社調査に基づき、特に洪水等水害リスクの高い拠点として、7拠点を認識（ブラジル他）。タイ、ドイツでは過去に洪水被害が発生し1回につき0.2億～1.5億円程度の機会損失が発生
対応策	◆当該拠点については、すでに重点的なBCP計画を策定し、従業員に対して災害対策の個別教育プログラムを実施済みです。またリスクの高い拠点に対し、水災担保保険を付保するとともに水害対策として、大治事業所において、既存工場の止水板や新工場の高上げを含めて22億円を投資しています

参照：BCP対策

P.71

海外拠点におけるサステナビリティへの取り組み

資源節約のための新商品の開発

当社は環境にやさしい製品の開発および生産を実現するため、私たちにできる小さなことから日々実践しています。廃棄物の削減や分別、環境に優しい材料の使用などが当たり前となり、社員一人ひとりの環境意識が高まっています。また外部のコンサルタントや社内プロジェクトチームと協力し、最適化ツールを活用して製缶や機械工場での製造工程を改善することにより、エネルギーやCO₂排出量の削減を実現しています。さらに環境にやさしい製品の開発を行っており成型機においては離型剤の使用量を20～40%削減するとともに、圧縮空気を最大80%削減することができます。これにより、材料やエネルギーの節約につながり、お客さまの効率的な生産や環境保護に貢献しています。



Andreas Klein

President & Managing Director of Heinrich Wagner Sinto Maschinenfabrik GmbH



Michael Halsband

Executive Officer of Sintokogio, Ltd.
CEO of Sinto America Inc.

職場と技術の改善を通じたサステナビリティの取り組み

米国全体でサステナビリティへの関心が高まる中、当社でも取り組みを強化しています。職場内での取り組みを徹底し、エネルギー消費やCO₂排出、廃棄物の削減に努めています。例えば、照明や暖房の効率的な管理、製造過程でのエアリー漏れの改善などを行っています。また、新しい技術の導入や油圧装置から電動装置への置き換えなど、環境に配慮し、収益性を高めるため製品開発にも取り組んでいます。さらに、Sinto Smart Foundryを活用することで、お客さまの生産停止を最小限に止めるとともに、廃棄物を減らしながら効率を向上させることで無駄なエネルギー消費を削減しています。将来の世代のために、CO₂排出量の削減とサステナビリティに貢献すべく、One Global Sintoの一員として今後も取り組んでいきます。

生産工程と廃棄物処理におけるサステナビリティへの取り組み

当社は、サステナビリティへの取り組みの一環として、生産工程における廃棄物削減とリサイクルに注力しています。例えば、投射材の製造から出る廃棄物は、他企業と協力して廃棄物処理を行う共同処理に参加することで、環境への負荷を減らし、同時に廃棄物処理費用を大幅に削減しています。また近隣のショットピーニングや表面処理のお客さまの不要となった使用済みの投射材を無料回収し、再利用することで、自社の投射材製造コストを削減しています。さらに当社は工場におけるLEDや自然光の有効活用、雨水・排ガスの浄化など、サステナビリティに資する取り組みを行い、地域社会に貢献し、お客さまからの信頼を得ています。



Julius Nascimento

President of Sinto Brasil Produtos Limitada

価値創造の基盤

人材

人材

グローバルに事業を展開し、企業として成長し続けていくためには、人権の尊重、人材の育成、多様性の受容、働きやすい環境の整備など、人に関連する様々な分野において、グループ全体での人材マネジメントの強化が不可欠です。当社グループでは、価値観が多様化し、働き方が大きく変化する中、一人ひとりが働きがいを持って、絶えず前進しチャレンジする企業風土の醸成に努めています。

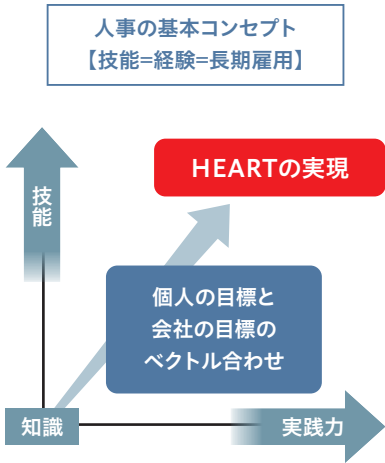
人権

経営理念の実現に向け、当社グループの事業活動から影響を受ける全ての人々の人権を尊重する取り組みをグループ全体で推進し、責務を果たす努力をしています。社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、国籍、人種、宗教、性別、信条、政治的意見、出身地、社会的出身、その他、遂行すべき業務と何ら関係のない属性を理由に、賃金、労働時間その他の労働条件について差別を禁止し、あらゆるハラスメントを禁止しています。また、いかなる形態の強制労働および児童労働も認めていません。また「SINTO取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を通じてサプライチェーン全体での人権尊重を推進しています。

基本的な考え方(活人主義)

人事制度の根幹となる考え方が「活人主義」です。社員には生きがいを持って生きいきと働いて欲しい。当社では、人材こそが企業にとって最大の財産であり、その成長と活躍が企業全体の発展につながるとの考えから、社員一人ひとりのやる気と成長を促し、培った能力を最大限に発揮できる場を提供し、社業の発展に活かしてもらう取り組みを進めています。そのため、入社から退社までの長い期間を見据え、会社の目標達成と社員の自己実現のベクトル合わせを行いながら、個人の能力向上、スキル向上を奨励し、頑張った人が報われる人事施策を展開しています。世の中が年功序列から成果主義に大きく変わる中、年功でもなく成果でもない、個人の能力やスキル向上への努力に基本をおく考え方が当社の「活人主義」です。

【「活人主義」の思想と人事制度
=活人主義で、私達が目指すもの=】



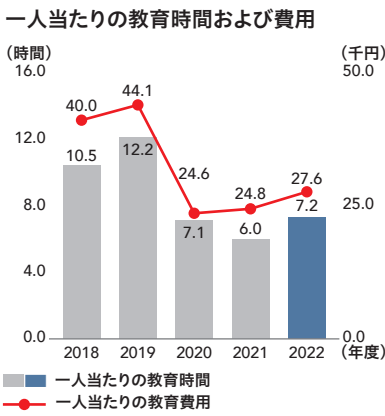
思想	経営理念「HEART」、活人主義、中期経営計画、会社方針、トップの思い、当社独自の発想・考え方を伝え、社員としての誇り(帰属意識)を育みます。
知識	人材開発体系表に基づくOFF-JT教育によるマネジメント知識、業務遂行のために必要な専門知識教育、能力開発ポイントの加点による“やる気の喚起”など人事制度とも連動しています。
技能	頭で理解・習得した知識を繰り返し訓練することで技能として体得、新東キャリア制度と連動した技能(スキル)教育を展開します。
実践力	職場でのOJT教育による経験の付与、SS改善(小集団)活動による知恵・工夫・創造力の涵養を図ります。また、人事ローテーションの推進や人事考課(業績評価)の面談を通じた仕事の振り返りにより、能力を高めます。

人材育成

事業環境の変化に的確に対応し、絶えず新しい技術、製品を生み出していくため、当社グループでは「活人主義」の考えのもと、職能等級に基づく人事制度と連動した人材開発体系を構築し、様々な人材育成の仕組みを整備しています。

人材開発体系の充実

企業が永続的に発展するためには、社員の成長は必要不可欠です。その社員一人ひとりの成長を促すために、階層別教育や専門教育など、等級や職種ごとに相応しい53種類の研修メニューを揃え、業務を遂行していく上で必要な知識と専門スキルの修得を図っています。また一人当たりの教育時間および投資は、コロナ禍により集合研修の延期が続いたことで減少していますが、徐々に再開し、オンライン研修の活用も含め、継続して人材育成の強化を図っています。



人材開発体系

階層別教育	新入社員研修をはじめ、会社生活の節目で自身の能力を棚卸するとともに、昇格を契機に職能等級能力基準表に基づく新たな役割の認識、新たな知識・スキルの付与を目的に実施します。
専門教育	社員一人ひとりの課題や学習テーマに合わせた研修を取り揃え、個々の専門性を高めることを目的に実施します。
選抜教育	組織やチームのマネジメント行う上で必要となる知識やスキルの修得を図ることを目的に、主に管理職を対象に実施します。
自己啓発	社員自らの意志で参加を決め、自ら受講料を負担して受講する研修です。階層別教育および専門教育の予習・復習用にも活用し、学習効果の向上を図ります。

プラスワン研修

事業の多角化に向けたプロの育成を図るべく、専門教育の一環として「プラスワン研修」を2021年度に導入しました。激しいビジネス環境の変化に対して、個々で求められる専門スキルは様々です。同研修では、自身のスキルを主体的に伸ばすため、現状の課題に対して必要な知識・スキルを豊富なメニューが揃った外部研修から自ら選択します。これまで身に付けた専門スキルの深掘りと視野拡大により、個々の専門性の強化を図っています。

新東マネジメント研修

管理職候補を対象に、マネジメント能力の強化を図るために「新東マネジメント研修」を行っています。研修では、座学とディスカッションを通してマネジメントの要諦を学び、人間性とスキルの両面を鍛えています。



新東工業の理念

歩み

価値創造

事業戦略

価値創造の基盤

コーポレートデータ

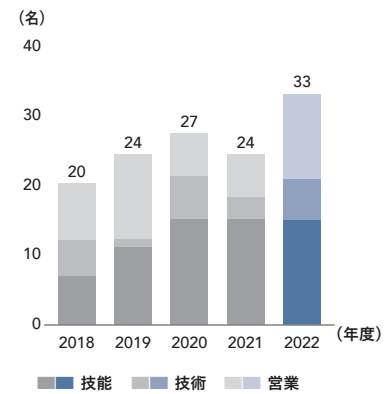
価値創造の基盤

人材

能力開発意欲、頑張りへの評価

社員のやる気と頑張りには報いる制度として、社員の能力開発への取り組みをポイントとして加算する制度を運用しています。自己啓発研修、技能検定の資格取得、公的資格の取得など、自らの能力開発に努力した社員を対象とし、導入以降、社員の自己啓発意欲の高まりにつながっています。また一定のポイントを取得した社員には「活手当」として毎月の給与に加算して支給しています。さらに職種別の専門スキルを磨くための独自の仕組みとして「新東キャリア制度」を設け、技能・技術・営業職を対象に3つの資格取得を奨励しています。職能等級や年齢に関係なく、社員の腕前（スキル）を評価するもので、国内のみならず全世界の社員の共通資格としてグローバルに展開し、当社グループの能力・スキル向上の気運を高める原動力の一つとなっています。

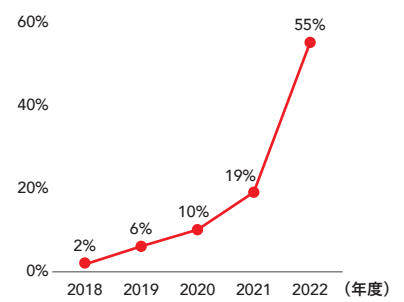
新東キャリア制度 新規資格取得者数



男性の育児休業取得

ワークライフバランスの充実、子育て支援の意識の高まりを背景に、当社では2022年4月に「男性育児休業100%取得」を宣言しました。これまで女性の取得率はほぼ100%に対し男性の取得は数名にとどまっていました。そのため男性の育児休業への理解浸透を目的とした管理職向けの勉強会や一般社員に対して育児支援制度について周知を図りました。その結果、管理職や職場において育児に関する理解が深まり、2022年度は男性の取得率は55%になりました。今後さらに全社で育児休業を取得しやすい風土を醸成していきます。

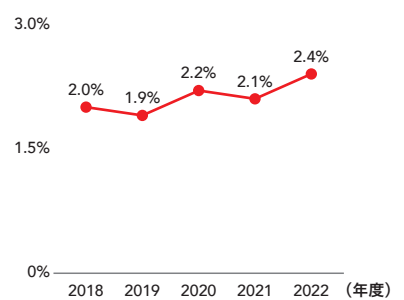
男性育休取得率



障がい者雇用

障がいを持つ社員に対しても、能力と適性に応じた働きやすい職場を提供することにより、雇用の機会を高めるとともに、働く自信と誇りを感じてもらえる職場づくりを目指しています。アビリンピックの世界大会に向けて活躍する社員を支援することに加え、2020年には、知的・精神に障がいを持つ社員が中心となり、当社の福利厚生施設等向けに農作物を栽培する「新東ファーム」を開園するなど、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進しています。障がい者雇用率は2023年3月現在で2.4%と法定雇用率を充足していますが、今後さらなる就業の場や職域の拡大に努めています。

障がい者雇用率



ダイバーシティ&インクルージョン

社員一人ひとりの人権や個性を尊重するとともに、多様性を新しい価値創造の源泉と考え、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。

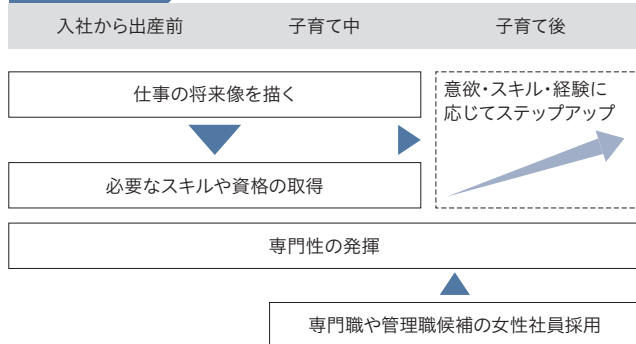
- 性別、年齢、国籍、人種、信条、宗教、障がいなどの違いを超え、多様な価値観を認め合い、尊重する風土を醸成します
- 一人ひとりが自由な発想で強みを発揮し、その強みを最大限に活かすことにより、新しい価値の創造につなげます
- 様々なライフスタイルに応じた多様な働き方を促進し、効率よく、働きがい・働きやすさを実感できる職場づくりを推進します

女性活躍の推進

女性の職業生活における積極的な活躍を推進するために、2022年4月に女性活躍推進プロジェクトチームを立ち上げました。メンバーは職務コース（一般職）とその管理職のペアを各職種から選抜し、女性社員のさらなる活躍に向けた施策を女性社員と管理職双方の視点で議論を重ねています。また社員が自分自身のやりたい仕事を描き、必要なスキルや資格を身につけ、専門性を活かせる環境を作ることが重要です。男女問わず、人生の様々なライフステージで能力を最大限に発揮できる場を提供し、より充実した時間を過ごせるような環境づくりを進めていきたいと考えています。例えば子供を持つ選択をした女性社員の場合、子育て後にも、それまでに身につけた専門知識を活かして活躍でき、本人の意欲・スキル・経験に応じてステップアップできる環境を整えることを目指します。そのため女性社員が将来に向けたキャリアプランを立てやすいように、ロールモデルの設定や、必要なスキルや資格取得支援制度の設計、管理職向けに女性社員の育成に関する教育などを計画しています。一方で採用面では、高い専門性を有する管理職級の採用活動を強化し経験社員を3名採用しました。新卒採用についても技術職や技能職への採用活動を強化しています。さらに女性社員のキャリアに対する意識向上、他社の

女性管理職との情報交換を目的に外部団体に加入し、女性管理職をプログラムに派遣しました。メンバー間での活発な意見交換や交流を通じ、女性活躍の先駆者として学んだことを社内展開し、キャリア意識の向上と風土づくりにつなげています。2022年現在3.5%の女性管理職比率を2024年4月に5.0%以上にすることを目標に掲げており、引き続き目標達成に向けた活動を推進していきます。

ライフステージ



※子供を持つ女性社員のキャリアアップイメージ

高齢者雇用

法律が整備される以前の1990年代から、定年退職後に継続勤務を希望する社員を再雇用する「エキスパート制度」を導入しています。その他にも定年後の働き方として、「技師・工師制度」や「シニアいきいき制度」などが定着しています。

エキスパート制度	定年後の再雇用制度で、高いモチベーションを維持し活躍してもらうため、役割に応じて個人別のアクションプランを作成し、成果に応じて報いる制度です。なお対象者には定年到達時に1ヶ月の「リセット休暇」（特別有給休暇）を付与し、定年の節目にこれまでの働き方をいったんリセットし、これからの人生を考える時間を設けています。
技師・工師制度	高度な専門知識・スキルを有する社員を、技師（技術職）、工師（生産職）として認定し、基本的に定年年齢を設けずに雇用・処遇する制度です。当該のシニア社員は、培ってきた技術・スキルを後進に伝承する役割を担います。
シニアいきいき制度	退職し、いったん会社を離れた社員が、アルバイト感覚で働くことのできる短時間勤務制度です。当社を退職した方に健康、生きがいを維持して充実した人生を送ること、さらには退職者の知識・スキルを会社の業務遂行に役立てていただくことを目的としています。現在、常時約40名が利用しており、好評であるため、提供できる業務を拡大し制度の充実を図っています。

価値創造の基盤

人材

健康経営

社員の健康を経営資源と捉え、社員の健康を重視し、健康保持・増進や活力向上を通じて、組織の活性化を目指しています。推進体制としては、健康管理担当部門（産業医、保健師、臨床心理士含）、健康保険組合、事業所健康担当者で構成される「健康推進会」を設置し、心身両面からの健康増進のための支援や啓発活動を行っています。このような健康経営推進の取り組みが評価され、当社は「健康経営優良法人」に認定されています。



健康経営宣言

2022年に当社グループ社員を対象とした「健康経営宣言」を制定し、ワークライフバランスの実現に向けた施策の展開、生活習慣病、メンタルヘルス、その他の疾病対策を一層推し進めるとともに、社員がより働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

健康経営宣言

会社にとって、もっとも大切な社員が健康を保持し、夢を叶え、豊かな人生を過ごすために、健康経営に取り組みます。

1. 社員の働き方の改善に取り組みます。
2. 社員が心身ともに健康を保持するために、健康づくりを支援します。
3. 社員が健康になるための場づくりを行います。

プロギングイベントの開催

創立88周年を記念して、国内外の当社グループ全社員を対象に各拠点で「One Global Sinto プロギング」を開催しました。プロギングとは、「ジョギング（ウォーキング）」と「ゴミ拾い」を組み合わせた新しいフィットネスで、走って（歩いて）健康に、ゴミを拾って街も綺麗にでき、環境問題解決に貢献できるSDGsスポーツです。本イベントは「コミュニケーションの活性化」「健康意識の向上」「環境問題意識の向上」を目的に実施しました。身体を動かす意識を高め、様々な社員と交流することで、人間関係の輪を広げることができ、心の健康増進に有効な土台をつくることができました。参加者アンケートも満足度が高く、コロナ禍で希薄化していたコミュニケーションの重要性を改めて認識する機会になり、心身の健康保持・増進につながるイベントとなりました。本イベントによって、17の持続可能な開発目標のうち「③すべての人に健康と福祉を」、「⑭海の豊かさを守ろう」、「⑮陸の豊かさを守ろう」の3つの目標に取り組むことができるため、今後も継続して開催する予定です。



健康づくりへの取り組み

社員の健康意識を高め、一人ひとりが健康づくりを“自分ごと”として捉えて、自主的な健康増進活動につなげる取り組みを展開しています。

≫ 健康月間の設定

2022年4月に「健康月間」を設け、健康に関するイベントを実施しています。

健康月間の取り組み

- 「快適な睡眠に関する勉強会」の開催
- 歩け歩けイベントの開催（休日に家族を含めて開催）
- 毎週水曜日を健康推進デーに設定（ノー残業での帰宅を推奨） ※通年で実施
- 食堂での健康メニューの提供（毎週水曜日） ※通年で実施



快適な睡眠に関する勉強会

≫ 「ベジチェック®」（野菜摂取量推定機）の実施

健康維持・増進施策の一環として、社員が食生活を振り返る機会となるよう、事業所の食堂にてウェルネスフェアを開催しました。野菜不足解消をテーマに「ベジチェック®」（野菜摂取量推定機）やパネルなどによる情報提供や野菜たっぷりメニューを実施しました。

※「ベジチェック®」はLED（発光ダイオード）を搭載したセンサーに手のひらを押し当てて、約30秒で野菜摂取量を推定できる機器です。



≫ 健康に関する勉強会の実施

健康啓発活動の一環として心身の両面に関するテーマを取り上げた定期的な社内勉強会を開催しています。メンタルヘルスクアの勉強会では、全社員向けセルフケアと管理職向けラインケアを対象ごとに実施しました。社員自身の気づきによる産業医、臨床心理士との面談や、部課員の日頃の様子について相談が増えるなど、メンタルヘルス不調の未然防止や早期発見につながっています。また女性特有の健康課題に関する勉強会も定期的に実施し、女性社員の8割以上が参加しました。企画から運営まで女性社員が中心に行い、2022年度は脂質異常症をテーマに実施しました。

労働安全衛生

基本的な考え方

安全方針

人間性を尊重し「安全最優先」と「健康維持増進」を基本理念とし、全てのお客さまに信頼、共感される企業を目指し、全ての社員が一体となって安全衛生活動を進める。

行動指針

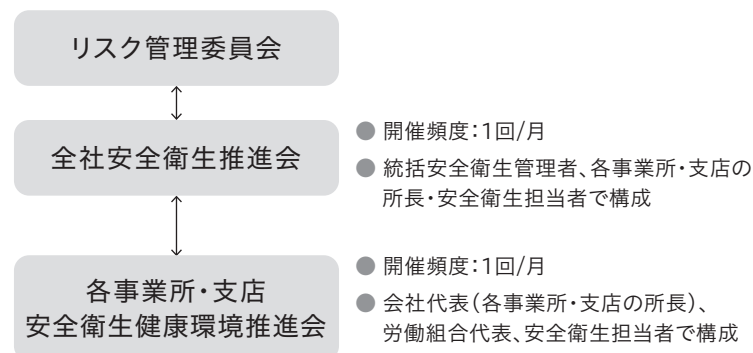
1. 安全衛生関係法令を正しく理解し遵守する
2. 安全・衛生・健康に留意した快適職場環境作りを促進する
3. 定期的な監査を実施し、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を進める
4. 社員の生活習慣病の予防を図る
5. 協力会社への安全衛生管理の指導・教育及び支援を行う
6. 安全衛生に関する行政、地域社会への活動に参加する

価値創造の基盤

人材

推進体制

全社安全衛生推進会を毎月開催し、安全衛生活動方針の周知、横展開事項の推進、結果などの報告をしています。各事業所長や安全担当者が出席し、その内容を各事業所・支店の安全衛生健康環境推進会で伝達し、全社の方針や取り組みを展開しています。社員の意見を収集し反映することで、労使が一体となって安全衛生活動を推進しています。



安全に向けた人づくり

≫ 安全意識の向上

全ての社員が一体となって安全衛生活動を進めるため、全国8事業所でOSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証を取得しています。その結果、自主的に安全活動ができる職場環境が定着しています。連休工事の前には工事を行う指導員や工事協力会社の人たちに対し、指導員激励会および安全大会を開催しています。激励会ではトップ自らが安全に対する強い思いを伝え、安全大会は工事協力会社が参加して無事故・無災害で工事が完遂すべく、工事関係者全員で「笑顔でたないま」を誓い合っています。

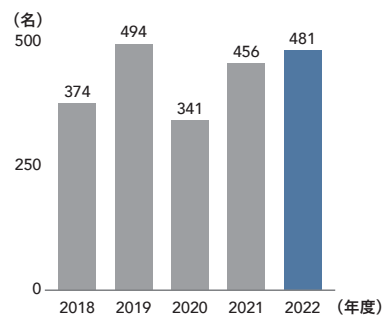


≫ 安全教育

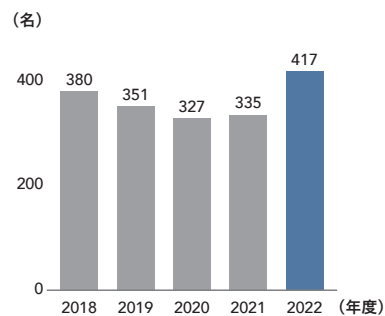
安全と品質の思想を共有し、固有技能の教育・訓練を行う技能伝承の場として技能安全研修センターを2008年に開設し、これまでに延べ13,000名以上が各研修を受講しています。社員のみならずグループ各社、仕入先、協力会社の関係者を対象とした安全体感研修を常時開催し、継続的に安全意識向上のための教育をしています。過去の災害事例の振り返り、危険予知ミーティングの徹底により、全員で

安全作業に臨んでいます。また同センターには危険予知体感教育（KYT）コーナーを設け、38種類の危険な行為やシチュエーションを再現し、危険予知トレーニングを行っています。危険に対する感度を向上させ、安全作業を身につけ職場で実践することで「災害ゼロ」を目指します。さらには日本国内だけでなく、中国でも安全文化を醸成するため、青島新東に同様の研修センターを開設しています。

安全体感研修 受講者数



危険予知トレーニング 受講者数



働きやすい環境づくり

社員が安全に安心して活動できる環境づくりのため、当社グループでは、労働関係法令の遵守、ワークライフバランスの充実、社内コミュニケーションの活性化など、様々な方面からの施策を展開しています。

働きがい向上に向けた取り組み

会社ならびに社員が永続的に成長・発展していくためには、社員の働きがいの向上が不可欠です。働きがい向上に向けた取り組みを加速させるため、経営層・管理職・労働組合の三者がそれぞれの立場で意見を交わし、課題解決に向き合うため「新東らしさを磨く委員会」を毎月1回開催し、ディスカッションを行っています。管理職、労働組合

が現地現物でそれぞれの会員から生の声を聞くことで問題点や困りごとを確認し、具体的なアクションにつなげていきます。また自分たちの職場は自分たちでつくりあげるの考えのもと、2022年には「職場を良くする委員会」を新設し、それぞれの職場で抱える課題の解決に向けた取り組みを進めています。

ハラスメント撲滅への取り組み

以前からハラスメントに関する勉強会を行ってきましたが、2020年6月の「改正労働施策総合促進法（通称：パワハラ防止法）」施行を受けて、パワーハラスメントに限らず、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントなど、あらゆるハラスメントの撲滅に向けて社員および管理職に対する定期的な勉強会を実施しています。また、管理職ルート、労組ルート、人事部ルート、ガバナンス推進部ルート、社外弁護士ルート、監査役ルートなど、社内外に相談窓口を設け、社員が気軽に相談できる環境を整備しています。



デジタル活用等による作業の効率化

持続的な成長への競争力向上に向けて、計画的なデジタル人材の育成とともに、デジタルツールを活用した業務プロセスの改善・効率化を推進しています。各セクションにおける3DCADデータの積極的な活用と、RPAによる事務作業の自動化を大きな柱とし、これらの活動を通じてリードタイム2/3短縮、一人当たりの生産性10%アップを目指しています。営業部門では製品を3DデータやCGで表現したプレゼンテーション資料やデジタルカタログを活用することでお客さまとのイメージの共有が容易になり、打合せや仕様決めにかかる時間

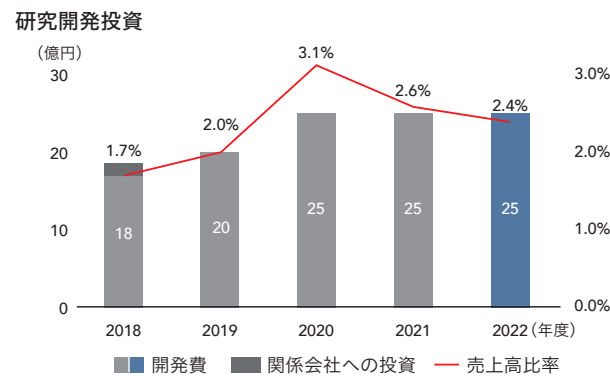
を大幅に削減します。技術・生産部門では構造解析による最適な設計や実際の設備が無くても関連部門との確認が可能になるため、現物修正にかかる時間削減や試作回数の低減により、ものづくり全体でのリードタイム短縮につなげていきます。また、サテライトオフィスの設置、Web会議の推進といったニューノーマルに即した業務改革に取り組むなど、社員の「働きやすさ」を加速し、社員のエンゲージメント向上につなげています。

技術開発・ものづくり

研究開発

新たな事業領域創造を含む技術開発の推進

長年の技術開発・ものづくりの考え方をベースに、新たな事業領域への展開を目指して積極的な研究開発を行っています。社会的な課題として掲げられるSDGsやカーボンニュートラルなどにつながる事業を創造するために、2022年度は25億円、対連結売上高比率2.4%の研究開発投資を行いました。具体的には、要素技術の開発テーマとしてロボット分野、エネルギー分野、素形材分野に注力し、新しい技術・製品の開発に向けた投資を積極的に行っています。また大学や研究機関との共同開発にも力を入れ、豊橋技術科学大学の「先端融合ロボティクス共同研究講座」を通じて人材育成に取り組んでいます。



各国拠点との技術開発における連携体制の強化

当社は現在、日本国内に主要な開発拠点を擁しています。今後は海外拠点における研究開発も加速させ、One Global Sintoとして開発体制を強化します。またアジア圏の拠点では casting 分野と surface treatment 分野で定期的に技術交流を図っています。グローバル視点での事業

戦略を議論し、海外拠点に展開するとともに、各国のサポート拠点を活用し、お客さまニーズを吸い上げることで、その地域に適した戦略につなげていきます。

知的財産

将来事業を見据えた特許網の構築実現

既存事業における新たな技術開発に加え、新規事業への取り組みにも連動した積極的な知的財産権の獲得に注力しています。また将来の事業を見据えた出願・権利化を推進するとともに、海外展開においても事業規模や知的財産上のリスク、費用対効果を勘案し最適とな

る出願国の選定に努めています。さらに定期的な他社権利の綿密な調査を行い、他社の権利を侵害することのない万全な体制をとっています。2022年度は、国内特許出願件数90件、外国出願件数172件の権利化に取り組み、約520百万円を投入しました。

品質

基本的な考え方

品質方針

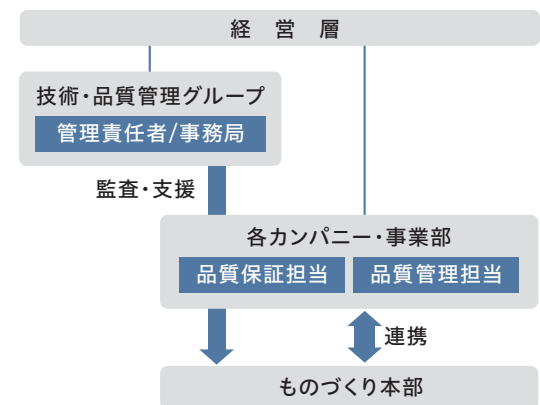
信頼される技術で、信頼される製品を、世界のお客様に提供しつづける、信頼される企業でありたい。

行動指針

- お客様の安全を保つため法令・規制要求事項を遵守する
- 顧客要求事項を満たし、顧客満足度の向上を目指す
- 品質方針、品質目標を組織内に展開する
- システムの継続的な改善に取り組む

推進体制

品質マネジメントシステムを確立し、各組織においてPDCAサイクルを徹底することにより、製品安全の確保、品質の確保、品質問題の未然防止に努めています。当社全体の推進体制は技術・品質管理グループに事務局を置き、総括しています。また各カンパニー・事業部には品質保証担当・品質管理担当を設け、案件ごとに品質計画を作成し、品質確保に努めています。経営層から生産部門まで全社で連携して品質方針の展開を実施しています。



品質向上の取り組み

「二度と同じ不具合を再発させない」をスローガンに、発生した不具合に対して「なぜなぜ分析」の手法による徹底的な真因追究ならびに再発防止に努めるとともに、定期的な品質パトロールによって再発防止策が正しく運用されているのか監査を行うことで、お客さま

満足の向上につなげています。また、近年高度化するお客さまからの要求事項を実現するため、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行っています。さらに第三者機関による審査、内部監査を通じて、適切な仕組みを構築しています。

安全な製品の提供

設備を使用するお客さまの現場の安全、安心を向上する目的で、国際安全規格に基づくセーフティアセッサの資格取得を奨励しており、2022年度は新たに8名がセーフティサブアセッサの資格を取得しました。またパフォーマンス勉強会を開催し、制御に基づくリスク低減方策についてのハード&ソフトに関する知識を76名が習得しました。

資格取得者の累計

セーフティアセッサ	14名
セーフティサブアセッサ	134名

ステークホルダー

お客さま

お客さま満足度の追求

「お客さまから選ばれ続ける」ために「100%売り放しにしない」というスローガンを掲げています。当社グループの商品やサービスをご購入いただいたお客さまを定期的に訪問し、困りごとや課題を解決し、お客さまの成長に貢献することを目指しています。当社のきめ細いアフターメンテナンス体制において、お客さまに信頼を寄せていただき、その結果、部品や消耗品のご注文をいただいています。今後も設備を長期間にわたりご愛用いただくことを目指し、お客さまの満足度の向上に努めています。

お客さまに選ばれ続けるために

お客さまのために提案できる

お客さまへの提案をお伝えするためオンラインソリューションサイトを開設しています。また様々な展示会に積極的に出展し、ご来場のお客さまに新商品や提案を直接お伝えしています。2022年度はお客さまの困りごとを解決する表面処理装置を中心に6種の新商品を上市しました。これからもお客さまニーズをもとに新たなラインナップを上市し続けていきます。

直ぐに対応する

突発的な故障はお客さまの生産計画に大きな影響を与えます。このような故障は早期復旧をサポートするiAssistで遠隔支援を行っています。2022年度は新たに3社より契約をいただき、現在、71の設備の稼働を支援しています。お客さまの設備を止めないため、社内のもづくり体制の整備を強化し、お客さまへの部品の安定供給を目指しています。

良き相談相手となる

お客さまの困りごとや課題に対して、良き相談相手となってベストな解決策を提案します。お客さまのベストパートナーになるべく営業担当一人ひとりのスキル向上に向け社内の教育施設を活用して、トレーニングを行っています。より実践に近いトレーニングを行うことで、お客さまの設備を止めないための提案を続けていきます。

≫ オンラインソリューションサイトの開設

ものづくり現場の課題解決につながる情報発信を行うべく、当社ウェブサイト内に「新東工業オンラインソリューションサイト」を開設しました。製造業においてはコスト低減・品質向上などの従来の課題に加えて、働き方改革への対応など直面する課題は複雑化し多様化しています。当サイトでは課題解決につながる当社の技術や商品を紹介しています。



オンラインソリューションサイト
https://os.sinto.co.jp/



サプライチェーン

調達基本方針

当社グループは、次の通り、調達基本方針を定め、企業理念の実現と、高品質で環境にやさしく、価格競争力の優れた物品・サービスの調達を目指します。

調達基本方針

1. 社会的責任(コンプライアンス)

私たちは、人権尊重・法令および社会規範の遵守・環境保全など、企業の社会的責任に配慮した取引に努めます。

2. オープンで公正な取引

私たちは、国内外すべての企業に広く門戸を開き、常に公平かつ公正を期すとともに、品質・価格・納期・技術開発・マネジメント・環境・社会の7つの視点を総合的に勘案し、都度最も優れた取引先の選定に努めます。

3. 相互信頼による相互発展

私たちは、取引先様との相互信頼に基づき、取引を通して長期的な相互繁栄を図ります。

4. グリーン調達の推進

私たちは、持続可能な循環型社会の実現に向け、企業活動の全ての領域で積極的に環境負荷の低減、汚染防止に努めます。

5. 安全・安心な職場づくり

私たちは、安全・安心な職場環境の実現に努めます。

SINTO取引先ガイドラインに基づくグリーン調達

当社グループは、各国の環境法規制を遵守し、環境負荷低減に向けて企業の社会的責任を果たす調達活動を行っています。環境負荷物質においては、REACH規則や、化審法*をはじめとする各国の関連法規の遵守と含有量の確認、報告体制を構築しています。また、使用禁止物質においても、非含有であることの確認および使用実績を把握しています。2022年度は「SINTO取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を発行し、人権への配慮をはじめ、安全衛生の確保、環境保全の推進など、国内外の取引先の皆さまに遵守いただきたいことを明記しています。購入品や製作品の仕入先で構成される新睦会会員に遵守を依頼し、環境データ開示につきましては全ての会員会社(86社)から同意をいただきました。環境負荷低減に向けた取り組み、情報開示にサプライチェーン全体で取り組んでいきます。

*化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律の略称

サプライヤーとの協働(新睦会活動)

当社の重要なビジネスパートナーとして、多くの取引先さまと意思を共有しながら、ものづくりに取り組んでいます。定期的取引先さまの会「新睦会」との情報交換会を開催し、「公平・公正な取引」、「法令遵守」、「安全・品質・環境」について、考え方の普及と理解に努めています。2022年度は、当社の品質に対する考えをもとに、取引先さまと取り組んだ改善活動を共有し、さらなる品質の向上につなげる活動に取り組みました。例えば「ものづくりし易い」図面とはどういったものなのか、新睦会で一緒に考え、図面へ反映させていく改善活動や各会員会社で当社の技能者が訪問し、溶接・加工技能の向上にも努めました。さらに持続可能な循環型社会への実現に向け、各会員会社での電力量把握に取り組むなど社会的な視点に基づく取り組みも積極的に進めています。その他にも設備の据付工事を担う会社が集まる「新工会」や「SSV会社」のネットワークを活用した協業も強化し、取引先さまとの共存共栄を図っています。



情報交換会の様子

株主・投資家とのコミュニケーション

事業活動に関する重要な情報を迅速・正確・公平に開示するとともに、株主、投資家の皆さまとのコミュニケーションを強化することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。2022年度の活動は、当社グループ初となる統合報告書の発行、半期決算ごとのアナリスト・機関投資家向けオンライン説明会をはじめ、個別のIR取材を延べ26社と実施しました。また施設見学会を開催し、当社の製造拠点（愛知県豊川市）を視察いただくとともに、将来の成長に向けた取り組みを中心に説明をいたしました。さらに個人投資家

向けには、3年ぶりとなるIRフェアに出展するなど、積極的な対話を行っています。皆さまからいただく貴重なご意見を経営の向上につなげるとともに、引き続き株主・投資家の皆さまに事業活動を理解いただくよう積極的な対話に努めていきます。



社会貢献活動

》》 地域のフードバンクへ寄付:ドイツ

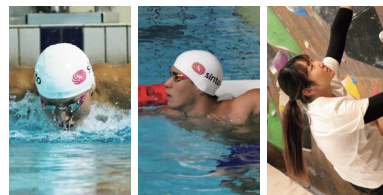
ハインリッヒ・ワグナー・シントー社は2020年から地域のフードバンクの支援に取り組んでいます。2022年度は5,000ユーロの寄付を行いました。フードバンクは、市場に流通できないなどの理由で寄付された食品を生活困窮者に配布し、その需要はますます高まっています。今回の寄付金は食料運搬用のバスの購入、新しいサービスセンターの設立に使われています。



フードバンク(Die Tafeln)へ寄付

》》》 スポーツ振興

当社はアスリートの採用を行い、競技活動をサポートしています。現在、競泳の安江貴哉選手、難波暉選手に加え、スポーツクライミングの倉菜々子選手をアスリート社員として迎え、競技活動へのサポートを通じて様々なスポーツの振興に取り組んでいます。



左から安江選手、難波選手、倉選手

》》 新東福祉基金の活用

当社ははじめ当社グループの役員・従業員等から冠婚葬祭等でのお礼返しに代えて寄せられた善意の芳志を「新東福祉寄金」としています。中日新聞社本社の中日新聞社会事業団に社会福祉の一助にと平成4年から毎年寄贈を続け、慈善活動のために使用していただいています。



中日新聞社への寄贈

マングローブ植林活動:タイ

タイ新東工業の周辺にあるマングローブ林は、地域の生態系にとって非常に重要で多様な生物の生息地となっています。また周辺地域の暮らしを支える水産資源涵養の場でもあります。マングローブ林の保護、海岸浸食の防止および生態系バランスの維持に貢献するために、タイのサムソットソクラーム州で88本のマングローブを植林しました。



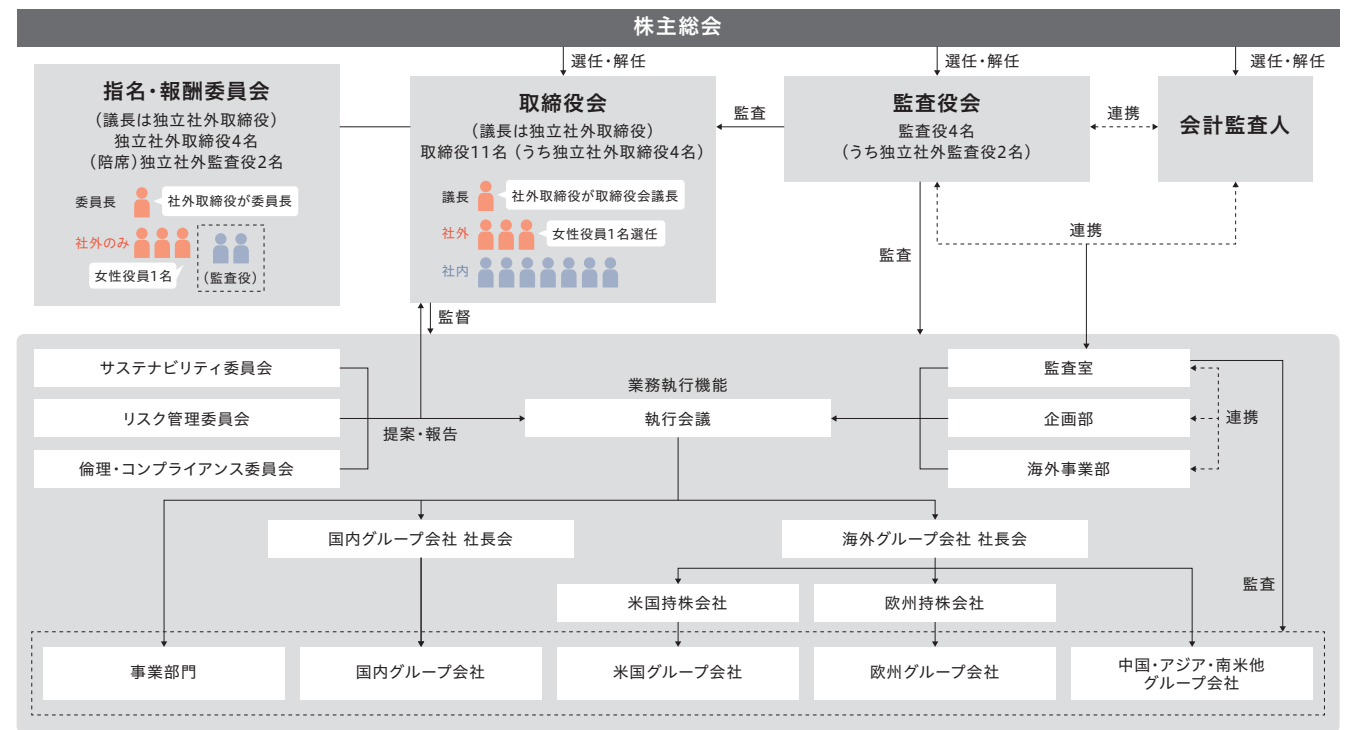
植林活動に参加したタイ新東工業の社員

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

長期的な視点から企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンス体制の変遷

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
取締役員数	9名 社内：9名	8名 社内：8名	9名 社内：8名 社外：1名	10名 社内：8名 社外：2名	11名 社内：8名 社外：3名	11名 社内：8名 社外：3名	10名 社内：7名 社外：3名	11名 社内：7名 社外：4名	11名 社内：7名 社外：4名	11名 社内：7名 社外：4名	11名 社内：7名 社外：4名
社外取締役比率	0%	0%	11%	20%	27%	27%	30%	36%	36%	36%	36%

2001年	● 経営諮問委員会を任意の制度として設置
2013年	● リスク管理体制の制定 ● CSR委員会の設置
2014年	● 社外取締役導入 1名 ● 指名・報酬委員会の設置 ● 経営アドバイザー会議(旧名称：経営諮問委員会)の設置
2015年	● 社外取締役増員 1名⇒2名 ● 内部統制システムの強化 ● 企業価値運動型株式報酬制度の導入
2016年	● 社外取締役増員 2名⇒3名
2017年	● 社外取締役が取締役会会長に就任 ● 指名・報酬委員会を社外取締役のみとして再編成
2018年	● コンプライアンス委員会の設置
2019年	● 社外取締役増員 3名⇒4名
2021年	● サステナビリティ委員会 (旧名称：CSR委員会)の設置 ● 取締役会(意思決定機能)と 執行会議(業務執行機能)の区分を明確化 ● リスク管理委員会の設置を明確化 ● 内部通報制度(新東スピークアップ制度)の 窓口に監査役を追加
2022年	● 倫理・コンプライアンス委員会 (旧名称：コンプライアンス委員会)を設置 ● 譲渡制限付き株式報酬の導入

価値創造の基盤

コーポレート・ガバナンス

取締役会

当社の取締役会は11名の取締役で構成されており、社外取締役を議長として運営されています。取締役の選任基準は指名・報酬委員会の答申を受けて候補者が決定され、取締役会で決議されます。11名のうち4名は社外取締役で、全体の1/3を超えています。また取締役会の多様性にも配慮し、2021年度から女性社外取締役を1名選任しています。2022年度の実効性評価は16回開催し、当社グループ

の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の業務執行状況の監督を行っています。例えば、新規事業の開拓へ新たな業務提携先への出資決議、あるいはBCPに関連した製品在庫の状況報告などの議題について、取締役各位における活発な意見交換の上、会社の意思決定をしています。

》》 取締役会の実効性評価

- 当社の取締役会の運営状況は次の通りであり、実効的に運営されています。

01	取締役会規則および取締役会運営内規に従い、重要案件を漏れなく選定し、取締役会を毎月1回以上開催して、適宜・適切に審議している。
02	取締役会の審議に先立ち、役員が参画する社内会議体で、問題点・課題、リスクおよびその対策を明確にし、討議の実効性を高めている。
03	取締役会で円滑かつ活発な議論を行い、十分な検討を行うため、取締役会資料を事前に配布し、特に社外取締役には、事前に内容を説明している。
04	経営状況について、定期的な報告を受け、適切なリスク管理および業務執行の監視を実施している。
05	重要案件を適確に審議するため、経営環境の変化に応じて、適宜取締役会付議事項を見直している。

監査役会

監査役会は4名の監査役で構成されています。4名のうち、2名は社外監査役で、客観的な視点で取締役会の決定の適正性確保に貢献しています。また、会計監査人と必要な都度、相互に連携し、会計監査

の相当性を監査するとともに、内部統制の運用状況について、監査室等の内部統制部門と連携して、監査品質・実効性の向上に努めています。2022年度は16回の監査役会を開催しました。

執行会議

当社の執行役員は21名で、そのうち5名が取締役を兼務しています。業務執行に関する事項を審議する機関として、カンパニー・事業部門および営業・生産・開発・管理各機能横断別のトップ、ならびに各種

委員会の責任者がメンバーとなり、業務執行状況について毎月、決議・報告・討議しています。2022年度は23回開催しました。

指名・報酬委員会

取締役・監査役候補者の選任と報酬制度の検討などを行うために、任意の独立組織として指名・報酬委員会を設置しています。本委員会では、社外取締役4名が委員となり、社外監査役2名が陪席するもので、独立社外役員のみで構成しています。2022年度の指名・報酬委

員会は計3回開催し、社内取締役の評価および取締役候補者案などについて、独立性・客観性の高い審議を行い、取締役会に答申しています。

社外取締役・社外監査役

公正かつ透明性のある経営を進めるため、社外取締役4名および社外監査役2名を選任しています。当社と社外取締役・社外監査役の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所に届け出ています。

	氏名	選任理由	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役	上田 良樹	企業経営者として、商社経営等、豊富な経験と高い見識から経営を適切に監督し、取締役会の監督機能を強化することにより、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	小澤 正俊	企業経営者として、材料系製造業の経営等、豊富な経験と経営全般にわたる幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	山内 康仁	自動車メーカーおよび自動車部品メーカーの経営者として、ものづくりに関する豊富な実務経験と高い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	内永ゆか子	豊富な経営経験と、情報通信技術分野における高い見識、ダイバーティに対する深い造詣を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
社外監査役	小島 俊郎	企業のリスク対策に携わり、リスクマネジメントに関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な立場で実施していただけると判断したため	16回/16回	16回/16回
	長谷川和彦	金融関係業務で培った高い見識に加え、監査役等として、上場会社や学校法人の経営に携わった豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な立場で実施していただけると判断したため	16回/16回	16回/16回

取締役のスキルおよび多様性

取締役は、取締役会において、適切な意思決定・経営監督を行うため、経営計画、経営戦略に応じた多様性を確保し、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する者を選任しています。社内取締役は、営業、開発・技術・生産、管理などの業務に精通した者を選任するこ

とで、知識、経験、能力のバランスに配慮しています。独立社外取締役4名は、上場企業等の代表取締役経験、企業経営の実績を有しており、営業、技術、製造、情報、サステナビリティに関する多様なバックグラウンドに基づき、助言・提言を行っています。

価値創造の基盤

コーポレート・ガバナンス

スキルマトリクス

	氏名	属性	専門性・経験								
			企業経営	業界の知見	国際性・グローバルビジネス	環境・サステナビリティ	営業・マーケティング	開発・技術・製造	人的資本・企画・財務	デジタル・情報セキュリティ	ガバナンス・リスク管理
取締役	上田 良樹	社外独立	◎	○ (商社)	○		○				◎
	永井 淳		◎	○	◎						◎
	久野 恒靖			○	○			○		○	○
	谷口 八束			○					○		◎
	森下 利和			○			○				○
	仲道 賢一			○	○		○				○
	内山 浩光			○				○			○
	中根 幹夫			○		○		○			○
	小澤 正俊	社外独立	◎	○ (鉄鋼業界)	○			○			◎
	山内 康仁	社外独立	◎	○ (自動車業界)				○			◎
監査役	内永ゆか子	社外独立	◎	○ (情報・通信)	○			○	○	○	◎
	後藤 剛			○				◎			○
	大久保雄二			○	○				◎		○
	小島 俊郎	社外独立		○ (電機)	○						◎
	長谷川和彦	社外独立		○ (銀行)					○		◎

(注) ・全ての専門性・経験を示すものではなく、取締役会における審議、意思決定において特に重要と考える専門性・経験に◎、重要と考える専門性・経験に○を付しています。
・過去の役職等に基づく経験、現在の役職等を基準としています。
・男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

企業経営	上場企業の経営者として企業価値向上に努めた経験を3年以上有する
業界の知見	該当業界での業務執行または業務監督の経験を3年以上有し、高い見識を有する
国際性・グローバルビジネス	海外赴任、または海外企業との業務運営経験を3年以上有し、高い見識を有する
環境・サステナビリティ	環境事業、または環境対応業務に3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
営業・マーケティング	商社、または販売部門での営業業務に3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
開発・技術・製造	研究開発部門、技術部門、または生産部門において3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
人的資本・企画・財務	人事部門、企画部門、または経理財務部門などの管理間接部門で3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
デジタル・情報セキュリティ	IoT企業、またはIoT関連部署において3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
ガバナンス・リスク管理	該当業界や専門性について、高い見識を活かして適切な対応・判断が可能

内部統制

「内部統制システムに関する基本方針」を定め、当社グループ全体の業務の適正性を確保するための体制を整備しています。コンプライアンス・ガバナンスに関するテーマを手掛ける組織として「倫理・コンプライアンス委員会」(委員長は代表取締役、委員は社内取締役)を独立組織とし、取り組みの深化を図っています。また、金融商品取引法に基づく、「内部統制報告制度」により、内部統制の整備や運用が適切に実施されているかを、監査部門が定期的に監査し、その後、監査法人の評価を経て、金融庁へ事業年度ごとに内部統制報告書を提出しています。

役員報酬

取締役の報酬等について透明性の向上を図ることを目的として、社外取締役4名が委員となり社外監査役2名が陪席する「指名・報酬委員会」を設置し、報酬等の体系および水準、各取締役の評価等について客観的かつ公正な観点から審議しています。

≫ 報酬の体系

役職位に応じた基本報酬、譲渡制限付株式報酬、取締役賞与および中長期インセンティブ報酬で構成されています。譲渡制限付株式報酬は企業価値の持続的向上と、株主と同じ目線での経営を推進することを狙いとして導入しており、業績に連動する取締役賞与および中長期インセンティブ報酬は、当社の儲けを示す営業利益額とROE向上等を指標に、従来の支給額その他諸般の事情を勘案して決定しており、役位が高まるにつれて変動比率が高まる制度を取っています。

また、社外取締役および監査役の報酬については、会社業績に左右されない固定報酬のみであり、経営に対する独立性を担保しています。

≫ 報酬決定のプロセス

取締役・監査役候補の選任、取締役の報酬体系や各取締役の評価、取締役賞与の金額などを指名・報酬委員会で審議し、取締役会で決定しています。取締役賞与については、取締役会・株主総会で決議された金額をもとに、役位別に定めた標準額に指名・報酬委員会における評価結果を加味して決定しています。

≫ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2021年度)

区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の額 (千円)
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役	13	167,295	30,000	0	197,295
監査役	4	50,400	—	—	50,400
計	17	217,695	30,000	0	247,695

※上記には、2021年6月22日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する当事業年度に係る報酬額を含んでいます

価値創造の基盤

取締役会議長メッセージ

取締役会議長メッセージ

企業価値向上に向けて ガバナンス体制の強化を図りつつ 変革を後押ししていきます。



社外取締役 取締役会議長

上田 良樹

変革に向けて取締役会の充実を図り実効性を上げていきます

新型コロナウイルスやウクライナ侵攻等の新たなリスク、環境志向や人的資本の拡充等の多様なニーズの高まりで四囲の環境は急速に変化しており、新東工業も未来を見据えて事業構造を変革し、転換を加速していく局面を迎えています。我々社外取締役としても、ガバナンスの強化を図りつつ能動的に協働し、当社の進化、発展に貢献していきたいと考えています。そのためには、最高の意思決定機関である取締役会を活性化し、実効性を上げていくことが必要です。独立役員である私が取締役会議長となり、様々なステークホルダーの視点を勘案しながら取締役会の運営に努めています。社外

取締役は4名ですが、それぞれ異なる分野で経営を担ってきた背景があり、専門性と多様性を兼ね備えたバランスが取れた構成になっています。議案については、取締役会と別日程で中立部局より事前に説明を受けています。質疑応答を通して議案の内容を良く理解するとともに、社員への気づき・啓発を促すように努めています。その上で取締役会に臨み、あらかじめ抽出した問題点について、社外取締役はそれぞれの知見、経験を踏まえた意見陳述、提言を行い、活発な議論を惹起して、公正な結論を導き出すように努めています。

ガバナンスを通じて人的資本の拡充に努めています

ガバナンス強化の観点から独立した指名・報酬委員会を設置しています。委員は全員社外取締役で私が委員長を務めています。指名については、社長から候補案が提出され、委員会で適性を議論し決定しています。報酬については、各役員と担うべきミッションを討議、レビューし、年度末にはその達成状況に鑑み評価を下していま

す。また、上層部のみならず、次世代を担う人財とも交流し、意見交換する場を設けています。毎年「新東アカデミー」と称して各社外取締役が持ち回りでセミナーを行っています。社外取締役にあって現場の状況を肌で感じ、担当者の声を直接聞く貴重な機会になっています。

企業価値向上に向けて協働し攻めのガバナンスで当社の発展を後押ししていきます

ガバナンス体制の構築は進んでいますが、企業価値向上に向けて依然課題が残っています。将来の成長に向けて新規事業に取り組んでいくことは必要ですが、経営資源は有限です。既存事業を再点検し、足場を固めた上で、優先すべき事業に経営資源をシフトしていく、そして組織も改編していくといった事業ポートフォリオの再構築を加速する必要があります。また、中期経営計画で目標としている営業利益率の達成が遅れています。収益構造の見直しが急務です。この点については、社長の指揮によりタスクフォースが発足し、鋭意分析作業が進められており、施策の策定と組織の見直しが

進行中です。四囲の環境が大きく変わりつつある今こそ、変革、躍進の大チャンスです。新東工業には真摯で誠実な企業風土があります。全員一丸となって討議し、行動していけば、あたらしい「新東工業」が生まれ、進化していけるものと信じています。言い換えれば高い成長ポテンシャルがあり、我々社外取締役としても、これまで培った知見、経験を活かして協働していきたいと思います。当社の果敢な意思決定を後押しできるような攻めのガバナンスを行い、当社の発展に寄与していきたいと考えています。

価値創造の基盤

役員一覧

役員一覧

取締役・監査役

2023年4月現在



役員一覧（略歴）

2023年4月現在

≫ 取締役



① 上田 良樹

取締役会長
(取締役会議長)

1976年4月 三菱商事株式会社入社
2008年4月 同理事
2010年6月 三菱商事テクノス株式会社
代表取締役社長
2016年6月 当社社外取締役
2017年6月 当社取締役会長(現任)



② 永井 淳

代表取締役
社長執行役員

1984年4月 当社入社
1996年6月 当社取締役
2000年6月 当社常務取締役
2002年6月 当社代表取締役
専務取締役
2004年6月 当社代表取締役副社長
2006年6月 当社代表取締役社長
2021年4月 当社代表取締役
社長執行役員(現任)



③ 久野 恒靖

取締役

1980年4月 当社入社
1996年9月 タイ新東工業社
代表取締役社長
2006年7月 当社執行役員
プロダクションセンター長
2014年6月 当社取締役
プロダクションセンター管掌
2015年6月 当社常務取締役
営業本部副本部長
2021年4月 当社常務取締役
上席執行役員 社長補佐
システム管掌 技術管掌
2023年4月 当社取締役 社長補佐(現任)



④ 谷口 八束

取締役

2007年7月 新東プレーター株式会社入社
2009年4月 当社執行役員 人事労務部長
2011年4月 当社執行役員
アドミニストレーションセンター
副センター長 兼 人事労務部長
2014年6月 当社取締役 管理管掌 人事部長
2021年6月 当社常務取締役 上席執行役員
管理管掌
2023年4月 当社取締役 社長補佐(現任)



⑤ 森下 利和

取締役
常務執行役員

1982年4月 当社入社
2006年7月 当社執行役員 鑄造事業本部
副本部長
2012年4月 当社執行役員 鑄造事業部長
2016年6月 当社取締役 営業管掌
営業本部長
2021年4月 当社取締役 上席執行役員
営業管掌 営業本部長
2023年4月 当社取締役 常務執行役員
営業管掌、
キャストックカンパニー
営業担当(現任)



⑥ 仲道 賢一

取締役
常務執行役員

1989年4月 新東ブレーター株式会社入社
2012年4月 当社プラスト事業部長
2014年7月 当社執行役員 プラスト事業部長
2015年7月 当社常務執行役員
プラスト事業部長
2020年6月 当社取締役 海外事業本部長
2022年4月 当社取締役 上席執行役員
キャストックカンパニー長
2023年4月 当社取締役 常務執行役員
キャストックカンパニー長(現任)



⑦ 内山 浩光

取締役
常務執行役員

1983年4月 トヨタ自動車
株式会社入社
2011年1月 同 電池・F C生技部 部長
2020年5月 当社顧問
2020年7月 当社常務執行役員
開発本部長
2021年4月 当社上席執行役員
開発本部長
2021年6月 当社取締役 上席執行役員
事業開発管掌、開発本部長
2023年4月 当社取締役 常務執行役員
事業開発管掌、
開発本部長(現任)



⑧ 中根 幹夫

取締役
常務執行役員

1985年4月 当社入社
2015年7月 当社環境事業部長
2016年7月 当社執行役員
環境事業部長
2018年4月 当社常務執行役員
エコテックカンパニー長
2021年4月 当社上席執行役員
エコテックカンパニー長
2022年6月 当社取締役 上席執行役員
エコテックカンパニー長
2023年4月 当社取締役 常務執行役員
環境管掌、
ものづくり本部長(現任)



⑨ 小澤 正俊

社外取締役

1966年4月 大同製鋼株式会社
(現 大同特殊鋼株式会社) 入社
2004年6月 同代表取締役社長
2010年6月 同代表取締役会長
2014年6月 当社社外取締役(現任)



⑩ 山内 康仁

社外取締役

1968年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社
1995年6月 同取締役
2005年6月 アイシン精機株式会社
(現 株式会社アイシン)
代表取締役社長
2015年6月 当社社外取締役(現任)



⑪ 内永 ゆか子

社外取締役

1971年6月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
1995年4月 同取締役
2004年4月 同取締役 専務執行役員
開発製造担当
2007年4月 特定非営利活動法人
ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・
ネットワーク(J-Win) 理事長
2008年4月 株式会社ベネッセコーポレーション
取締役副会長
ベルリッツコーポレーション
代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO
2021年6月 当社社外取締役(現任)
2022年7月 特定非営利活動法人
ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・
ネットワーク(J-Win) 会長理事(現任)

» 監査役



⑫ 後藤 剛

常勤監査役

1980年4月 当社入社
2015年7月 当社執行役員
プロダクションセンター長
2016年6月 当社取締役
プロダクションセンター長
2019年4月 当社取締役 生産管掌、
ものづくり本部担当
2019年6月 当社監査役(現任)



⑬ 大久保 雄二

常勤監査役

1976年4月 当社入社
1999年4月 当社海外事業
グループマネージャー
2009年10月 当社監理部長
2015年7月 当社執行役員
経理・財務部担当
2018年7月 当社シニアアドバイザー
2019年6月 当社監査役(現任)



⑭ 小島 俊郎

社外監査役

1977年4月 株式会社日立製作所入社
2000年7月 同リスク対策部長
2015年7月 株式会社共同通信デジタル
執行役員
リスク対策総合研究所長(現任)
2016年6月 当社社外監査役(現任)



⑮ 長谷川 和彦

社外監査役

1975年4月 株式会社三菱銀行入社
2005年6月 合併による株式会社東京
三菱銀行 監査役
2006年1月 合併による株式会社三菱
東京UFJ銀行 監査役
2008年6月 三菱地所株式会社 監査役
2016年7月 学校法人北里研究所
常任理事
2019年6月 当社社外監査役(現任)

常務執行役員・執行役員

2023年4月現在



① 常務執行役員
山内 秀巳

③ 執行役員
平田 実

⑧ 執行役員
武田 裕之

⑬ 執行役員
保賀 誠一郎

② 常務執行役員
村井 紀之

④ 執行役員
池戸 洋司

⑨ 執行役員
森田 英昭

⑭ 執行役員
マイケル ハルスバンド

⑤ 執行役員
平山 毅

⑩ 執行役員
河口 佳徳

⑮ 執行役員
立松 孝之

⑥ 執行役員
吉本 明弘

⑪ 執行役員
家田 明日香

⑯ 執行役員
鈴木 崇

⑦ 執行役員
弓場 利明

⑫ 執行役員
古谷 賢一

価値創造の基盤

コンプライアンス

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループではコンプライアンスを経営基盤の中核と位置づけ、トップマネジメントによる方針・メッセージの発信、行動規範やルールの整備、教育・研修の実施、通報・相談窓口の設置などのコンプライアンス・プログラムを推進することにより、法令・企業倫理を遵守し、法令違反、企業不祥事の防止に努めています。

コンプライアンス推進の取り組み

当社グループの存在意義をはじめ、行動規範、ブランド価値、企業倫理行動指針などをまとめた「Sinto Beliefs」を行動の拠り所として全てのグループ会社の社員と共有しています。「新東企業倫理行動指針」では、社員一人ひとりの具体的な行動指針を示し、コンプライアンスや安全・環境に関する取り組みなど、ステークホルダーの期待に応え、誠実に業務を遂行するために役員・社員が取るべき具体的な行動のあり方を定めています。コンプライアンスの周知徹底を図り、行動規範に沿った行動を日々の事業活動の中で実践できるよう「新東企業倫理行動指針ガイドブック」を全対象者に配布しています。また、携帯用の「新東企業倫理行動指針 ポケット版」を配布し周知徹底を図っています。さらに海外グループ会社においては、行動規範の趣旨を踏まえ、各社や国・地域の特性に応じた規則を制定しています。



教育・啓発

「新東企業倫理行動指針」とその具体的な行動マニュアルに基づき、新入社員、中堅社員、新任管理職などの階層別研修および営業担当者向け、管理担当者向けなどの職種別研修を通じて、必要な知識の習得と倫理観の向上を図っています。グループ各社に対しては、役職員のコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、海外グループ会社、国内グループ会社の社長が参画する社長会を定期的開催し、行動規範の周知徹底を図っています。

倫理・コンプライアンス委員会

取締役会に直結した委員会として「倫理・コンプライアンス委員会」を設置しています。社長が委員長を務め、社内取締役が委員として新東グループにおける倫理観の向上・コンプライアンス意識の醸成を推進しています。内部通報制度を通じたモニタリング結果等を定期的に取締役会に報告しています。

倫理・コンプライアンス委員会

委員長：代表取締役 社長執行役員
メンバー：全社内取締役

取締役会

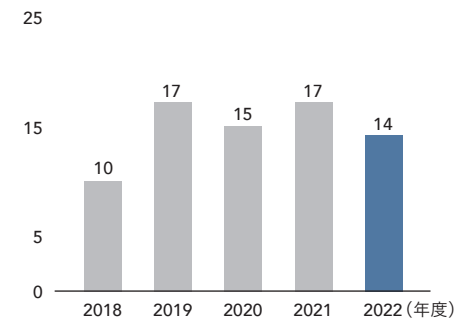
提案・報告

執行会議

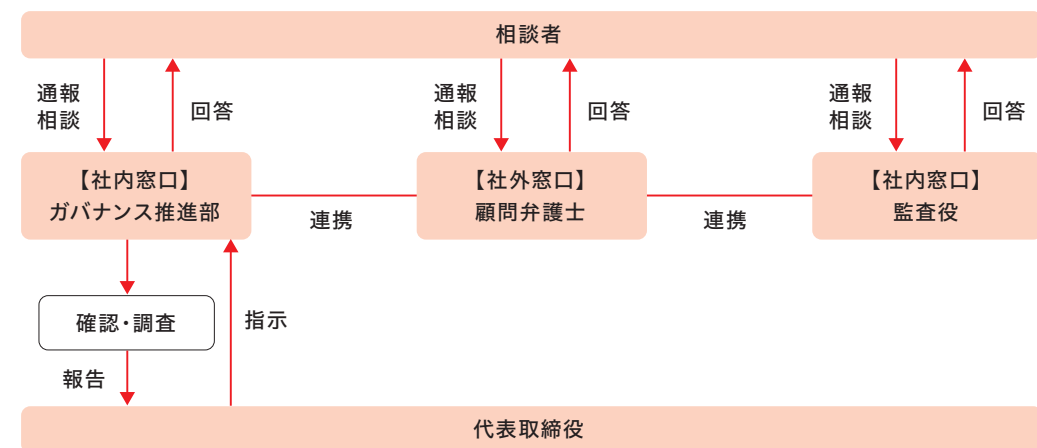
内部通報制度「新東スピークアップ制度」の運用

法令違反や不正行為などを防止または早期発見して是正することを目的に、「新東スピークアップ制度」という内部通報（相談）制度を設けています。

当社および国内グループ会社の社員が、当社のガバナンス推進部門、社内監査役、または外部の弁護士の3つの窓口を通じて通報（相談）を行うことができるよう運用しています。2022年度は14件の相談が寄せられ、それぞれの事案に対し、事実調査を行った上で適切に対処するとともに、年間活動状況について、取締役会に報告しています。

スピークアップ件数
(件)

≫ ホットラインの基本的な運営フロー



内部告発者の保護

「新東スピークアップ制度」を社内に周知する際には、以下の通り不利益な取り扱いの禁止を明示し、内部告発者の保護に努めています。

- 当社はリスク管理規程に基づいて定める「新東スピークアップ制度運用細則」において、当社グループの役職員が社内の内部通報窓口に対して報告を行った場合、当該報告を行ったことを理由として、いかなる不利益な取り扱いも行うことを禁止しています。

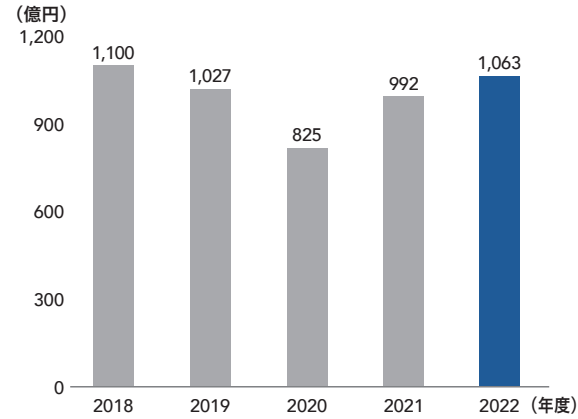
贈収賄を含む不正防止の取り組み

不正や汚職など、あらゆる種類の腐敗防止に向けた具体的な取り組みを「新東企業倫理行動指針」の中で掲げています。法令遵守はもちろん、状況に応じて真摯に検討し、誠実・倫理的に判断・行動することが求められています。取引先との関係においては、当社の重要なビジネスパートナーとして、定期的に情報交換会を開催し、「公平・公正な取引」「法令遵守」「安全・品質・環境」について、考え方の普及と理解に努めています。また、取引の上での不正につながらないよう、交際費の使途厳格化や贈答品の授受についてのガイドラインを示して啓発を図り、内部通報制度（新東スピークアップ制度）の整備など、不正防止に向けた取り組みを強化しています。

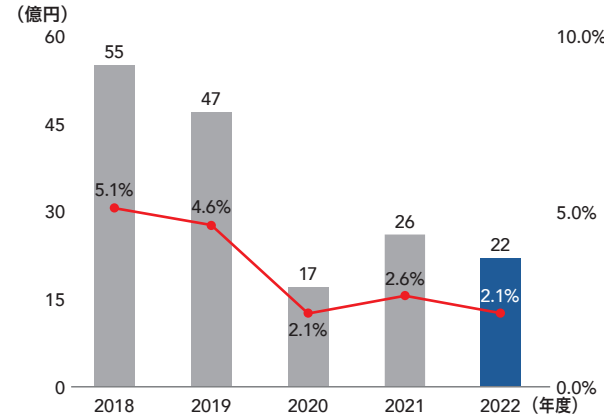
財務・非財務ハイライト (過去5年間の推移)

財務指標

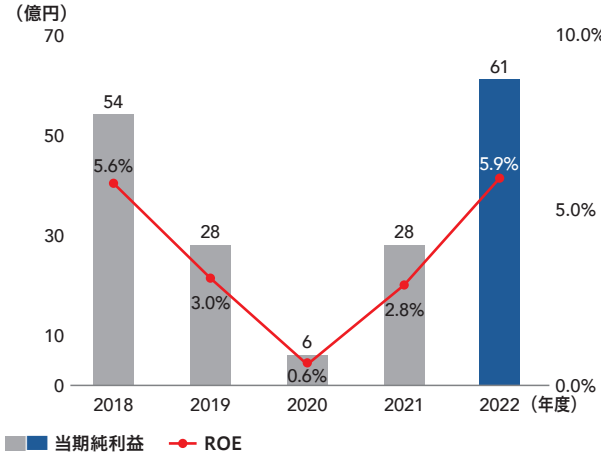
売上高



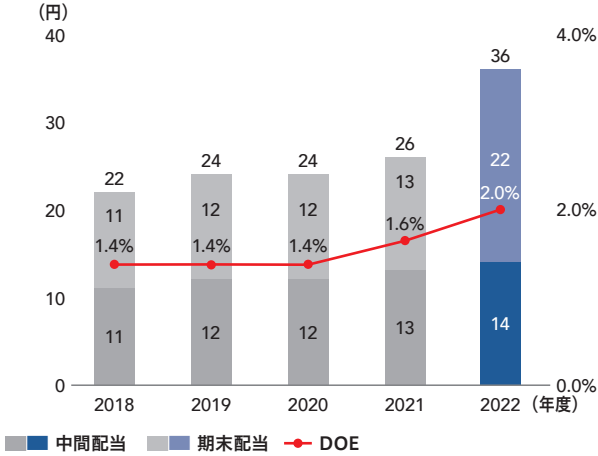
営業利益／営業利益率



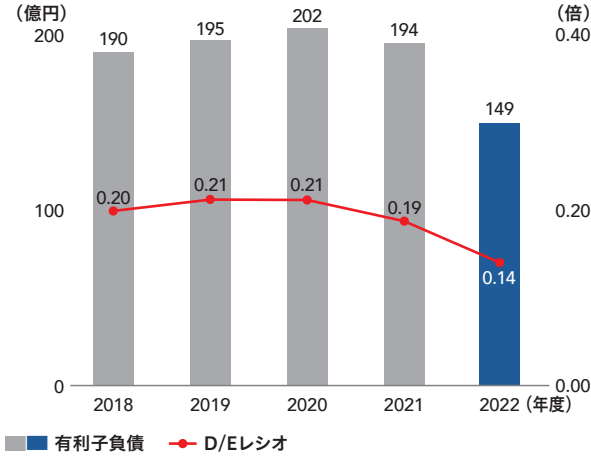
当期純利益/ROE



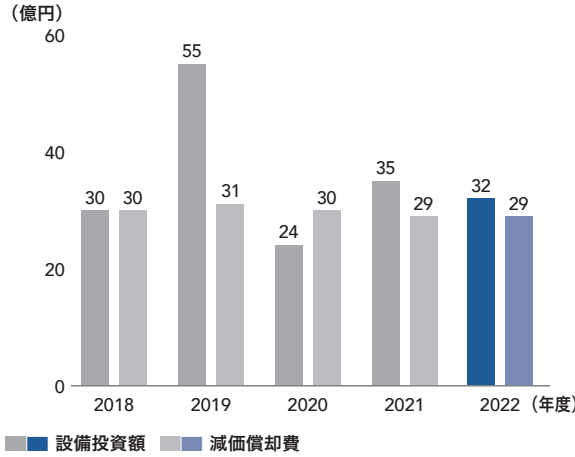
1株当たりの配当金／DOE



有利子負債／D/Eレシオ

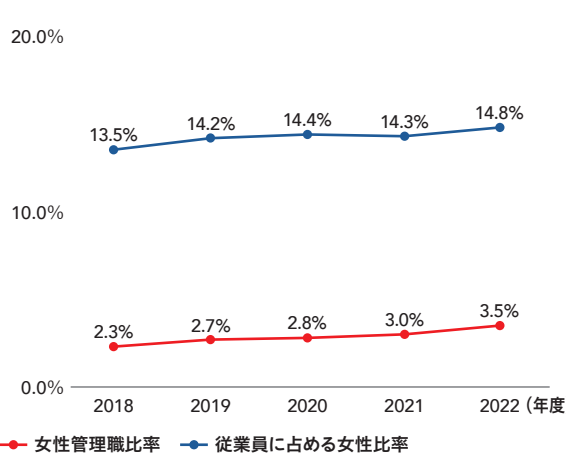


設備投資額／減価償却費

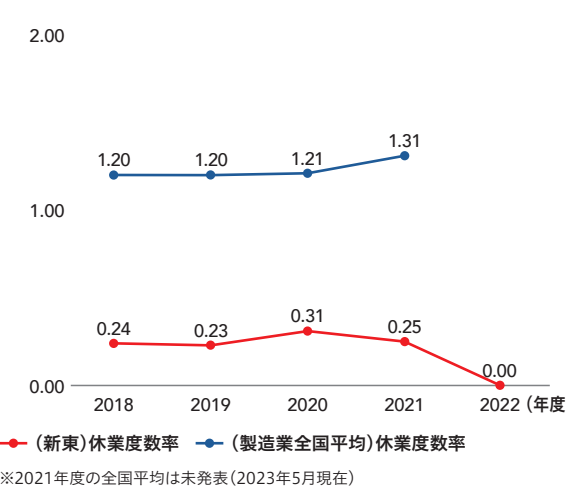


非財務指標

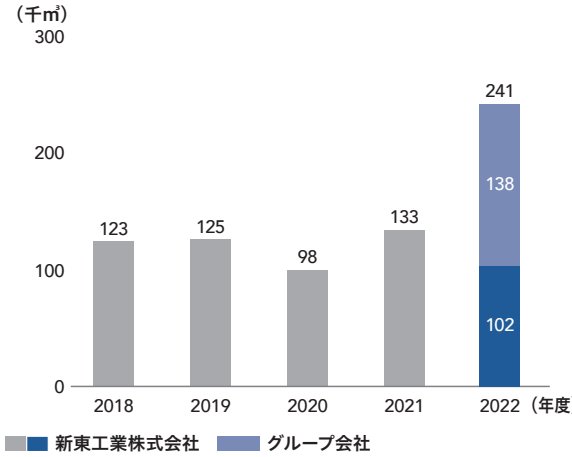
女性管理職比率／従業員に占める女性比率



休業度数率

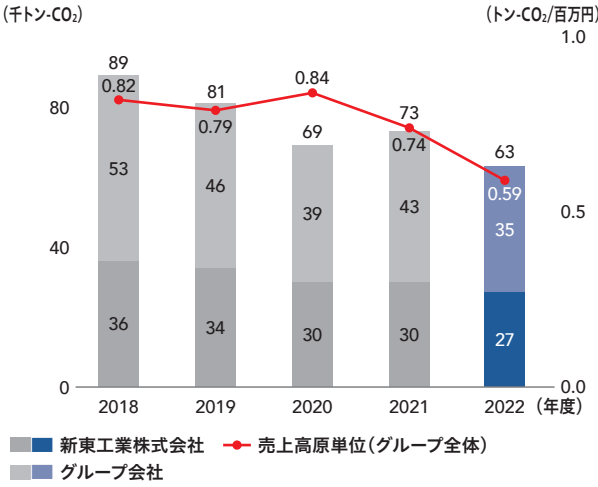


水使用量

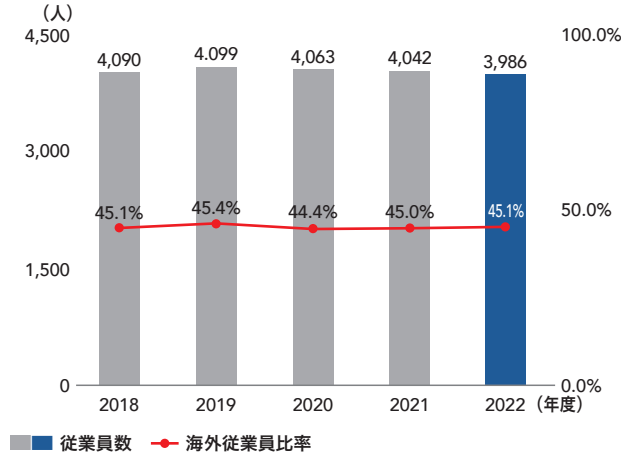


※2021年度以前は新東工業単体の集計値
2022年度は国内および海外グループ会社を含み集計

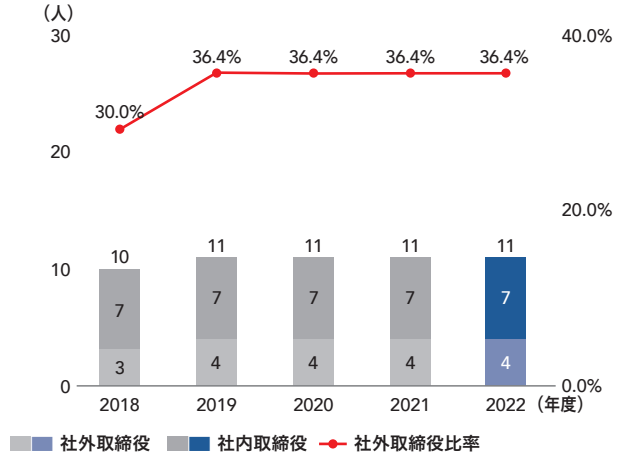
CO₂排出量 (Scope1、2)



従業員数／海外従業員比率



取締役人数／社外取締役比率



コーポレートデータ

11か年データ

11か年データ

		単位	2012年度	2013年度	2014年度	
経営成績	売上高	百万円	85,200	89,105	93,258	
	営業利益	百万円	3,813	3,836	3,378	
	経常利益	百万円	4,996	5,334	4,412	
	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,271	2,824	2,637	
	設備投資額	百万円	4,347	4,386	3,273	
	減価償却費	百万円	2,190	2,622	2,784	
	研究開発費	百万円	1,350	1,515	1,583	
財政状態	総資産	百万円	116,358	126,908	146,315	
	純資産	百万円	76,648	85,114	95,278	
	有利子負債	百万円	9,307	9,110	13,210	
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,641	7,176	4,502	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-4,508	-7,189	-4,931	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,232	-1,498	2,904	
	フリー・キャッシュ・フロー	百万円	133	-12	-429	
	現金及び現金同等物残高	百万円	18,856	19,303	22,063	
株式情報	配当金	円	13	13	14	
	EPS(1株当たり当期純利益)	円	97.10	52.02	48.58	
	BPS(1株当たり純資産)	円	1,368.38	1,508.71	1,672.19	
	配当性向	%	13.4	25.0	28.8	
経営指標	ROE(自己資本利益率)	%	7.5	3.6	3.1	
	ROA(総資産利益率)	%	4.8	2.3	1.9	
	D/Eレシオ	倍	0.13	0.11	0.15	
	自己資本比率	%	63.8	64.5	62.0	
	売上高営業利益率	%	4.5	4.3	3.6	
	EBITDA	百万円	6,070	6,539	6,273	
非財務指標	従業員数	新東工業および国内・海外グループ会社	人	3,821	3,794	3,849
	うち海外従業員比率	新東工業および国内・海外グループ会社	%	-	-	-
	海外重要ポジションに占める現地化比率	海外グループ会社	%	-	-	-
	女性従業員比率	新東工業	%	13.2	13.3	13.4
	女性管理職比率	新東工業	%	0.3	0.3	0.7
	障がい者雇用率	新東工業	%	-	-	-
	育休取得者数(男性)	新東工業	人	0	0	0
	育休取得者数(女性)	新東工業	人	8	11	17
	休業度数率	新東工業	-	0.55	0.26	0.00
	水使用量	新東工業および国内・海外グループ会社※	m ³	-	-	-
	エネルギー使用量	新東工業および国内・海外グループ会社	TJ	-	-	-
	電力使用量	新東工業および国内・海外グループ会社	MWh	-	-	-
	CO ₂ 排出量	新東工業および国内・海外グループ会社	t-CO ₂	-	-	-
	廃棄物排出量	新東工業および国内・海外グループ会社※	t	-	-	-
	リサイクル量	新東工業および国内・海外グループ会社※	t	-	-	-
	取締役員数		人	9	8	9
	社外取締役員数		人	0	0	1

※2021年度以前は新東工業単体の集計値。2022年度は国内および海外グループ会社を含み集計しています。

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
94,232	95,048	104,231	110,076	102,703	82,544	99,247	106,381
5,712	4,887	4,798	5,586	4,734	1,718	2,606	2,242
5,536	5,844	5,994	6,487	4,732	3,070	4,478	3,951
2,706	3,358	6,030	5,412	2,879	606	2,835	6,187
2,790	3,415	2,669	3,079	5,501	2,418	3,571	3,277
2,619	2,655	2,782	3,034	3,117	3,052	2,928	2,963
1,612	1,580	1,642	1,786	2,032	2,535	2,589	2,510
139,207	142,759	162,629	164,986	156,461	164,201	168,586	171,367
88,899	91,775	101,156	101,465	99,849	104,124	109,641	111,755
15,940	15,904	18,865	19,087	19,593	20,280	19,486	14,956
2,491	7,765	6,195	7,040	5,075	8,088	4,091	5,491
-5,142	1,551	-1,170	-1,755	-3,125	-1,801	-1,188	-1,623
24	-1,388	1,069	-1,673	-1,160	-1,141	-2,754	-7,092
-2,650	9,317	5,025	5,285	1,950	6,286	2,902	3,868
18,865	26,640	33,282	36,277	37,041	42,306	42,964	40,658
16	18	21	22	24	24	26	36
50.57	63.08	113.26	101.66	54.10	11.39	53.28	117.93
1,587.79	1,646.55	1,796.88	1,803.01	1,770.62	1,858.22	1,956.15	2,020.43
31.5	28.6	18.6	21.7	44.5	211.3	48.9	30.6
3.1	3.9	6.6	5.6	3.0	0.6	2.8	5.9
1.9	2.4	3.9	3.3	1.8	0.4	1.7	3.6
0.19	0.18	0.20	0.20	0.21	0.21	0.19	0.14
60.7	61.4	58.8	58.2	60.2	60.2	61.7	61.7
6.1	5.1	4.6	5.1	4.6	2.1	2.6	2.1
8,455	7,662	7,696	8,954	8,177	5,073	5,736	5,336
3,863	3,839	4,010	4,090	4,099	4,063	4,042	3,986
-	-	45.3	45.1	45.4	44.4	44.6	45.1
-	-	-	57.4	66.7	64.6	65.1	65.8
13.6	13.5	13.2	13.5	14.2	14.4	14.3	14.8
1.1	1.4	1.7	2.3	2.7	2.8	3.0	3.5
1.9	2.1	1.9	2.0	1.9	2.2	2.1	2.4
0	3	0	1	3	4	8	21
11	16	18	20	9	9	14	8
0.00	0.50	0.31	0.24	0.23	0.31	0.25	0.00
-	120,602	104,849	123,831	125,266	98,754	133,542	241,244
-	1,787	1,949	2,096	1,972	1,634	1,862	1,766
-	150,669	161,266	171,799	153,347	136,120	157,063	143,981
-	85,730	87,332	89,893	81,118	69,434	73,720	63,141
-	7,287	6,866	6,935	6,033	5,583	5,350	15,345
-	7,134	6,701	6,720	5,890	5,520	5,286	15,251
10	11	11	10	11	11	11	11
2	3	3	3	4	4	4	4

新東工業の理念

歩み

価値創造

事業戦略

価値創造の基盤

コーポレートデータ

財務データ

連結貸借対照表

2022年及び2023年3月31日

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,736	35,491
受取手形	10,058	10,188
売掛金	17,535	19,861
契約資産	7,319	9,803
有価証券	10,799	10,998
製品	4,427	4,462
仕掛品	5,091	6,461
原材料及び貯蔵品	4,895	6,421
その他	3,229	3,083
貸倒引当金	△264	△568
流動資産合計	96,828	106,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,592	31,001
減価償却累計額	△15,880	△16,986
建物及び構築物(純額)	12,711	14,014
機械装置及び運搬具	27,587	29,107
減価償却累計額	△22,669	△24,053
機械装置及び運搬具(純額)	4,917	5,053
土地	7,794	8,021
リース資産	628	904
減価償却累計額	△379	△410
リース資産(純額)	249	494
建設仮勘定	1,951	1,488
その他	5,650	5,896
減価償却累計額	△4,876	△5,142
その他(純額)	773	753
有形固定資産合計	28,398	29,825
無形固定資産		
のれん	232	60
リース資産	31	35
その他	1,697	1,384
無形固定資産合計	1,961	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	27,581
繰延税金資産	526	464
退職給付に係る資産	3,310	3,124
その他	3,642	2,725
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	41,397	33,856
固定資産合計	71,757	65,163
資産合計	168,586	171,367

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,480	14,679
短期借入金	12,264	2,125
リース債務	132	186
未払法人税等	328	1,965
賞与引当金	1,676	1,827
役員賞与引当金	102	115
製品保証引当金	354	228
受注損失引当金	278	431
契約負債	7,287	12,089
その他	4,633	6,060
流動負債合計	42,539	39,710
固定負債		
長期借入金	7,222	12,831
リース債務	164	355
繰延税金負債	7,158	5,096
役員退職慰労引当金	417	514
退職給付に係る負債	926	535
資産除去債務	17	38
その他	497	529
固定負債合計	16,405	19,901
負債合計	58,944	59,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,310	6,310
利益剰余金	79,622	84,369
自己株式	△1,501	△2,082
株主資本合計	90,183	94,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,697	7,893
為替換算調整勘定	300	2,616
退職給付に係る調整累計額	912	919
その他の包括利益累計額合計	13,910	11,429
非支配株主持分	5,547	5,975
純資産合計	109,641	111,755
負債純資産合計	168,586	171,367

コーポレートデータ

財務データ

連結損益計算書

2022年及び2023年3月31日

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	99,247	106,381
売上原価	71,815	77,786
売上総利益	27,431	28,594
販売費及び一般管理費	24,825	26,352
営業利益	2,606	2,242
営業外収益		
受取利息	223	310
受取配当金	628	704
持分法による投資利益	628	109
為替差益	182	172
その他	567	700
営業外収益合計	2,230	1,997
営業外費用		
支払利息	139	128
寄付金	68	31
その他	149	127
営業外費用合計	357	287
経常利益	4,478	3,951
特別利益		
固定資産売却益	83	32
投資有価証券売却益	52	5,335
特別利益合計	135	5,367
特別損失		
固定資産売却損	22	0
固定資産廃却損	21	5
減損損失	-	192
投資有価証券評価損	230	43
その他	6	-
特別損失合計	280	241
税金等調整前当期純利益	4,333	9,076
法人税、住民税及び事業税	1,008	2,524
法人税等調整額	304	145
法人税等合計	1,313	2,670
当期純利益	3,020	6,406
非支配株主に帰属する当期純利益	185	219
親会社株主に帰属する当期純利益	2,835	6,187

連結包括利益計算書

2022年及び2023年3月31日

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,020	6,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,396	△4,806
為替換算調整勘定	2,194	2,317
退職給付に係る調整額	178	7
持分法適用会社に対する持分相当額	65	262
その他の包括利益合計	3,834	△2,219
包括利益	6,855	4,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,390	3,707
非支配株主に係る包括利益	464	480

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年及び2023年3月31日

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,333	9,076
減価償却費	2,928	2,963
減損損失	-	192
賞与引当金の増減額(△は減少)	86	117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	63	1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	86	140
製品保証引当金の増減額(△は減少)	63	△132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	76
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△241	△287
受取利息及び受取配当金	△852	△1,014
支払利息	139	128
為替差損益(△は益)	△64	△198
持分法による投資損益(△は益)	△628	△109
有形固定資産処分損益(△は益)	△39	△26
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	178	△5,293
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,262	△4,152
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,292	△2,172
仕入債務の増減額(△は減少)	2,019	△480
契約負債の増減額(△は減少)	△1,276	4,449
その他	290	1,816
小計	4,546	5,383
利息及び配当金の受取額	976	1,153
利息の支払額	△141	△132
法人税等の支払額	△1,289	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,091	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,198	△6,384
定期預金の払戻による収入	2,477	3,356
有価証券の売却及び償還による収入	1,999	300
有形固定資産の取得による支出	△2,722	△3,447
有形固定資産の売却による収入	225	104
無形固定資産の取得による支出	△224	△180
投資有価証券の取得による支出	△1,755	△2,575
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,090	7,246
貸付けによる支出	△23	△30
貸付金の回収による収入	58	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	△16
その他の投資の増減額(△は増加)	△48	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,026	△305
長期借入れによる収入	58	5,700
長期借入金の返済による支出	△72	△10,128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△219
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
非支配株主からの払込みによる収入	9	-
非支配株主への払戻による支出	△9	-
自己株式の取得による支出	△1	△621
配当金の支払額	△1,334	△1,428
非支配株主への配当金の支払額	△229	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	△7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	658	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	42,306	42,964
現金及び現金同等物の期末残高	42,964	40,658

会社情報・株式情報

会社データ

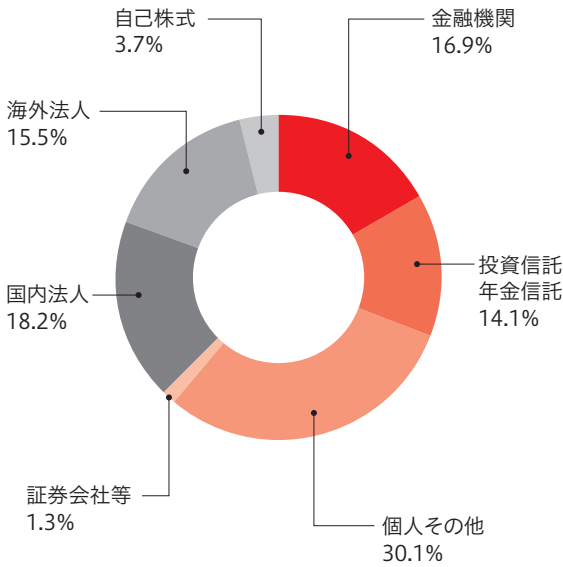
2023年3月31日現在

商号	新東工業株式会社
設立	1934年10月2日
資本金	5,752百万円
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング24階
電話	052-582-9211
ウェブサイト	https://www.sinto.co.jp/
従業員数	連結:3,986名、単独:1,735名
連結子会社	48社
持分法適用会社	12社

株式情報

証券コード	6339
発行可能株式数	230,476,000株
発行済株式数	54,580,928株
株主総数	27,886名
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、 名古屋証券取引所 プレミア市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	6月
独立監査法人	有限責任監査法人トーマツ

所有者別分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,010	9.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,462	4.51
株式会社 三菱UFJ銀行	2,289	4.19
明治安田生命保険相互会社	2,276	4.17
株式会社 りそな銀行	1,668	3.05
公益財団法人 永井科学技術財団	1,405	2.57
新東社員持株会	1,300	2.38
村上 貴輝	1,182	2.16
新睦会持株会	1,147	2.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	1,087	1.99

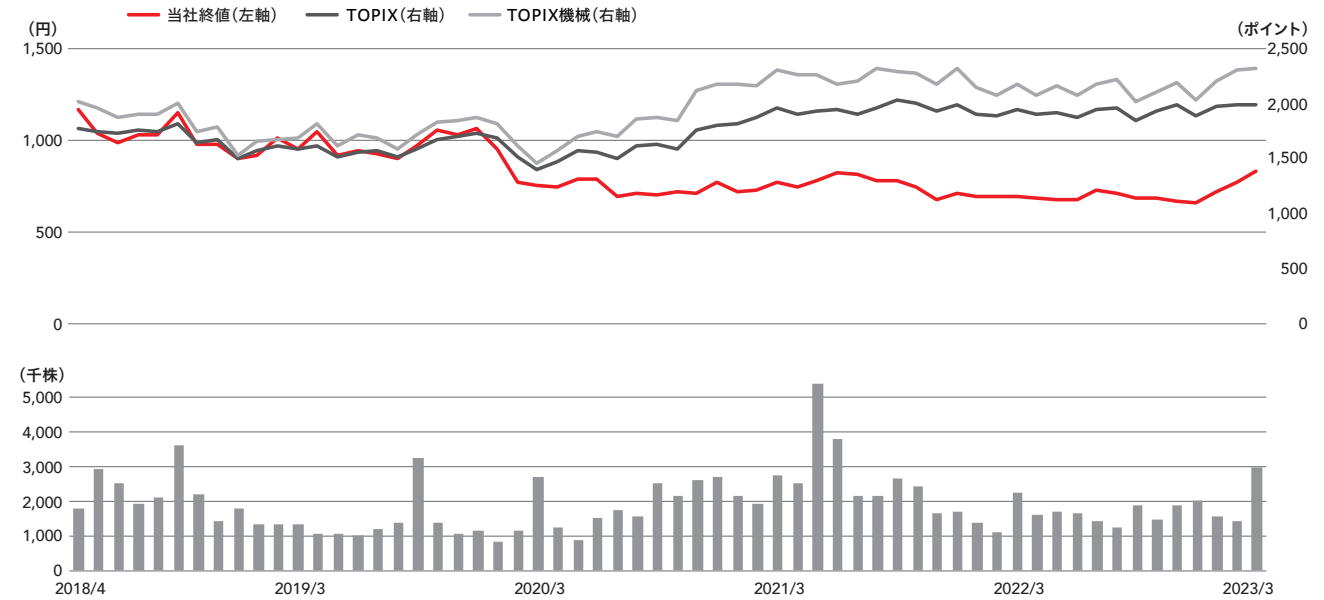
※当社は自己株式2,061千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

株主総利回り(TSR※)推移

	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
新東工業	26.1%	22.0%	6.9%	-12.9%	-2.7%	24.9%	2.3%
TOPIX	5.8%	53.4%	15.3%	31.8%	5.7%	142.1%	9.2%
TOPIX(機械)	8.6%	67.1%	18.7%	29.3%	5.3%	152.6%	9.7%

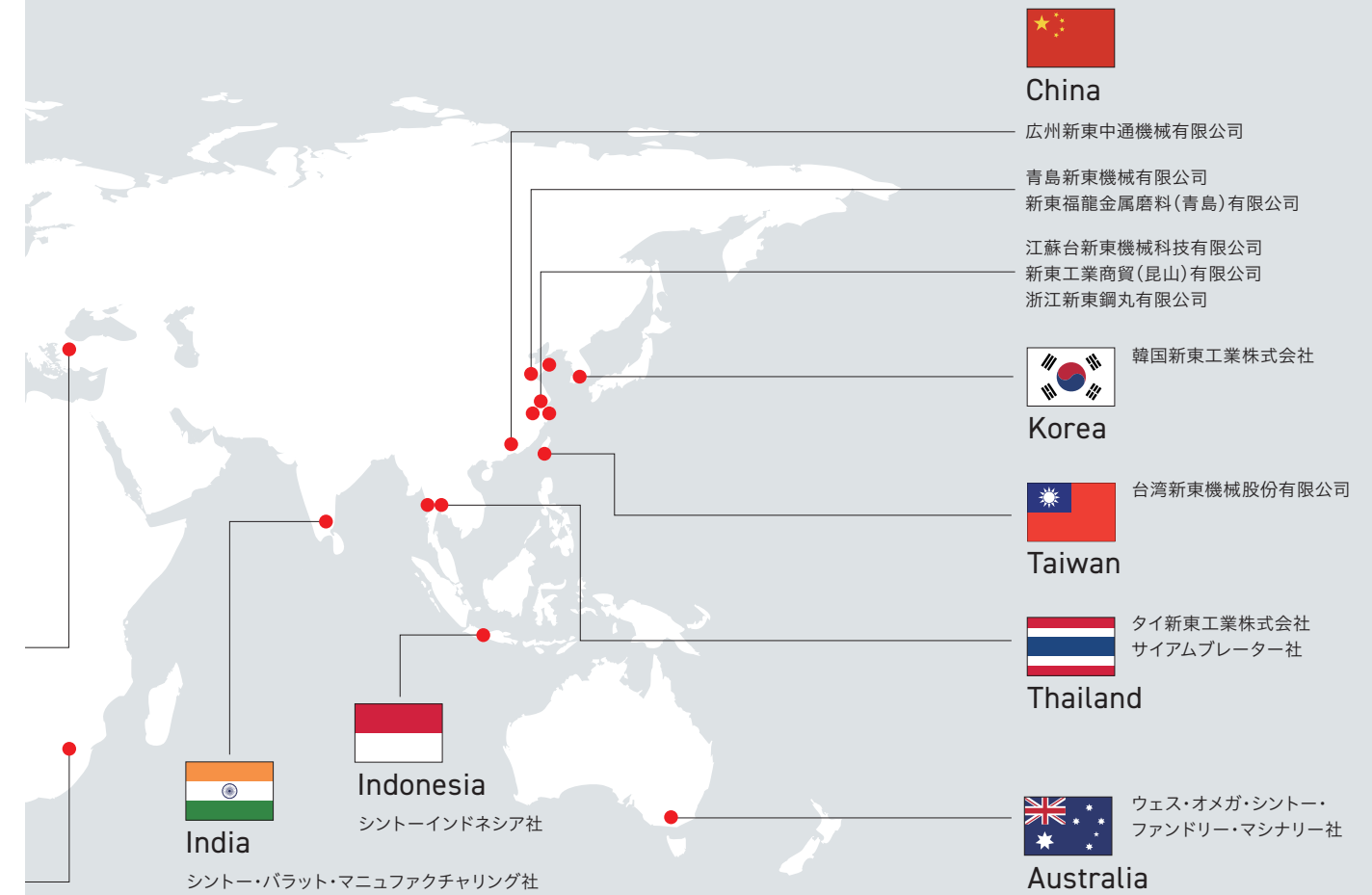
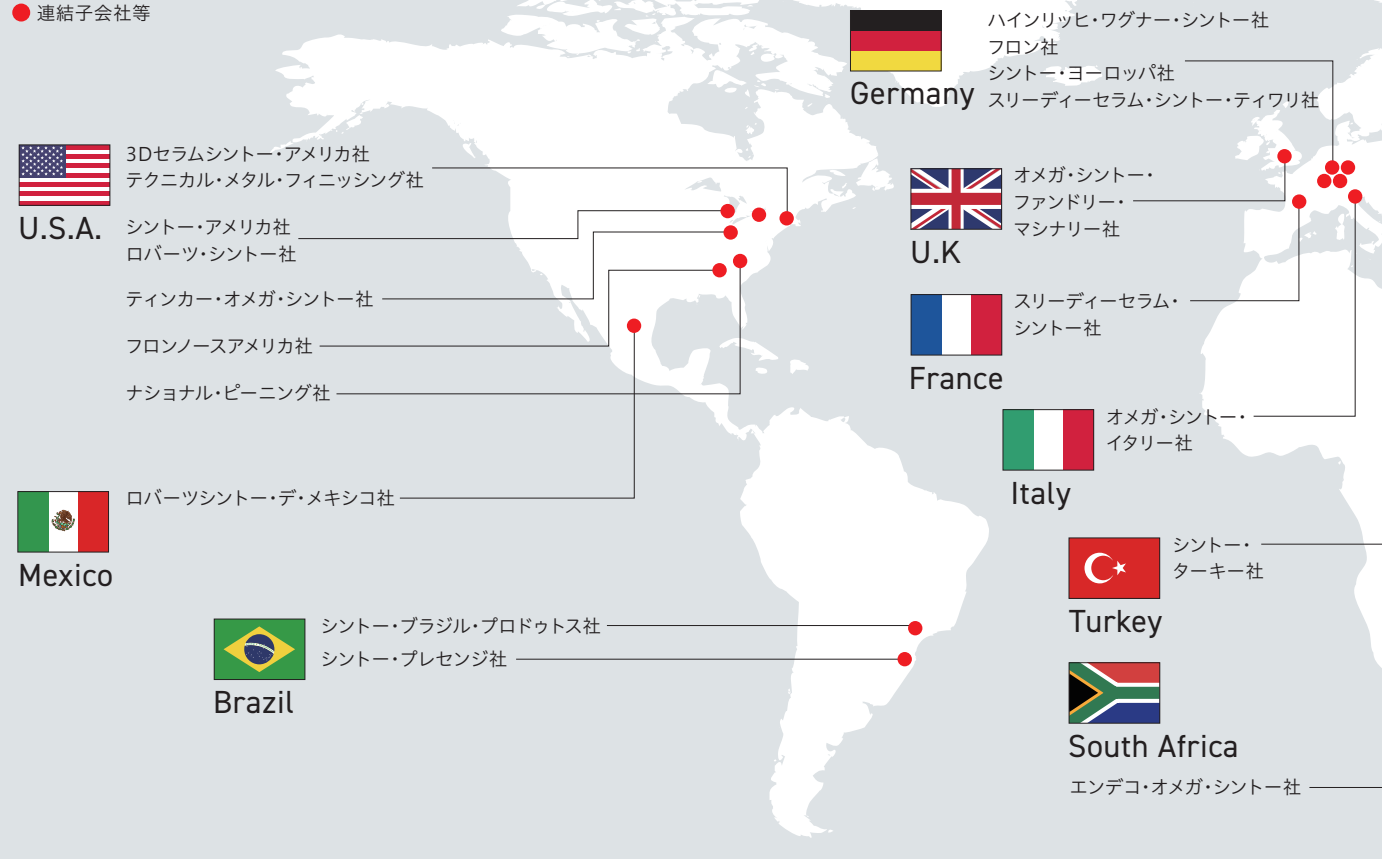
※TSR(Total Shareholder Return):株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

株価・出来高推移



拠点マップ (2023年3月末現在)

● 連結子会社等

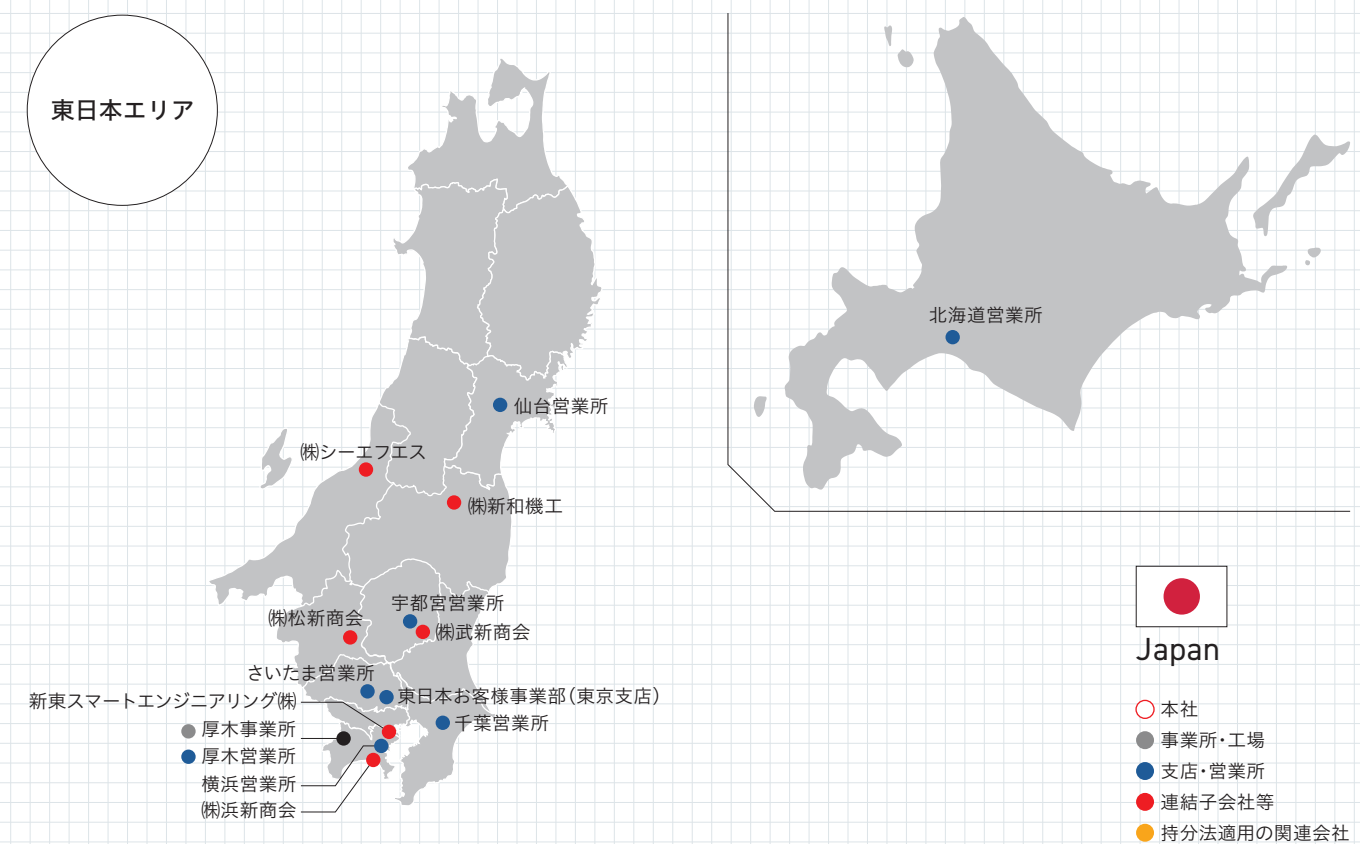
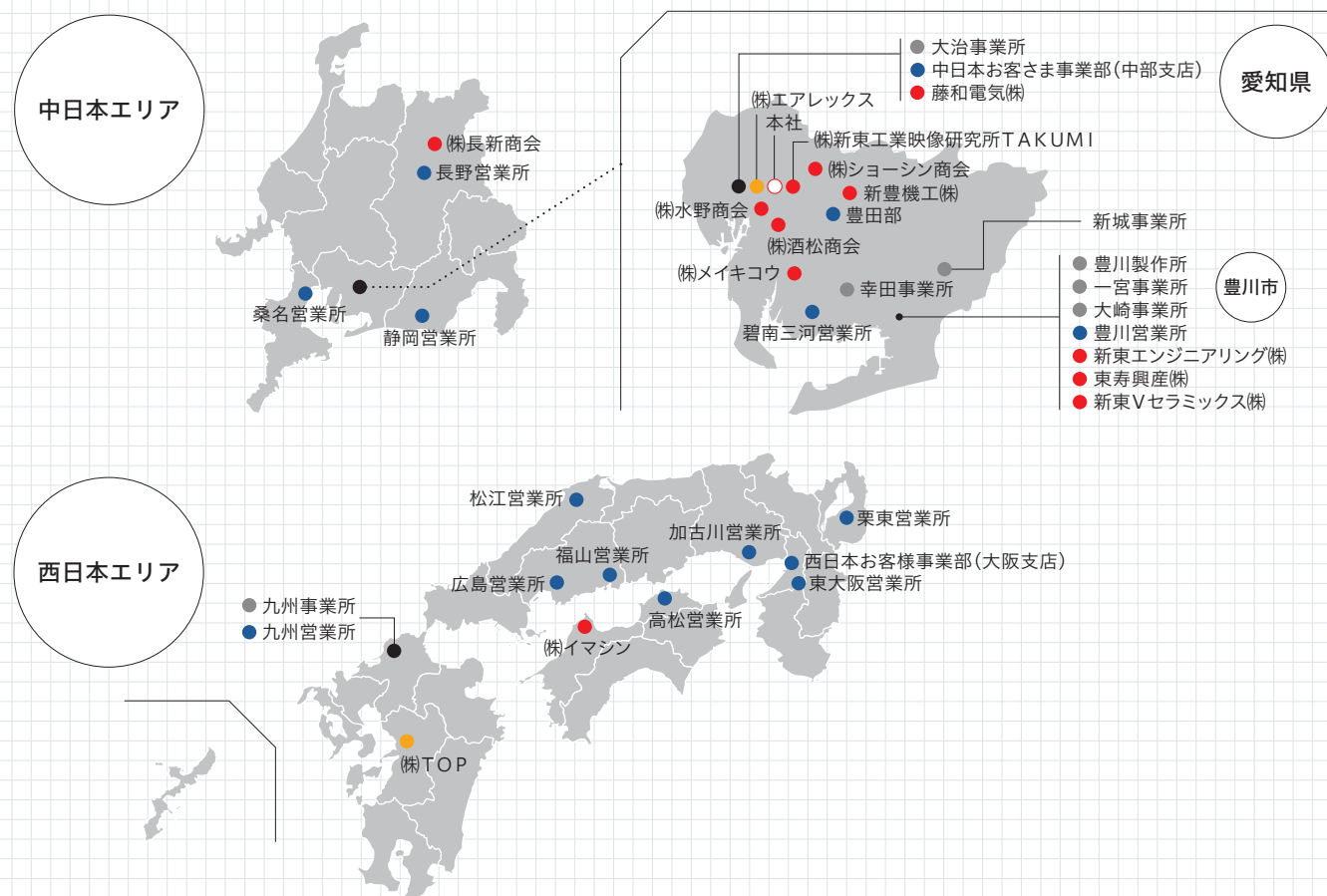


新東工業の理念

歩み

價值創造

事業戦略



価値創造の基盤

コーポレートデータ

新東工業株式会社

〒450-6424 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

Tel 052 582 9211 Fax 052 586 2279

www.sinto.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



「Company Song」

新東工業グループ共通の思いを表現し、
企業理念の浸透をはかっています。

VOC
FREE

VOC(揮発性有機化合物)成分フリーの
インキを使用して印刷しました。

